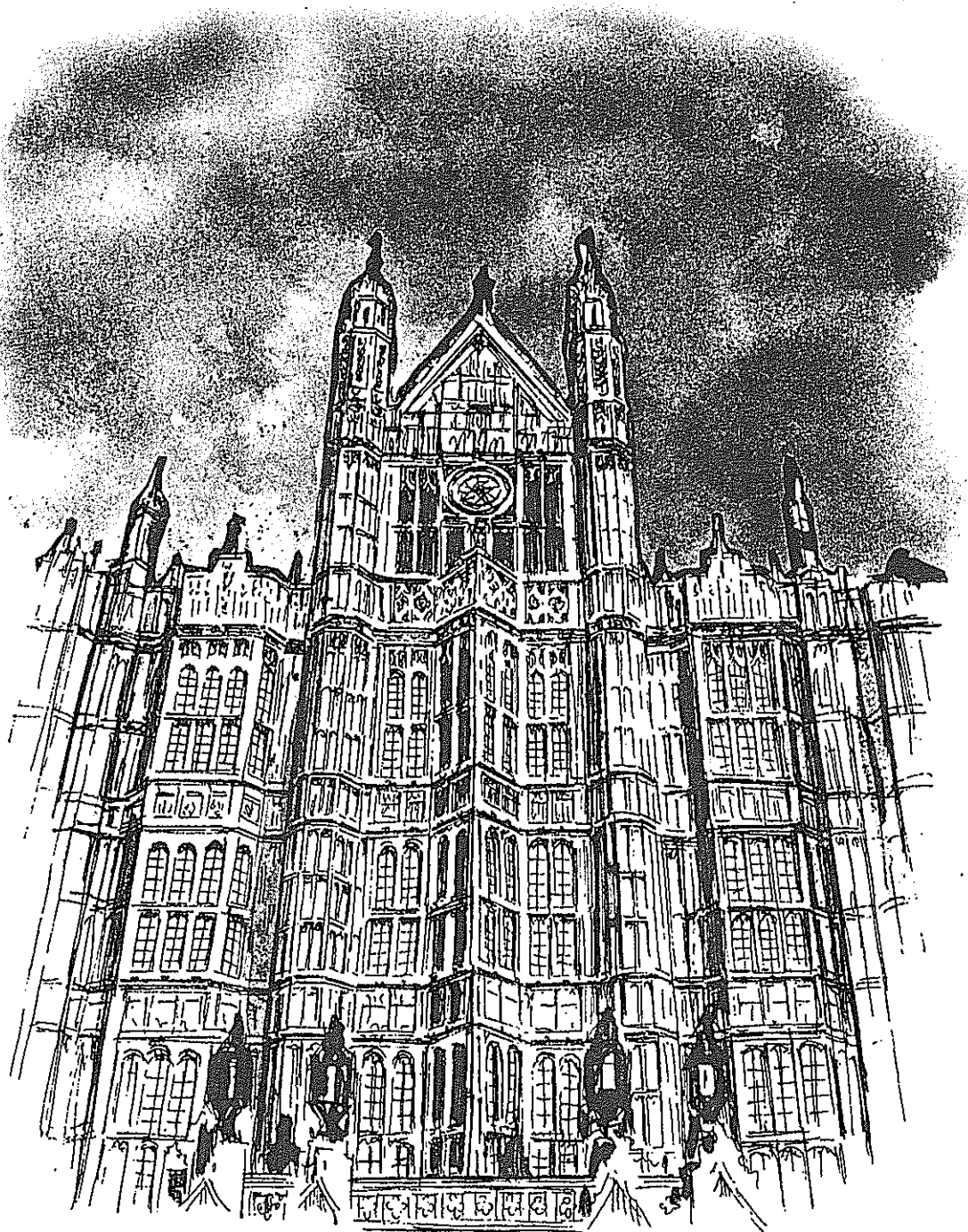


自治体国際化フォーラム別冊

# 英国の地方財政の動向



財団法人 自治体国際化協会



# 英国の地方財政の動向

財団法人自治体国際化協会  
ロンドン事務所





(1) 回帰分析 (Regression Analysis) .....	21
(2) 説明変数群 .....	22
<b>第4章 政府補助金</b> .....	<b>23</b>
第1節 外部補助金 (AEF) .....	23
第2節 地方交付金 (RSG) .....	24
(1) 総額の決定 .....	24
(2) 地方交付金の目的 .....	24
(3) 地方交付金配布額の計算 .....	27
(4) 地方交付金と地方税率との連関 .....	28
第3節 非居住用資産レイト (National Non Domestic Rate, NNDR) .....	31
<b>第5章 キャッピング</b> .....	<b>32</b>
第1節 経緯 .....	32
第2節 キャッピングに関するスケジュール .....	32
第3節 キャッピングの原理 .....	33
第4節 キャッピングの実際 .....	34
(1) 対象要件 .....	34
(2) 1995年度, 96年度キャッピング基準 .....	35
(3) キャッピングを受けた事例 .....	36
(4) キャッピングに従わない場合のペナルティ .....	37
<b>補章 実例によるSSAの計算方法</b> .....	<b>38</b>
(1) 教育費のその他の下位ブロック .....	38
(2) 個人社会福祉費 .....	40
(3) 警察費, 警察特別補助金 .....	44
(4) 消防費 .....	45
(5) 道路維持費 .....	45
(6) その他サービス費 .....	47
(7) 資本財政費 .....	52

## 第2編 資本会計の動向

<b>第1章 資本支出の概要</b> .....	<b>56</b>
第1節 経常支出と資本支出の定義 .....	56

第2節	資本支出および資本支出の財源の内訳	56
(1)	借入金	57
(2)	資本補助金	58
(3)	資本売却収入	59
(4)	経常収入繰入金	59
<b>第2章</b>	<b>借入金, 地方債</b>	<b>60</b>
第1節	公共事業資金貸付協会 (Public Works Loan Board)	60
第2節	PWLBによる貸付の仕組	60
(1)	貸付額の割当	61
(2)	貸付利率	61
(3)	貸付利率種別の変換	62
(4)	繰上償還 (Premature Redemption)	63
(5)	その他規制等	63
第2節	地方債	63
(1)	地方債発行の権限, 債券証明書	64
(2)	地方債券または店頭売買債券	64
(3)	市場債券 (Market Bond)	65
(4)	クラブ起債 (Club Issues)	67
<b>第3章</b>	<b>資本支出統制</b>	<b>68</b>
第1節	資本支出統制の基本的枠組み	68
第2節	起債方式 (Credit Arrangements), 資本支出の定義	68
第3節	起債許可 (Credit Approvals)	69
第4節	資本支出充当財源上限額 (Credit Cover)の設定	71
第5節	未払借入金額の上限規制 (Credit Ceiling)	71
第6節	債務総額上限 (Aggregate Credit Limit)	72
(1)	一時的経常借入額上限	73
(2)	一時的資本借入額	73
第7節	地方団体の資本財政運営の実例	73
<b>第4章</b>	<b>民間活力導入施策 (Private Finance Initiative)</b>	<b>75</b>
第1節	直接投資とPFI	75
第2節	PFI導入の背景, 目的	76
第3節	PFI推進のための規制緩和 — 1995年度	77

(1) 地方団体の資本財政に関する規制緩和	77
(2) 各種規制緩和	78
(3) P F I の進捗状況及び事例	78

**第5章 地域振興補助金**.....79

第1節 英国の地域振興事業の歴史	79
第2節 S R B について	81
(1) S R B の成り立ち	81
(2) S R B の規模	82
(3) S R B の管轄機関	82
(4) S R B チャレンジファンド	83
(5) S R B チャレンジファンドの事例	84
(6) S R B チャレンジファンド以外の S R B 補助金	86
① 住宅開発財団 (Housing Action Trusts)	87
② 都市開発公社 (Urban Development Corporations)	87
③ イングリッシュ・パートナーシップ	87
④ その他の S R B 補助金	87
ア) シティ・チャレンジ	88
イ) タスク・フォース	88

第3編 その他の動向 — 財政再建の枠組み, 強制競争入札

**第1章 財政再建制度の概要**.....90

第1節 財政再建に対する英国の考え方	90
第2節 地方財政統制のフレーム	90
第3節 経常会計に関する統制	91
(1) 会計構造に対する統制	91
(2) 財政調整基金 (Reserve) に関する統制	91
(3) 歳出額の制限	92
(4) 出納長 (Chief Financial Officers) の責務	93
第4節 その他一般事項	93
(1) 越権行為 (Ultra Vires) に関する規定	93
(2) 外部監査人による統制	94



第2章 強制競争入札 (Compulsory Competitive Tendering) .....	95
第1節 強制競争入札とは, その経緯 .....	95
第2節 CCTに関する規制 .....	96
(1) 財務上の規制 .....	96
(2) 公務員の雇用に関する規制 .....	96
(3) 契約期間に関する規制 .....	97
第3節 落札の現状 .....	97
第4節 ホワイトカラー業務のCCT .....	98
第5節 CCTの経費節減効果 .....	99
参考文献 .....	101
付録 地方財政に関する法令集 .....	103

(掲載表一覧)

- 表1 イングランド・ウェールズの地方団体の構造 (3頁)
- 表2 イングランド・ウェールズの構造改革の現状 (4頁)
- 表3 イングランドの地方団体の機能 (5頁)
- 表4 コントロールトータルの推移と名目伸び率 (7頁)
- 表5 地方団体の性質別歳出 (7頁)
- 表6 地方団体の目的別歳出 (8頁)
- 表7 一般会計経常歳出の財源内訳 (9頁)
- 表8 一般経常会計の純歳出の財源内訳 (イングランド) (10頁)
- 表9 1996年度S S A (12頁)
- 表10 T S S, A E F内特別補助金, S S A (13頁)
- 表11 地方実支出額(Total Council Spending)とT S Sとの比較 (16頁)
- 表12 地方交付金, 非居住用資産レイト, 特別補助金額の推移 (イングランド) (24頁)
- 表13 資産評価額価額帯—8 価額帯 (25頁)
- 表14 課税対象資産の価額帯別分布状況 (26頁)
- 表15 地方交付金配布額の計算実例 (1996/97年度) (28頁)
- 表16 19\*2年度キャッピング基準 (例) (33頁)
- 表17 キャッピングの計算例 (34頁)
- 表18 キャッピングの推移 (35頁)
- 表19 1995年度キャッピング基準 (35頁)
- 表20 1996年度キャッピング基準 (36頁)
- 表21 1996年度キャッピングの実際 (36頁)
- 表22 資本支出の目的別内訳 (57頁)
- 表23 資本支出の財源 (57頁)
- 表24 地方団体の借入先 (58頁)
- 表25 資本補助金の内訳および推移 (59頁)
- 表26 ケンジントン・アンド・チェルシー区の未払債務額 (65頁)
- 表27 年間資本ガイドラインと基本起債許可 (スタフォードシャー県) (73頁)
- 表28 債務に関するスタフォードシャー県の財政 (クレジットシーリング, 債務上限額) (74頁)
- 表29 公共部門資本支出額 (75頁)
- 表30 大都市の人口の変化 (1961年~1991年) (79頁)
- 表31 S R Bの推移 (82頁)
- 表32 S R Bチャレンジファンドの各地域事務所別落札結果 (1995年度, 1996年度) (84頁)
- 表33 事業費別分担内訳 (86頁)
- 表34 契約期間の新旧対象表 (94頁)
- 表35 D S OによるC C Tの落札状況 (98頁)

## はじめに

英国の地方財政は、サッチャー保守党政権による財政改革に始まる一連の財政改革により、この18年間で大きくその姿を変えてきている。

2世紀以上も続いた唯一の地方税であるレイトを廃止し、かわって1990年にコミュニティ・チャージ（ポール・タックス）を導入したものの不評に終わり、1993年にはレイトとコミュニティ・チャージの双方の要素をとり入れたカウンシル・タックスを導入し、現在に至っていることはよく知られていることである。

この地方税制改革に前後して、地方交付税に相当する地方交付金（Revenue Support Grant, RSG）を導入して地方団体間の財政調整制度を整備する一方で、公共支出の抑制のために、地方団体の経常支出予算の総額を直接統制する仕組みを導入している（キャッピング）。経常歳出予算を抑制し、資本支出については、公共部門の負債額を削減するために、資本支出統制制度を厳格にする法改正を行っている。

また、財政の金銭的効率性を高めるため、法により入札制度を義務付けた強制競争入札（Compulsory Competitive Tendering, CCT）を導入、導入時には、現業部門にとどまっていた入札範囲も、人事、財政などのホワイトカラー職にも拡大してきている。

本書は、以上のような英国の地方財政の仕組みと最近の動向について、具体的な事例をできる限り盛り込みながら、解説したものである。

執筆は、ロンドン事務所所長補佐 稲沢克祐（群馬県）が行った。本書が、英国地方財政に関する基礎資料として、地方自治関係者、地方制度研究者の方々の参考として広く活用されれば幸いである。

平成10年3月

財団法人 自治体国際化協会

理事長 森 繁 一

## 本書の構成

英国の地方団体の会計は、大きく、経常会計と資本会計に分けられているが、本書では、会計の構造に合わせて、「第1編 経常会計の動向」、「第2編 資本会計の動向」に分けて解説し、さらに、第3編において、第1編と第2編の理解をもとに、英国地方財政における財政統制の枠組みを解説している。

「第1編 経常会計の動向」では、第1章で、現在、英国で進められている地方団体の構造改革を、地方団体の機能の面から解説し、第2章では、地方財政の概要について説明している。第3章で、地方交付金の配分の決定とキャッピングの際の基準となる標準支出査定額（SSA）について、その考え方や計算の仕組を解説した後、第4章では、地方団体に対する政府補助金について、特に、英国の地方団体の最大の歳入源である地方交付金について、SSAとの連関を中心に解説し、第5章では、経常歳出の政府による統制であるキャッピングの仕組を、SSAの理解をもとに解説している。なお、補章として、SSAの計算の理解のために、具体的に地方公共団体の数値を用いて解説している。

「第2編 資本会計の動向」では、第1章において資本会計の概要を、第2章では、資本会計の歳入項目として重要な借入金、地方債の制度について実例をもとに解説している。第3章では、第1章、第2章の理解をもとに資本支出の統制の仕組を解説した。

第4章、第5章では、資本会計の話題として、民間とのパートナーシップを推進する施策である民間活力導入施策（PFI）と、地域振興施策に対する政府補助金をとり上げている。

「第3編 その他の動向」の中では、第1編、第2編の理解をもとに地方財政統制の仕組を、特に、法的枠組みに視点をあてて解説した。また、特に、強制競争入札（CCT）の最近の動向と評価を報告している。

巻末には、付録として、本書でとり上げた地方財政に関する法令を整理し、原文を掲載した。

# 第 1 編 経常会計の動向

## 第 1 章 地方団体の構造と事務

### 第 1 節 地方団体の構造

英国は、正式名称である「連合王国(The United Kingdom)」が示すように、イングランド、ウェールズ、スコットランド、北アイルランドの4つの王国からなる国であり、地方行財政制度は、これら4つの間で、少しずつ異なっている。

このレポートでは、以上4つのうち、人口の多くが集中し、かつ面積が最も広いイングランドとウェールズについて、解説することとする。

英国では、北アイルランドを除く地域で、地方団体の構造改革が終了または進行中であり、イングランドとウェールズだけでも、地方団体の構造は、地域によって違いがある。

1996年4月1日現在のイングランドとウェールズの地方団体の構造は、表1のとおりである。

表 1 イングランド・ウェールズの地方団体の構造

	カウンティ	ディストリクト ロンドンバラ	一層制団体	事務組合	警 察
グレーター・ロンドン	—	33	—	6	2
大 都 市 圏	—	36	—	14	6
地 方 圏	35	274	14	4	31
ウ エ ー ル ズ	—	—	22	3	4
合 計	35	343	36	27	43

注 1 : ロンドンバラ (borough of London) には、シティ (City of London) を含む。

2 : 事務組合 (Joint Authorities) には、消防・市民防衛 (fire and civil defence)、交通、廃棄物処理を含む。ただし、運輸省の管轄下にあるロンドン地域交通 (London Regional Transport) は、含まれていない。

3 : シリー島は含まれていない。

地方団体の階層制について述べると、ウェールズでは、構造改革の結果、1996年4月1日から、日本のような県と市の区別を撤廃して、一層制となっている。イングランドについては、1986年からロンドンと6つの大都市圏において、やはり、県のレベルであるグレーターロンドンなどが廃止されて、

一層制になり、その後、1994年度からそれ以外の地域である地方圏 (Englishshire) では、構造改革が行なわれており、現在は、以下の3つの形態に分かれている。

- a. 県に相当するカウンティ (county) と市に相当するディストリクト (district) が廃止され、代わりに、一層制団体 (Unitary Authorities) が誕生した (する) 地域。
- b. カウンティは廃止されないが、カウンティ内の一部の地域に一層制団体が誕生し、同じカウンティの下に、一層制団体とカウンティとディストリクトという二層制が存在する混成地域 (hybrid area)。
- c. 構造改革を受けず、現地の二層制を維持する地域。

### 第2節 構造改革の動向

1994年度から施行されている構造改革の現状は、表2のとおりである。

表2 イングランド・ウェールズの構造改革の現状

施行年月日	一層制地域 (Unitary Areas)	混成地域 (Hybrid Areas)
1995年4月1日	ワイト島	
1996年4月1日	エイボン、クレーヴランド、ハンバーサイド、ノースヨークシャー	
1997年4月1日		ベッドフォードシャー、バッキンガムシャー、ダービーシャー、ドーセット、ダーラム、イーストサセックス、ハンプシャー、レスターシャー、スタフォードシャー、ウィルトシャー
1998年4月1日	バークシャー	ケンブリッジシャー、チェシャー、デボン、エセックス、ヘリフォード・アンド・ウスター、ケント、ランカシャー、ノッティンガムシャー、シュロップシャー、

通常、構造改革の施行される年度の1年前に、構造改革後に新設される地方団体の議員選挙が行われ、施行までの間、「影の議会」として、やはり、改革後の団体の幹部職員として選任された職員とともに、準備を行なう。

### 第3節 地方団体の事務

地方団体の事務は、次頁の表3のとおりである。

なお、国は、外交、防衛、農林水産業・商工業育成、陸運・海運行政、司法などを担当している。

表3 イングランドの地方団体の機能

	ロンドン		大都市圏		地 方 圏			
	ロンドン区	事務組合	ディスト リクト	大都市圏 事務組合	カウンティ	ディスト リクト	警 察	単一自治体
計 画 ・ 開 発	*		*		*	*		*
環 境 保 健	*		*			*		*
住 宅	*		*			*		*
緊 急 時 計 画	*		*		*			*
墓 地	*		*			*		*
ご み 処 理	*		*		*			*
公 共 交 通	*		*		*			*
ご み 収 集	*		*			*		*
警 察		*		*			*	*
消 防		*		*	*			*
教 育	*		*		*			*
徴 税	*		*			*		*
社 会 福 祉	*		*		*			*
国書館、レジャー	*		*		*			*
選 挙 人 登 録	*		*			*		*

- ・ ロンドンの警察は、大都市警察警察 (Metropolitan Police Authority) が主体となっているが、当該警察の管轄機関は、内務大臣である。ただし、シティ (City of London) は、Corporation of London が警察業務を担当している。
- ・ ロンドンのバラは、公共交通を担当しているが、バスと地下鉄については、運輸省が管轄するロンドン地域交通 (London Regional Transport) が担当している。

## 第2章 地方財政の現状

### 第1節 地方財政の規模

1995年度の英国の地方政府歳出は、748億ポンド（14兆1372億円、1ポンド＝189円で計算）であり、これは、

- 全公共支出の約25%（日本：65.5%）
- 国内総生産の約10.7%（日本：13.6%）
- 人口1人当たり1,450ポンド＝274,050円（日本：772,580円）に相当する。

地方歳出は、給料や消耗品購入などのランニング・コストと借入金の元利償還費との合計である経常支出（Revenue Expenditure）と固定資産の取得、改築などの費用である資本支出（Capital Expenditure）とに分類されるが、それぞれの割合は、経常支出91%、資本支出9%となっている。

### 第2節 地方財政のフレーム

英国の地方政府支出は、中央政府が作成する公共支出計画の中に含まれており、さらに、中央政府によりシーリングが行われるコントロールトータルの中に含まれている。コントロールトータルは、1993年度から導入された概念であり、中央政府歳出、国有企業への拠出金及び地方政府歳出の合計である。コントロールトータルの実質伸び率を毎年度1.5%以内に抑えることを中央政府は公表しているが、実際は、1993年から1995年までの毎年度の実質伸び率は0.25%以内に抑えられている。毎年、政府は、このシーリングに従って、9月から始まる予算編成作業に先立って、コントロールトータルの総額を決定する。コントロールトータルの推移は表4のとおりである。



表4 コントロールトータルの推移と名目伸び率の推移

単位：百万ポンド

	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度
中央政府歳出	174,464	181,100(3.8%)	184,000(1.6%)	188,000(2.2%)
地方政府歳出	73,015	74,400(1.9%)	74,500(0.1%)	75,000(0.7%)
国有企業への拠出金	750	-70	-840	120
予備費			2,500	5,000
コントロールトータル合計	248,229	255,500(2.9%)	260,200(1.8%)	268,200(3.1%)

(出典：Financial Statement and Budget Report 1996-97)

( ) 内の数値は対前年度名目伸び率

注：1994年度は決算値，1995年度は決算推計値，1996年度，1997年度は計画値

なお，英国の会計年度は4月1日に始まり，3月31日に終わる。

以上のとおり，コントロールトータルにおける地方政府歳出の対前年度伸び率は，コントロールトータル総額の伸び率よりも低く抑えられているのが現状である。

### 第3節 地方団体の歳出

地方団体の歳出を性質別にみると，表5のとおりである。

表5 地方団体の性質別歳出

単位：%

	1990/91	1995/96
人件費	60.9	50.3
物件費	16.0	20.1
補助費等	14.2	20.8
純資本支出	7.5	7.1
資本取得に対する補助費	1.7	1.8
他会計との繰入・繰出純計	(0.3)	(0.1)
合計	100.0	100.0

(CIPFA, Councillors' Guide to LOCAL GOVERNMENT FINANCE 1996 Revised Edition掲載の表より作成)

1990年度の歳出額は552億4,200万ポンド(インフレ調整後)，1995年度は，635億2,700万ポンドであり，実質ベースで上昇しているが，これは，主に，個人に対する補助金の実質的な伸びによるものであり，最も伸びの多かったのは，低所得者に対する家賃免除と地方税減免，奨学金である。

地方団体の性質別支出のうち一番大きいのは人件費であるが、1990年度が60.9%であったのに対して、1994年度は50.3%であることから、人件費率は、減少していると言える。

表6 地方団体の目的別歳出

単位：%

	1990/91	1995/96
教 育	34.4	30.0
義 務 的 奨 学 金	3.0	4.0
個 人 社 会 福 祉	10.0	13.2
警 察	10.4	10.8
消 防	2.2	2.2
住 宅 一 般 会 計	1.1	1.1
交 通 運 輸	6.5	5.1
環 境 衛 生	1.2	1.1
レジャー・レクリエーション	3.9	3.3
都 市 計 画 ・ 経 済 開 発	1.2	1.2
廃 棄 物 収 集 ・ 処 理	1.6	1.8
税 金 等 徴 収	1.5	1.2
住 宅 ・ 地 方 税 手 当	8.0	11.5
元 利 償 還 費	10.7	5.8
一 般 事 務 費	0	1.0
そ の 他*	4.3	6.7
合 計	100.0	100.0

(CIPFA, Councillors' Guide to Local Government Finance 1996 Revised Editionより作成)

表6は、地方団体の経常支出の目的別割合を示したものである。もっとも支出が多いのは、教育であり、全体のおよそ3割を占めている。次に、個人社会福祉、住宅・地方税手当、警察と続いている。教育は、1990年度と1995年度では、支出割合が減少しているが、これは、中央政府の施策により、一部の学校を地方団体の管轄から外し、中央政府補助金により運営される補助金維持学校（Grant Maintained School）としたことによるものである。

表6の中には、公営住宅にかかる費用が含まれていないが、これは、1985年住宅法（1985 Housing Act）により、一般会計から住宅会計への繰り出しが禁じられているためであり（ring-fenced）、住宅会計の規模は、123億ポンド（1995年度）となっている。

#### 第4節 地方団体の経常歳入

経常支出の財源は、主に、

- ・政府補助金（地方交付金と特別補助金）
- ・ノンドメスティックレイト
- ・地方税
- ・使用料・手数料

である。1995年度のイングランドの内訳は以下の表7のとおりである。

表7 一般会計経常歳出の財源内訳

単位：百万ポンド，%

	歳入額	割合
地方交付金 (Revenue Support Grant)	18,296	29.3
その他政府補助金 (特別補助金)	13,839	22.2
ノンドメスティックレイト (Non Domestic Rate)	11,354	18.2
地方税 (カウンシル・タックス)	9,796	15.7
使用料・手数料	7,165	11.5
積立金繰入	960	1.5
利子収入	696	1.1
その他収入	257	0.4
合計	62,363	100.0

(出典：CIPFA, Councillors' Guide to LOCAL GOVERNMENT FINANCE 1996 Revised Edition)

表7の歳入項目のうち、地方交付金、ノンドメスティックレイト、その他政府補助金は、中央政府からの移転財源であり、これら3つで、地方全体全歳入の約70%を占めている。

一方、地方税の占める割合は15%となっている。中央政府の補助金と地方税の占める割合の経年変化を示すと、次の表8のとおりとなる。なお、地方交付金の配分額の計算、地方税額の計算、などの地方財政の重要数値の計算の際には、国の特別補助金の一部（区別については、後述）と地方の自主・

特定財源である使用料・手数料，利子収入，積立金繰入，その他収入を差し引いた純額で示されることが多いため，表8は，純額で示してある。

表8 一般経常会計の純歳出の財源割合（イングランド）

単位：%

	1989/90	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94
中央政府補助金	45	42	53	53	58
ノンドメスティックレイト	0	29	27	27	25
中央政府移転財源合計	45	71	80	83	83
地方税	55	29	20	17	17

(出典：CIPFA, Councillors' Guide to LOCAL GOVERNMENT FINANCE 1996 Revised Edition)

1989年度までは，地方団体の経常純歳出の半分以上が地方税（1989年度までは，レイトと呼ばれる地方税）により賄われていたが，1990年度のコミュニティ・チャージ導入に伴って，レイトのうち，非居住用資産にかかるレイト（ノンドメスティックレイト）が，地方が徴収するものの国にいったんプールされ，人口に応じて地方団体に配分される国税譲与税となったため，一気に地方税の全歳入に占める割合が低くなり，中央依存財源と地方税の割合が逆転した。さらに，翌1991年度，政府は，不評のコミュニティ・チャージの税率を下げるため，その代償となる財源を付加価値税率の上昇（15%→17.5%）により賄った。これにより，さらに地方税の割合が低くなったのである。

ノンドメスティックレイトの国税譲与税化，地方税の割合の低下については，後述する。

### 第3章 標準支出査定額 (Standard Spending Assessments)

英国地方財政を論ずる際に重要な概念が、日本の基準財政需要額に相当する標準支出査定額 (Standard Spending Assessments, 以下、『SSA』という。)であろう。なぜなら、SSAは、地方交付金 (Revenue Support Grant, 日本の普通交付税に相当する) の各地方団体への配分額を決定する際の基準となり、また、各地方団体の経常歳出予算の歳出上限 (キャッピング, Capping) を中央政府が決定する際の重要なファクターとなっているからである。地方交付金の配分額は、さらに、地方税額を決定するので、地方団体にとって、標準支出査定額の動向は、最重要であると言える。この第3章において、標準支出査定額と地方交付金、地方税の連関を解説し、第4章においてキャッピングの具体的仕組みを解説するために、本章では、標準支出査定額の考え方、計算の仕組みを解説することにする。

#### 第1節 SSAの意義

SSAは1990年度から導入され、日本の基準財政需要額に相当し、政府が標準と考える純歳出額の規模を示したものである。

SSA導入の目的は、①地方交付金 (Revenue Support Grant, RSG) の配分の基準を示すこと、②歳出総額抑制 (Capping, 以下、「キャッピング」という) の基準を示すことである。

毎年、1月末 (1996年度SSAの場合は、1996年1月29日報告) に、翌年度のSSAが政府により国会に提出され、国会での承認を受けることになっており、提出は、1988年地方財政法第78条Aに基づいて、環境大臣による『地方政府財政報告(イングランド)』 (Local Government Finance Report (England)) という報告書により行われる。

地方団体の事務に応じて、教育、個人社会福祉、警察、消防、道路維持、その他事務、資本財務の7つのブロックに分かれて、それぞれ政府が望ましいと考える歳出純額が決定されている。7つのブロックは、さらに、いくつかの下位ブロックに分かれていて (例として、教育の下位ブロックは、初等教育、中等教育、16歳後教育、5歳前教育、その他教育である)、それぞれの額が決定されている。

1996年度のSSA総額及び各ブロック、下位ブロックの内訳は表9のとおりである。

表9 1996年度 SSA

単位：10億ポンド

上位ブロック費目	左の額	下位ブロック費目	左の額
教育費	17,764(44.2%)	初等教育費	7,303
		中等教育費	7,514
		16歳後教育費	1,067
		5歳未満教育費	1,027
		その他教育費	854
社会福祉費	6,909(17.2%)	児童福祉費	1,755
		老人福祉費	2,200
		在宅老人福祉費	1,537
		収容老人福祉費	1,417
警察費	3,001(7.5%)		
消防費	1,185(3.0%)		
道路維持費	1,759(4.4%)		
その他行政費	7,397(18.4%)	大都市圏行政費	5,375
		カウンティ行政費	1,716
		家賃手当	290
		家賃手当事務費	50
		公共交通(鉄道)援助	174
		食糧保護	198
		海岸線保護	9
		国立公園	6
		利子収入	-421
資本財政費	2,142(5.3%)	元利償還費	2,402
		資本売却益にかかる	
		利子収入	-260
標準支出評価総額	40,157(100.0%)		40,157

第2節 SSA (標準支出査定額) の総額の決定

(1) TSSとSSAとの関係

地方団体の支出は、公共支出の一部として、コントロールトータルに含まれ、中央政府による統制

を受ける。このことは前述のとおりであるが、その統制の仕組は、以下のとおりである。

コントロールトータルの総額の決定における政府方針は、地方団体の標準支出額総額 (Total Standard Spending, TSS) の総額および行政需要の優先度を決定する。TSSは、中央政府が望ましいと考える地方団体の経常支出額であるが、これには、住宅会計以外の支出が全て含まれている。このTSSから外部補助金内政府特別補助金 (AEF内特別補助金。注参照) を控除したものが、SSAである。

すなわち、

$$SSA = TSS - AEF内特別補助金$$

注

Aggregate External Finance, AEFという。AEF内政府特別補助金とAEF外政府特別補助金との区別については、第4章 政府補助金 第1節 外部補助金において詳述する。

1996年度のTSS, AEF内特別補助金, SSAをブロック別にみると、以下の表10のとおりである。

表10 TSS, AEF内特別補助金, SSA

(単位：百万ポンド)

	TSS	AEF内特別補助金	SSA
教育費	17,967	203	17,764
社会福祉費	7,446	120	*6,909
警察費	6,185	3,183	3,001
消防費	1,185		1,185
道路維持費	1,759		1,759
その他事業費	8,557	734	7,818
資本支出	2,402		2,402
利息収入	-681		-681
合計	**44,820	4,245	40,157

注\* コミュニティケアが中央政府の仕事から地方政府の仕事に委譲されたことに伴う財源移転補助金である、コミュニティケア特別移転補助金 (Community Care Special Transfer Grant) 41億8千万ポンドを控除してある。

注\*\* シティ・オブ・ロンドンとの繰入繰出にかかるオフセット7百万ポンド、地方政府構造改革にかかる費用1億ポンドを控除してある。

## (2) S S Aと政府補助金との関係

さらに、S S Aで示される標準的な支出の財源をどのように確保するかについて述べると、S S Aの財源は、地方交付金、非居住用資産レイト（ノンドメスティックレイト＝地方によって徴収されるが、いったん国の歳入となり、人口割で各地方団体に再配分される譲与税。詳しくは、第4章 政府補助金 第3節 非居住用資産レイト 参照）と地方税となっている。

すなわち、次の式が成り立つ。

$$S S A = \text{地方交付金} + \text{非居住用レイト} + \text{地方税}$$

ここで、地方税としているのは、政府が適当と考える歳出規模（S S A）で地方団体が予算を編成した時に必要な地方税収であり、C T S S（Council Tax for Standard Spending）と呼ばれており、政府が適当と考える規模の地方税収と言える。

## 第3節 TSS, SSAの決定過程

### (1) 地方財政協議会（Consultative Council of Local Government Finance, CCLGF）

TSS, SSAの決定過程において、重要な役割を果たすのが、地方財政協議会（Consultative Council of Local Government Finance, CCLGF, 以下、「CCLGF」という）である。C C L G Fは1975年の大蔵大臣演説において、設立され、環境大臣を議長とし、そのメンバーは、以下のとおりである。

#### ○政府側代表

地方政府の仕事に関連のある大臣。例として、大蔵大臣、教育相、保健相、内務相、雇用相、通商産業相など。

#### ○地方団体側

次の各地方関係団体の代表者。カウンティ協議会（Association of County Council）、ディストリクト協議会（Association of District Council）、大都市協議会（Association of Metropolitan Authorities）、ロンドン地方団体協議会（Association of London Government）。

C C L G Fには、小委員会があり、個別のテーマに関して詳細な検討を行う。

C C L G Fの目的は、

— 長期・短期の財政的、経済的事案について、特に、財務資源の適正配分について、国と地方の交渉、協調を図っていくこと —

であり、具体的には、

- ① 地方政府歳出総額
- ② 中央政府補助金の総額および配分基準
- ③ 地方財政にかかわる政策



について検討をする。

CCLGFにおいて、中央政府と地方政府は議論を交すことになるが、中央政府には、専権的に地方財政政策を決定する力が与えられているため、CCLGFでの議論・検討は中央政府の決定に影響を与えることにとどまる。

## (2) 地方財政答申 (The Local Authority Finance Settlement, LAFS) 決定過程

CCLGFは、年間を通して、

- ・地方財政答申に関わる地方政府歳出の見込み
- ・中央政府補助金の規模と配分方法

について、答申小委員会 (Settlement Working Groups, SWG) を通じて、おおむね以下のスケジュールで検討し、政府に伝える。

- 2月～6月 : 答申小委員会は、次年度地方政府歳出に影響を与える事項について検討。  
1996年度予算については、1995年2月に検討開始。
- 3月 : 答申小委員会は、財政需要小委員会 (Service Working Groups) 付託事項について、決定。
- 7月 : CCLGFは、答申小委員会による地方政府支出についての報告を検討。
- 9月 : 答申小委員会は、SSA小会議 (SSA Sub-Group) の報告を検討。
- 9月/10月 : CCLGFは、答申小委員会によるSSA、中央政府補助金配分方法、その他地方政府支出に関わることで7月には検討して居なかった事項について検討。
- (11月末) : (大蔵大臣予算演説, TSSの発表)
- 12月初 : 環境大臣は、大蔵大臣の予算演説を受けて地方財政答申に関する協議書 (a consultation paper on LAFS proposals) を発表。
- 12月/1月 : 諸団体と協議。
- 1月末/2月 : 地方財政答申 (Local Authority Finance Settlement)

## (3) 答申小委員会 (Settlement Working Group)

1996年度地方財政答申に向けて、CCLGFから答申小委員会が付託された事項は、以下のとおりである。

①1993年度、1994年度、1995年度について

- ・ 地方実歳出額 (Total Council Spending, TCS) の最新見込数値
- ・ TCSとTSSとの比較

②1996年度について

以下の事項が地方実歳出額の与える影響額の見積り

(i) 新たな権限委譲などによる歳出需要の変化と経費節減などの努力による経費の変化が及ぼす経常支出額の変化

(ii) 資本金会計収支の変化

③1997年度, 1998年度について

経常支出に影響を与える歳出需要の見込, および予測

以上の付託事項を受けて, 答申小委員会は, 以下の5つの分野に分けて, 財政需要小委員会で, それぞれ, 地方団体代表者と政府関係省と議論を行い, また, 地方団体側は, 付託事項に対して議論を行った。

【財政需要小委員会の内訳】

・教育・社会福祉・内務省所轄事項・地方交通・その他サービス

(4) 財政需要小委員会 (Service Working Group) 付託事項答申

以下, TSS決定に向けて, どのような議論が行われたか, その議論は, 現実の地方財政とどのような関係にあるかをみるために, 1996年度の付託事項に対する財政需要小委員会の答申を解説する。

①1993年度, 1994年度, 1995年度の地方実歳出額見込とTSS

1993年度の地方実歳出額は, 415億2,600万ポンドであり, TSSを0.9%超過しているにすぎない。

1994年度の地方実歳出額は, 445億1,700万ポンドであり, TSSを4.4%超過している。

1995年度の地方実歳出額見込みは, 455億9,300万ポンドであり, TSSを4.9%超過している。

表11に示すとおり, 1993年度から1995年度までの3年間でみると, 地方実歳出額とTSSの乖離が年々大きくなってきている。

表11 地方実支出額 (Total Council Spending) とTSSとの比較

	TSS	地方実歳出額 (TCS)	TSSとTCSとの差	
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	(%)
1992/93	41,868	42,017	149	0.4
1993/94	41,168	41,526	358	0.9
1994/95	42,653	44,517	1,864	4.4
1995/96	43,450	45,593	2,143	4.9

## ②1996年度財政需要小委員会答申

ここでは、政府発表のTSSと財政需要小委員会による地方実歳出額見込みの詳細を比較することにより、どのような分析が財政需要小委員会と答申小委員会の中で行われているかを検討することにする。

財政需要小委員会では、1996年度の地方実歳出見込みを検討するに当たり、1995年度の地方団体歳出予算総額に対して、どのような項目でどの程度支出が増加するか、あるいは、節約できるか、収入を増やすことができるか、などについて、以下の項目により検討することとした。この方法は、1996年度から導入したものである。

### 【1996年度地方歳出見込検討の観点】

#### I 財政需要の変化

- i. 権限委譲および/または財政的責任の委譲
- ii. その他の財政需要の変化

#### II 経費の変化

- i. 効率性の向上
- ii. 使用料および手数料の増額
- iii. 賃金上昇率、物価上昇率（インフレーション）による経費の増額

順次1996年度の検討内容を検討する。

#### I 財政需要の変化

- i. 権限委譲および/または財政的責任の委譲

1996年度に予想される権限委譲、財政的責任の委譲は、次のとおりである。

- ・コミュニティ・ケア（社会保険庁からの委譲（継続））
- ・補助率削減（厚生省から財政的責任の委譲（継続））
- ・鉄道維持費（運輸省からの委譲）
- ・廃棄物規制（環境省からの権限委譲）

- ii. その他の財政需要の変化

1996年度に行われる法改正による財政需要の増加については、次の観点により分析している。

- ・新たな法改正による財政需要の増加（財政負担について地方団体に裁量権のないもの）
- ・その他の法改正による財政需要の増加（財政負担について地方団体に裁量権のあるもの）
- ・生徒数の増加など行政需要の変化による財政需要の変化
- ・その他の変化

財政需要小委員会には、公共支出計画編成の過程で実質的な権限は与えられておらず、当該委員会の議論の目的が、TSSの規模と各ブロックの配分の決定について政府に答申することにあるにもかかわらず、当該目的に関わる最終的な決定は、各省庁にあるのである。

CCLGFがSSA決定作業の事務予定を決めるが、補助金配分の基本的事項は政府が定めている。ここで、基本的事項とは、

- ①翌年度の補助金総額見込み
- ②SSA総額決定に関する諸制約
- ③各々の地方団体の補助金増減額に関する制限

答申小委員会の作業が終了すると、当該委員会はCCLGFに対して、①SSA、②補助金配分、について報告する。

#### 第4節 各地方団体のSSAの計算方法

各地方団体の標準支出評価額の求め方は、ブロックによって異なるが、基本的な考え方は、日本の基準財政需要額に類似しており、以下のとおりである。

基本的考え方：

- ①以下の基本式により、各ブロックごとの調整前SSAを求める。

$$\text{SSA (調整前)} = \Sigma (\text{測定単位}) \times (\text{単位費用})$$

ここで、測定単位 (Number in Client Group) とは、人口数、児童数、道路延長などであり、国勢調査、各省庁公表数値 (社会保険庁による年金受給者数) などによる場合と、個人社会福祉費のように、対象者数を一定の計算式により求める場合とがある。

単位費用とは、測定単位1単位当たりのコストであり、例として、児童1人当たりにかかる教育費用などである。単位費用の求め方は以下のとおりである。

$$\text{単位費用} = (\text{標準固定費用}) + (\text{各団体補正})$$

標準固定費用とは、測定単位1単位当たりの当該行政需要として、後に述べる人口密度補正などの各種補正をする前の全国共通の行政需要である。

各団体補正とは、人口、地理的条件、社会的経済的条件などをSSAに反映させるための計算である。各ブロック、下位ブロックごとに数項目あり、初等教育費を例にとると、

- ・追加行政需要 (単身世帯児童補正, 低所得者世帯児童補正, 少数民族世帯児童補正)
- ・人口密度補正 (特別人口密度補正, 普通人口密度補正)
- ・無料給食補正 (低所得者世帯は, 給食費が免除となる)
- ・地域別費用補正 (イングランド各地域ごとに, 賃金, 家賃が異なることによる費用の差を反映させるための補正)

- ② ①で求めた数値に、調整係数を乗じて、ブロックのSSAを求める。

以上により、各測定単位ごとの単位費用が計算されると、最後に、調整係数を乗じて、当該団体の

SSAが決定する。ここで、調整係数とは、国が決定したSSAコントロールトータルと、実際の各団体のSSAの総和を一致させるための係数である。

③ ②で求めた各ブロックの数値を足し上げて、当該団体のSSA総額を求める。

【SSAの計算例】

以下、初等教育費の算定を例に解説する。

- i (測定単位) : A. 5歳~10歳の児童数  
B. 5歳~10歳の人口数
- ii (標準固定費用) : £1,424.74
- iii (各種補正) : 追加教育需要 (単身世帯児童, 低所得者世帯児童, 少数民族世帯児童)  
密度補正,  
無料給食補正,  
地域別費用補正
- iv (調整係数) : 0.970751

初等教育費SSA =

$$\left[ \begin{array}{l} (\text{測定単位A}) \times \{(\text{標準固定費用}) + (\text{各種補正})\} \\ + \\ (\text{測定単位B}) \times \{(\text{標準固定費用}) + (\text{各種補正})\} \end{array} \right] \times (\text{調整係数})$$

ロンドン市内の区 (一層制団体) のひとつのウエストミンスター区の計算例は次のとおりである。

A 測定単位: 5歳~10歳の児童数

	定数	区の数	左の積	小計
①標準固定費用	1424.74			1,424.74
②追加教育需要				
単身世帯児童	173.14×2.4	× 26.17%	= 108.75	
低所得世帯児童	173.14×2.4	× 34.77%	= 144.48	
少数民族児童	173.14×1.0	× 49.76%	= 86.15	339.38
③密度補正				
特別密度補正	79.12×2.0	× 0.00%	= 0.00	
普通密度補正	79.12×1.0	× 0.00%	= 0.00	0.00
④無料給食補正				
無料給食補正	158.14	× 34.77%	= 54.99	54.99
⑤地域別費用補正				

地域別費用補正	1,819.11	×	26.43%	=	480.79	480.79
⑥ ①～⑤までの計（児童1人当たりの単位費用）						2,299.90
⑦ 区の児童数						7,362
⑧ 児童数による歳出需要額 ⑥×⑦						16,931,845

B 測定単位：5歳～10歳の人口数

	定数	区の数	左の積	小計
①標準固定費用	117.13			117.13
②追加教育需要				
単身世帯児童	117.27×2.4	×	26.17%	= 73.65
低所得世帯児童	117.27×2.4	×	34.77%	= 97.86
少数民族児童	117.27×1.0	×	49.76%	= 58.35
				229.87
③密度補正				
特別密度補正	73.51×2.0	×	0.00%	= 0.00
普通密度補正	73.51×1.0	×	0.00%	= 0.00
				0.00
④地域別費用補正				
地域別費用補正	347.00	×	26.43%	= 91.71
				91.71
⑤ ①～④までの計（5歳～10歳人口1人当たりの単位費用）				438.71
⑥ 区の児童数				8,949
⑦ 児童数による歳出需要額 ⑤×⑥				3,926,012
C A⑧+B⑦				20,857,857
D 調整係数（注2）				0.970751
E 区の初等教育費 C × D				20,247,778

注 地域別費用補正

人件費と家屋価格に関する地域間格差を考慮するための補正係数である。

○人件費にかかる地域別費用補正

人件費については、各地域ごとに補正率の上乗せが以下のように規定されている。

City of London+67.20%, Inner-London+31.66%, Outer-London+16.17%

その他、ディストリクト+14.15%～+18.88%, 南西部地域+6.74%, 上記以外+0.00%となっている。さらに、各費目ごとに人件費率が以下のように規定されている。

教育80%, 個人社会福祉（一般）75%, 個人社会福祉（収容）100%

内務省系サービス85%, 道路維持65%, その他65%

以上により、ウエストミンスター区の教育費にかかる人件費補正率は、  
 $31.66\% \times 80\% = 25.328\%$  となる。

○家屋にかかる地域別費用補正

ノンドメスティックレイトの評価変更にかかわる救済措置によるものである。

人件費にかかる補正と同様に、地域ごと、各費目ごとに補正率が規定されており、ウエストミンスター区の教育費にかかる補正率は、

$$2.1\% \times 52.41\% = 1.100\%$$

以上まとめると、

$$\text{◎人件費+家屋} = 25.328\% + 1.100\% = 26.428\% \rightarrow 26.43\%$$

中等教育以下の教育ブロックのSSAの計算については、初等教育の計算方法に準じているが、個人社会福祉ブロック以下の計算の考え方は、それぞれブロックごとに異なる。

詳しい計算方法及び計算例は、『補章 実例によるSSAの計算方法』に示した。

### 補節 SSAの統計的手法

SSAの計算式、係数を所管する各政府省庁で採用されている統計的手法は、主に、以下の2つである。

#### (1) 回帰分析 (Regression Analysis)

SSAのほとんどのブロックの計算式を作成するのに使われているのが、回帰分析である。地方団体の特定の行政需要に影響を与えていると考えられる要素と当該の行政需要との関係を調べる際に用いられている。例えば、単身世帯の児童数の全児童数に対する割合を独立変数とし、児童社会福祉費を従属変数として回帰分析を行なう訳であり、日本の基準財政需要額の算定式の考え方と、基本的には同じであると言ってよい。

SSAにおいては、独立変数と従属変数との関係を見るのに、相関係数を用いているが、各計算式の相関係数は、おおむね、0.40から0.70の間の値を示している。

各独立変数が統計的に有意であるかどうかについては、p値(p-value)を用いて、判定しているが、SSAでは、この値が0.05以下を採用している。これは、t値で2以上(絶対値)に対応するが、すなわち、「95%の確からしさ」を、独立変数選択の基準にしていると言ってよい。

SSA担当各省は、p値が0.05より大きい場合、すなわち、t値が2より小さい場合でも、独立変数として採用することがあるが、この場合は、決定係数やダービンワトソン比などの他の条件を考慮して、各担当大臣が採用している。

## (2) 説明変数群

いくつもの独立変数の間の相関が高い場合、本来、正しい独立変数であるにも関わらず、その係数推定値が不安定になる、つまりt値が低くなってしまっていて、不適当な変数に見えるという現象がある。これを多重共線性 (multi-collinearity) と呼ぶが、この問題を回避するために、SSAでは、説明変数群 (Composite Indicators) という手法を、一部のブロックの計算で用いている。

説明変数群とは、相関の高いいくつかの独立変数を、一定の算式により合算して、その合算値を、新たに、ひとつの独立変数とする考え方である。

実例を示すと、以下のとおりである。

### 【警察費／緊急通報対応費用計算】

	全国定数	団体スコア	小計 $\yen$	合計
A 標準固定費用				14.07
集合住宅入居者数	0.27	$\times$ 0.4976	= 0.13	
F地域人口数	0.27	$\times$ 0.2867	= 0.08	
母子・父子世帯数	0.27	$\times$ 1.3165	= 0.36	
単身世帯数	0.27	$\times$ 1.7723	= 0.48	
人口密集度	0.27	$\times$ 2.1206	= 0.57	
長期失業者数	0.27	$\times$ 0.5289	= 0.14	1.76
B A欄計 (1人当たりの単位費用)				15.83
C 昼間人口				8,517,944
D 緊急通報対応費用計 B $\times$ C				134,848,441

上記のうち、集合住宅入居者数、F地域人口数、母子・父子世帯数、単身世帯数、人口密集度、長期失業者数が説明集合群である。人口密度に係る補正については、この中に含まれている。

説明変数群が使われているのは、社会福祉費の下位ブロック児童社会福祉費の対象児童数、その社会福祉費とディストリクト事務費の社会的指数 (Social Index)、ディストリクト事務費の経済的指数 (Economic Index)、警察費の警察指数1と警察指数2である。



## 第4章 政府補助金

政府補助金の種類は、以下のとおりである。

- ・地方交付金 (Revenue Support Grant, RSG)
- ・非居住用資産レイト (National Non Domestic Rate, NNDR)
- ・特別補助金 (Specific Grants)
- ・その他

これらを総称して、外部補助金 (Aggregate External Finance, AEF) という。

この章では、標準支出査定額 (Standard Spending Assessments, SSAs) と密接な関連があり、かつ、地方団体の経常収入の根幹である地方交付金を中心に説明し、非居住用資産レイトと特別補助金について、概略を解説する。

### 第1節 外部補助金 (AEF)

政府補助金は、外部補助金内補助金 (Grants within Aggregate External Finance, AEF内補助金) と外部補助金外補助金 (AEF外補助金) とに分けられる。地方交付金、非居住用資産レイトは、AEF内補助金であり、このほか、一部の特別補助金 (使途を指定されている補助金) がAEF内補助金である。

国は地方財政答申において、TSSを決定すると同時に、外部補助金総額を決定する。

AEF内とAEF外とに国庫補助金を区別する意義については、AEF内特別補助金をTSSから控除した額がSSAとなること、AEF外特別補助金は、各地方団体の予算編成の際に歳出総額から控除され、各地方団体の地方税額の決定要素のひとつとなることなどが挙げられる。以上のことを示すと以下のとおりである。

すなわち、

- ・ AEF内補助金 = 地方交付金 + 非居住用資産レイト + 一部特別補助金 + 特定補助金
- ・ SSA = TSS - AEF内一部特別補助金

上記の一部特別補助金は同一であり、1996年度予算は、17億850万ポンドである。

- ・ 各地方団体経常歳出予算額 (総額)

$$= \text{地方交付金交付額} + \text{非居住用資産レイト交付額} + \text{AEF外特別補助金交付額} \\ + \text{その他特別財源} + \text{地方税収}$$

地方団体は歳出予算の査定編成作業を行う一方で、使用料・手数料などの特定財源の見積作業を同時に進めている。これら作業の最中に地方交付金、非居住用資産レイト、AEF外特別補助金の交付額が通知され、前記算式に従い、地方税として徴収すべき額が決定する。この地方税と地方交付金などとの連関については、後述する。

外部補助金総額および地方交付金、非居住用資産レイト、特別補助金総額の推移は、表12のとおりである。

表12 地方交付金，非居住用資産レイト，特別補助金額の推移（イングランド）

	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95	1995/96	1996/97
地方交付金	9,489	9,675	16,679	17,052	18,497	18,314	18,024
非居住用資産レイト	10,428	12,408	12,306	11,559	10,685	11,354	12,736
特別補助金	3,360	8,505	4,496	4,642	5,168	5,034	4,914
外部補助金総額	23,278	30,587	33,481	33,252	34,349	34,702	35,674

（出典：Public Expenditure Statistical Analyses 1996-97）

（単位：百万ポンド）

表12からわかるように、1992年度に地方交付金の額が急増している。これは、1990年度に導入されたコミュニティ・チャージ（ポール・タックス）が国民に不人気であったため、政府は、1991年度にコミュニティ・チャージの税率を下げるかわりに、代替財源として付加価値税（VAT）を2.5%上げ、特別補助金としたが、この特別補助金を1992年度から、地方交付金に吸収させたためである。

## 第2節 地方交付金（RSG）

地方交付金は、日本の普通交付税に相当し、法律的根拠は、1988年地方団体・住宅法（Local Government and Housing Act 1988）第78条の規定に基づいている。

### （1）総額の決定

第2章では、標準支出総額（Total Standard Spending, 以下、「TSS」という。）の決定過程を解説した。中央政府は、11月の予算演説において、一般政府歳出額（中央政府歳出額，地方政府歳出額，国有企業への財源移転額）を決定する。この予算演説で同時に、政府補助金の総額を決定する。前述のように一般政府歳出額の決定の考え方は、TSSの決定の際の考え方の基本となる。1996年度国家予算では、一般政府歳出は厳しい歳出抑制をしながらも、政府として優先度の高い行政需要、すなわち、教育、警察、病院の3分野には重点的に予算を配分するとし、これを受けて、TSSの決定においても、教育と警察に配分の重点が置かれている。

### （2）地方交付金の目的

地方交付金の主な目的は、

- ①税源の偏在による課税標準の不均衡および地域間の財政負担の不均衡を是正すること、
  - ②地方税の急激な上昇を防ぐために必要な一般財源を地方団体に提供すること
- の2つである。

このうち、①の目的に必要な額は、ごく小さいと指摘されている（CIPFA, Councillors' Guide to LOCAL GOVERNMENT FINANCE. など）。環境省は、この点についてコメントをしていないが、『標準支出査定額手引き（Guide to the Standard Spending Assessments for 1996-97）』などの著書のある公共財政評論家リタ・ヘイル氏（Rita Hale & Associates Ltd.）は、全地方団体について、均衡

化に必要な額を計算し、1996年度イングランド地方交付金総額180億100万ポンドのうち、均衡化必要額は21億2,180万ポンド、その他の158億7,960万ポンドは、補助金であるとしている。この意味するところは、この補助金部分を操作しても、地方団体間の財政的不均衡に影響はないということ、また、後述するように、この補助金部分の操作により、地方団体のカウンシル・タックスの額を変えることができるということである。

#### ①税源の偏在による課税標準の不均衡および地域間の財政負担の不均衡の是正

税源の偏在の状況を見る前に、まず、簡単にカウンシル・タックスについて説明する。カウンシル・タックスは、資産税と人頭税の性格を併せもち、税額の50%は資産税としての要素、残り50%は人頭税の要素を持っている。居住用資産が対象となり、一つの家屋に成人2人の居住を基本としている。したがって、単身者の場合は、人頭税の部分が半額に減額されるから、資産税部分50%+人頭税部分25%=75%となり、25%減免となる。

資産税部分の税額の計算の課税標準となるのは、国の機関により評価された家屋評価額であるが、この評価額が次の表13のように8つの価格帯に分類されている。

表13 資産評価額価格帯－8価格帯

価格帯	資産評価額 ( £ )	乗率 (D=100)
A	40,000以下	67%
B	40,001～ 52,000	78
C	52,001～ 68,000	89
D	68,001～ 88,000	100
E	88,001～120,000	122
F	120,001～160,000	144
G	160,001～320,000	167
H	320,000超	200

表13で乗率とあるのは、価格帯Dを標準とした場合、各価格帯の資産数を価格帯Dの資産数に換算するための乗率である。すなわち、価格帯H資産数100は、価格帯D資産数に換算すると、資産換算数200となる。

次に、税源の偏在をみるために、イングランド各地域の各価格帯資産数を表14に示す。

表14 課税対象資産の価格帯別分布状況

単位：1000戸

価格帯	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
評価額	40,000 以下	40,001 ～	52,001 ～	68,001 ～	88,001 ～	120,001 ～	160,001 ～	320,000 超	
Dに対する 割合	6/9	7/9	8/9	1	11/9	13/9	15/9	2	
Northern	759	192	184	94	48	22	13	1	1,314
North West	1,208	497	461	237	132	67	48	5	2,655
Yorkshire Humberside	991	404	337	164	101	50	31	3	2,080
East- Midlands	679	388	307	163	90	44	28	3	1,702
West- Midlands	724	540	411	219	132	71	45	5	2,146
East- Anglia	212	255	204	115	65	32	20	2	904
South West	350	512	484	319	207	106	66	7	2,050
South East	382	756	1,240	909	584	338	267	35	4,512
Greater London	94	403	807	763	466	225	186	49	2,993
England 計	5,399	39,493	4,434	2,982	1,825	955	703	109	20,356

(出典：Local Government Financial Statistics England No.6 1995)

この表からも明らかなように、イングランド北部地域には、評価額の低いAが最頻値となっているのに対し、中部以南では、CないしBが最頻値となっている。課税標準の分布に差があることがわかる。

財政負担の団体間不均衡については、ロンドンのバラという狭い地域に限ってもかなりの差が見られる。SSAは、直接に地方団体の実財政負担とは関係がないが、地方交付金の配分の根拠になっているため、また、政府が一定の算式で求める標準的な行政を行った場合の経費という考え方から、SSAにより財政負担の不均衡をみてみることにする。

ロンドンの33の団体のうち、人口1人あたりの財政負担の最も大きいのが、タワー・ハムレット区であり、SSA260.410百万ポンド÷人口170,549人=1,527ポンド/人となっている。最小の区は、キングストン・アポン・テムズ区で、SSA98.179百万ポンド÷人口138,651人=708ポンド/人となっており、2倍近い差がある。

②地方税の急激な上昇を防ぐために必要な一般財源を地方団体に提供すること

前述したように、地方交付金においては、①の目的よりも、地方団体の一般財源補助としての目的に多くの額が割かれている。

まず、次の算式により、地方交付金総額と地方税総額（国が適当と考える地方税率で徴収した場合の地方税収）との関係を試みる。

	百万ポンド (1996年度)
総標準支出評価額	40,157
マイナス	—
地方交付金	18,001*
マイナス	—
非居住用資産レイト	12,736
マイナス	=
カウンスルトックス総額 (理論値)	9,420
割る	÷
標準資産数	16.557 (百万戸)
イコール	=
カウンスルトックス額 (理論値)	£569

\*表12の数値との差額23百万ポンドは、特別法人に対する地方交付金額である。

ここで、カウンスルトックス総額(理論値)とあるのは、後述のCTSS (Council Tax for Standard Spending) であり、基準財政収入額に相当するものである。

上記算式において、CTSSは、地方交付金額によって変化することがわかるが、CTSSと標準資産あたりのカウンスルトックス額との関係を見ると、CTSS：カウンスルトックス(D帯)= 94.2億ポンド：569ポンド = 1：6であることから、地方交付金の総額を1億ポンド操作することによって、カウンスルトックス(理論値)を、6ポンド変化させることができると言える。

(3) 地方交付金配布額の計算

各地方団体の地方交付金配布額は、以下の算式により求められる。

$$\begin{aligned} \text{地方交付金配分額} &= \text{SSA} - \text{ノンドメスティックレイト配分額} \\ &\quad - (\text{標準カウンスルトックス額} \times \text{資産数}) \end{aligned}$$

すなわち、政府が標準的と考える純歳出予算を組み(SSAのとおり)に歳出予算を組み、政府が標

準的と考える地方税率を設定した場合(標準カウンシルタックス額のとおり、価格帯Dの税率を569ポイントとした場合)、非居住用資産レイトで賄いきれない部分を地方交付金で補填するという考え方である。

次に、実例により、計算方法を示す。

表15 地方交付金配布額の計算実例 (1996/97年度)

	Harrow	Haringey	差
人口数 (1994年時)	210,308	212,332	2,024
課税標準 (標準資産数)	81,874	82,193	319
標準支出評価額 (百万£)	152.1	224.4	72.3
マイナス	—	—	
非居住用資産レイト (£232.68×人口)(百万£)	48.9	49.4	0.5
マイナス	—	—	
カウンシルタックス (理論値) からの収入 (百万£)	41.5	41.6	0.2
イコール	=	=	
地方交付金額 (百万£)	61.7	133.4	71.7
地方交付金額 (人口1人当たり£)	293	628	335

上の表15のとおり、人口、課税標準がほぼ同じ場合、人口割りで配分される非居住用資産レイトもほぼ同額である。が、この事例では、両団体のSSAに大きく差があり、この差がそのまま、地方交付金配分額の差になっていることがわかる。

#### (4) 地方交付金と地方税率との連関 — 地方税率の決定方法

各団体のカウンシルタックス額決定の考え方は、

「歳出予算額と国庫補助金、使用料・手数料、繰入金などの依存財源との差額が地方税として徴収すべき額」

ということである。

実際には、地方団体は、歳出予算の編成と同時に、使用料・手数料、その他の特定財源の歳入額の推計を進めている。地方交付金、ノンドメスティックレイトの配分額が決定され、また、特定補助金の交付額が決まり、これらの通知を政府から受けると、カウンシルタックスをいくら徴収すればよいかが決まる。

各納税者のカウンシルタックス額の決定過程は、概ね次のとおりである。

第1段階 (ア) 地方税充当歳出予算額の算定

$$\text{純歳出予算額} - \text{地方交付金交付額} - \text{ノンドメスティックレイト交付額} - \text{特別補助金} = \text{地方税充当歳出予算額 (ア)}$$

第2段階 標準資産(価格帯D)相当資産数の算定

$$\text{各価格帯資産数} - \text{人的特例控除数} = \text{各価格帯純資産数}$$

$$\text{各価格帯純資産数} \times \text{乗率} = \text{標準資産(価格帯D)相当数 (イ)}$$

第3段階 各価格帯課税額

$$(ア) \div \text{標準資産(価格帯D)相当数 (イ)} = \text{標準資産(価格帯D)課税額 (ウ)}$$

$$(ウ) \times \text{各価格帯乗率} = \text{各価格帯課税額}$$

なお、税の徴収は、二層制の場合、ディストリクトがカウンティの分も含めて行う。

以上の説明を実例を用いて解説する。

第1段階

一般財源充当歳出予算額

単位：千ポンド

	A District	B County	合計
歳出予算額	80,000	380,000	460,000
基金積増	—	10,000	10,000
小計	80,000	390,000	470,000
特定財源	(30,000)	(30,000)	(60,000)
基本取崩	(10,000)	—	(10,000)
一財充当歳出予算額	40,000	360,000	400,000

地方交付金，ノンドメスティックレイト交付額，地方税充当歳出予算額

単位：千ポンド

	A District	B County	合計
一財充当歳出予算額	40,000	360,000	400,000
地方交付金	(20,000)	(280,000)	(300,000)
ノンドメスティックレイト	(4,000)	(56,000)	(60,000)
地方税充当歳出予算額	16,000	24,000	40,000

第2段階

各価格帯資産数，人的要素特例(A District)

価格帯総数(1)	25%減免数(2)	50%減免数(3)	純資産数(4)=(1)-(2)-(3)
A : 12,000	600	600	11,550
B : 15,000	700	500	14,575
C : 20,000	800	450	19,575
D : 18,000	700	400	17,625
E : 9,000	300	400	8,725
F : 6,000	240	200	5,840
G : 3,000	100	120	2,915
H : 1,000	60	100	935
計 : 84,000	3,500	2,770	81,740

各価格帯資産数総計 = 81,740

標準資産（価格帯D）相当資産数

価格帯	純資産数	乗率%	標準資産（価格帯D） 相当資産数
A	11,550	67	7,700
B	14,575	78	11,336
C	19,575	89	17,400
D	17,625	100	17,625
E	8,725	122	10,664
F	5,840	144	8,436
G	2,915	167	4,858
H	935	200	1,870
計	81,740		79,889

標準資産（価格帯D）相当資産総数 : 79,889



### 第3段階 各価格帯課税額の算定

A Districtの徴税率を95%とする。

課税標準は、 $79,889 \times 95\% = 75,895$

A District	:	地方税充当歳出予算額	£16,000,000
		÷	÷
		課税標準	75,895
		=	=
		標準資産課税額	£210.82

同様にして、B Countyの標準資産課税額を求め、仮に、£316.22とすると、価格帯Dの家に住む2人の大人の納税通知書記載額は、£527.04 となる。

### 第3節 非居住用資産レート (National Non Domestic Rate, NNDR)

1990年4月のコミュニティ・チャージ導入までは、地方団体は、事業用資産に課税するレート（ビジネスレート）の税率を決定できる権限があった。したがって、企業からみれば、地方団体の仕事と税金との関連があったと言える。しかし、この税率に関する自由裁量権が逆に非居住用資産レートの国税譲与税化につながったとも言えよう。

1979年以降、保守党政権下で、公共支出の削減が進められていたが、地方政府もその対象となっていたが、地方団体の中には、非居住用資産レートの引き上げによって高支出を継続するところが多かった。これは、選挙権を有する住民に課税する居住用資産レートの額に引き上げが難しいのに対して、選挙権のない非居住用資産レートの引き上げの方が議会のコンセンサスを得やすかったからでもあろう。しかしながら、非居住用資産レートの急激な上昇は、政府の進める歳出抑制策に反するだけでなく、企業の投資活動を減退するため、ついに、1990年4月にコミュニティ・チャージを導入する際に、地方から非居住用資産レートの税率決定権を奪い、政府が一律に税率を決定し、かつ、人口数に応じて地方団体に配分するという国税譲与税にしたのである。

## 第5章 キャッピング

### 第1節 経緯

現在、キャッピング (capping) という言葉の意味するところは、「中央政府による地方団体の純経常歳出予算制限」ということになる。

キャッピングという言葉が初めて登場したのは、1984年レイト法であり、この時は、当時の地方税であるレイトの額の制限を意味し、「レイトキャッピング」と呼ばれていた。環境大臣は、地方税の上昇が大きいとみなす地方団体に対して地方税額の上昇を抑える権限を与えられていた。

その後、1990年にレイトが廃止され、コミュニティ・チャージ (ポール・タックス) が導入されると、政府は、地方税額ではなく、地方団体の純経常歳出予算額の伸び率が大きい団体について、その予算の上限を設定する権限を法により認められた。具体的には、1992年地方財政法 (Local Government Finance Act 1992) 第54条に次のように規定されている。

『環境大臣は、地方団体について、以下の要件に該当すると判断する場合、当該地方団体を指定することができる。

- ・当該地方団体の歳出予算額が過大である場合
- ・当該地方団体の歳出予算額の対前年度伸び率が過大である場合』

さらに、同法第56条において、環境大臣は、指定した地方団体に対して、

- ・指定の内容
- ・指定の際に用いた考え方
- ・環境大臣が当該団体の歳出予算額として適当と考える上限額

を書面で当該地方団体に伝えなければならない、としている。

この時から、キャッピングというと、純経常歳出予算の上限を設定することという意味に使われているが、前述のとおり、純経常予算額と国庫補助金、繰入金などの特定財源の差額が地方税額であるから、現在でも、地方税額の制限であることには変わりはない。

### 第2節 キャッピングに関するスケジュール

11月、12月：暫定的キャッピング基準が公表される。政府は、これにより、地方政府の純歳出額の見込みをすることができる。

2月：暫定的キャッピングの修正 (修正がなされないこともある)

4月：最終的キャッピング基準を環境大臣が発表。キャッピング対象の地方団体名と純歳出予算上限額を公表する。

4月、5月：キャッピング対象地方団体は、環境大臣の公表の日から、28日以内にキャッピングに従い予算額を変更するか、あるいは、従わずに他の額を環境省に申し立てるかを環境大臣に通知する。

5月下旬：環境大臣は、対象地方団体に対して、最終キャッピング額を公表。

6月：キャッピングを受けた地方団体は、歳出予算を組み直して、地方税の納税通知書を再発行する。

以上がキャッピングのおおまかな流れであるが、3月に地方団体の予算が議決されてから、キャッピング対象団体と対象額が公表される。キャッピングを受けた団体は、最終決定の出る6月に、再度地方税納税通知書を発送しなければならないことになる。地方団体にとっては、この再発送にかかる追加費用は大きな負担であるが、かと言って、6月まで地方税の収入を待っている訳にはいかないから、結局のところ、11月に公表される暫定的キャッピング基準により、キャッピング対象にならないように予算編成を進めていくことにならざるを得ない。

### 第3節 キャッピングの原理

キャッピング基準において重要なのが、SSAである。11月の予算演説の数日後に暫定的に、翌年度のSSAが発表されるが、この翌年度SSAに対して現年度予算がどの程度上回っているかによって、翌年度予算の伸び率が設定されるのである。

また、この伸び率は、最近のインフレ率よりも低く設定されているから、純歳出予算の実質額は、段々と当該団体のSSAに収れんしていくことになる。

これを簡単な例により、説明する。

キャッピングは、地方団体の種別（カウンティ、ディストリクト、ロンドンバラなど）によって、同一の種別に属する団体は同一の基準を適用されなければならないということが原則になっている。

ここでは、ひとつの種別を例にして、算定例を解説する。

算定例： 仮に次の表16のとおりキャッピング基準が示されたとする。

19\*1年度から19\*2年度にかけて、および19\*2年度から19\*3年度にかけてのSSAの名目伸び率を3%とする。

また、19\*2年度のSSAを£10,000万、19\*3年度SSAを£10,300万（インフレ分の伸びが認められたのみ）とする。

19\*1年度のキャッピング基準と19\*3年度のキャッピング基準は同一のものとする。

表16 19\*2年度キャッピング基準（例）

19*1年度予算が19*2年度SSAを何%超過しているか	19*2年度予算に許される対前年度伸び率（%）
12.5%以上	0
10~12.5%	0.5
5~10%	1
1~5%	1.75
0~1%	2
SSA未滿	いかなる増加も許される

表17に示すとおり、各自治体のキャッピングが示され、予算編成が行なわれる。

表17 キャッピングの計算例

	A自治体	B自治体	C自治体
19*1年度予算（名目ベース）	110.5	107.0	103.0
19*2年度キャッピングを回避できる増加率(%)	0.5	1.0	1.75
19*2年度予算（名目ベース）	111.0	108.0	104.75
19*2年度予算（実質ベース）	107.8	104.8	101.7
19*3年度キャッピングを回避できる増加率(%)	1.0	1.0	1.75
19*3年度予算（名目ベース）	112.0	109.0	106.5
19*3年度予算（実質ベース）	105.6	102.7	100.5

上記の例で、A団体の19\*1年度予算は、11,050万ポンドと既に19\*2年度SSA10,000万ポンドを10.5%上回っているため、この団体は、19\*2年度のキャッピング基準では、対前年度伸び率0.5%というところに当てはまる。したがって、最大限の予算を編成しても、11,100万ポンドである。同様に、19\*3年度のSSAをみると、この団体は、対前年度伸び率1.0%に当てはまり、19\*3年度予算は、11,200万ポンドとなる。これを、19\*1年度を100とし、毎年のインフレ率を3%とした場合の実質ベースでみると、10,560万ポンドとなる。このように、実質ベースで、SSAに近づいていく。

#### 第4節 キャッピングの実際

##### (1) 対象要件

キャッピング対象外となっているのは、1992年度からパリッシュ（中世の教会教区を起源とする第3層の自治体であるが、その仕事の範囲は街灯管理、墓地管理などきわめて限られており、歳出予算規模も、全地方政府の約2%）のみである。

1990年度にキャッピングは導入されたが、1990年度から1992年度までは、表18のとおり最低要件（De Minimis Rule）があった。1993年度から最低要件は廃止されて現在に到っている。

表18 キャッピングの推移

年度	対象要件	キャッピング基準	最低要件
1990	純経常予算£1,500万 以上の自治体	S S A超12.5% かつ S S A超予算成人1人当たり £75	S S A超予算成人1人 当たり£26未満の自治 体は除外
1991	同上	S S A超12.5%	S S A超12.5%の額£ 10,000以下の自治体は 除外
1992	パリッシュを全自治体	S S A超12.5%。ただし前年予算 を超過していない自治体はS S A 超30%まで認める。 または S S A超12.5%。ただし前年予算 より5%減の自治体はS S A 超60%まで認める。 または S S A超12.5%。ただし前年予算 より10%減の自治体は除外	左の要件に対し、予 算が成人1人当たり £1.5を超えない自治 体は除外

(2) 1995年度、96年度キャッピング基準

キャッピング基準は、毎年異なっており、S S A超過率に対して次年度予算の伸び率が決定されるという以外には、特に共通性はない。表19に、1995年度と1996年度のキャッピング基準を掲げる。

表19 1995年度キャッピング基準

	歳出予算が S S A超5%未満	歳出予算が S S A超5~10%	歳出予算が S S A超10~12.5%	歳出予算が S S A超12.5%以上
警 察	2.5	1.5	0.5	0
ロンドンバラ等	2.0	1.25	0.5	0
そ の 他	0.5	0.5	0.5	0

その他の中に、ほとんどの地方団体は属してしまうため、この年度のキャッピング基準は、きわめて厳しいものであり、インフレ率が3%前後で推移していたことを考慮すると、0.5%の伸び率における予算編成は困難をきわめたことが容易に予測できる。

1996年度は、歳出予算がS S Aに対して12.5%を超過した団体に対して表20に示す伸び率制限が適

用された。

表20 1996年度キャッピング基準

カウンティ, 単一自治体, シリー島	大都市圏ディストリクト, アウターロンドンバラ, 消防, 市民防衛団	インナーロンドンバラ, シティ (City of London)	警察	地方圏ディストリクト
3.0%	2.0%	1.5%	3.5%	0.5%

1996年度は、大蔵大臣の予算演説において、教育、社会福祉、病院、警察・消防を重視するという政策が発表され、これを受けて、上記の事務を担当する地方団体種別に対して、高い伸び率が許されている。すなわち、国の事務分掌である病院を除けば、教育、社会福祉を担当するのは、カウンティ、単一自治体、大都市圏ディストリクト、ロンドンバラとなっており、一方、優先度の高い事務を担当していない地方圏ディストリクトには、厳しい結果となった。

(3) キャッピングを受けた事例

1996年4月3日、ジョン・ガマー環境大臣は、最終的にキャッピング基準を決定し、次の表21に掲げる6つの団体をキャッピング対象団体に指定した。

これらの団体からキャッピング基準を超える予算を編成した理由などを聴取し、再度環境省内で検討した結果、結局、ケンブリッジシャー・カウンティとオックスフォードシャー・カウンティの2団体が予算減額を指示された。これを受け、上記2団体は環境大臣に対して不服申し立て(appeal)をしたが、5月20日、環境大臣はこれを退け、キャッピングのとりの予算が確定した。

表21 1996年度キャッピングの実際

	当初予算 (百万ポンド)	暫定キャッピング (百万ポンド)	最終キャッピング (百万ポンド)	予算減額 (百万ポンド)	カウンシルタックス 減額(£)
カウンティ					
ケンブリッジシャー	408.289	402.590	402.590	-5.699	-25.26
オックスフォードシャー	339.412	332.024	332.024	-7.388	-34.89
エセックス	974.218	971.195	974.218	0	0
消防・市民防衛組織					
マージーサイド	52.780	50.642	52.780	0	0
グレート・マンチェスター	76.958	75.826	76.958	0	0
タイン・アンド・ウエアー	37.444	36.904	37.444	0	0

#### (4) キャッピングに従わない場合のペナルティ

政府のキャッピングに合わせて、歳出予算を減額しなかった自治体は、財務活動を全面的にストップさせられる。具体的には、徴収基金(Collection Fund)を通じた財務活動を差し止められる(1992年地方財政法第62条)。

語注：徴収基金とは、地方税、国庫補助金などのすべての歳入を受け入れ、自治体の全ての歳出を払い出す会計の名称。カウンティとディストリクトという2層制を採用している地域では、地方税の徴収はディストリクトの専管事項であり、カウンティはディストリクトの徴収基金に対して、地方税収の必要額を請求して払い出しを受ける仕組みになっている。

## 補章 実例によるSSAの計算方法

第3章第4節において、SSAの計算例として、初等教育費の計算の仕組を解説したが、ここでは、さらに、その他のブロック、および、下位ブロックの計算の仕組、について解説する。教育費の下位ブロック初等教育費の計算方法については、ロンドンバラのひとつであるウエストminster区を例に説明したが、ここでは、その他のブロック、下位ブロックについて、同じくウエストminster区を例に解説することにする。

### (1) 教育費のその他の下位ブロック

#### i 中等教育費 (Secondary Education SSA) 及び16歳後教育費 (Post 16 Education SSA)

中等教育費 (Secondary Education SSA) は、初等教育費 (Primary Education SSA) と補正項目など全く同じであるので、省略する。

16歳後教育費 (Post 16 Education SSA) が、初等・中等教育費と相違する点は、16歳後教育費には、無料給食指数 (Free School Meals Indicator) がないことである。

#### ii 5歳未満教育費 (Under 5 Education SSA)

5歳未満教育費は、5歳未満児童対象の保育園などの施設運営費などを対象としている。5歳未満教育は、地方団体の裁量の範囲にあるので、測定単位は、管轄内5歳未満児童数のみとなっている。また、補正項目としては、無料給食補正がない。

ウエストminster区		計算例		
	定数	区の数	左の積	小計
①標準固定費用	181.27			181.27
②追加教育需要				
単身世帯児童	224.35	× 26.17%	= 58.71	
低所得世帯児童	224.35	× 34.77%	= 78.01	
少数民族児童	93.48	× 49.76%	= 46.52	183.24
⑤地域別費用補正				
地域別費用補正	364.51	× 26.43%	= 96.34	96.34
⑥ ①～⑤までの計 (児童1人当たりの単位費用)				460.84
⑦ 区の5歳未満児童数				9,912
⑧ 児童数による歳出需要額 ⑥×⑦				4,567,892
調整係数				0.978968
⑨ ⑧ × 調整係数 = 5歳未満教育費SSA				4,471,821



iii その他教育費 (Other Education SSA)

その他教育費では、青少年育成と成人教育にかかる行政費用を対象としている。測定単位としては、11歳以上住民数と16歳～24歳住民数との2つであるが、後者の測定単位がカバーする行政需要は、現在地方団体の自由裁量事務になっている16歳以上の生徒等に対する奨学金とスクールバスなどの学校交通に係る費用である。

ウエストミンスター区計算例

A 測定単位：11歳以上住民数

	定数	区の数	左の積	小計
①標準固定費用	1.97			1.97
②追加教育需要				
単身世帯対象者	28.58	× 26.17%	= 7.48	
低所得世帯対象者	28.58	× 34.77%	= 9.94	
少数民族対象者	11.91	× 49.76%	= 5.93	23.35
⑤地域別費用補正				
地域別費用補正	25.32	× 26.43%	= 6.69	
⑥ ①～⑤までの計 (対象者1人当たりの単位費用)				32.01
⑦ 区の11歳以上住民数				170,163
⑧ 11歳以上×住民数による歳出需要額 ⑥×⑦				4,567,304

B 測定単位：16歳～24歳住民数

	定数	区の数	左の積	小計
①標準固定費用	42.75			42.75
⑤地域別費用補正				
地域別費用補正	42.75	× 26.43%	=	11.30
⑥ ①～⑤までの計 (対象者1人当たりの単位費用)				54.05
⑦ 区の16歳～24歳住民数				25,948
⑧ 16歳～24歳住民数による歳出需要額 ⑥×⑦				1,402,459
⑨ A⑧ + B⑧				6,848,763
調整係数				0.950734
⑩ ⑨ × 調整係数 = その他教育費SSA				6,511,355

(2) 個人社会福祉費 (Personal Social Services)

個人社会福祉費は、3つの下位ブロック、すなわち、児童福祉費、老人福祉費（さらに、老人福祉費は、施設収容費と在宅ケア費から構成されている。）、その他社会福祉費から構成されている。

各下位ブロックの計算方法は、児童福祉費と老人福祉費が同じ考え方であり、その基本的考え方は、以下のとおりである。

第1段階：測定単位の推計（説明変数群が用いられ、児童福祉、老人福祉対象者数を求める。）

第2段階：測定単位1人あたりの単位費用の算定（教育費と同様）

第3段階：測定単位 × 単位費用

その他社会福祉費の算定の仕方は、教育費とほぼ同じである。

i 児童社会福祉費の計算例

児童社会福祉費の対象とする行政需要は、生活困難などのリスクを抱えている児童を対象とした児童施設・在宅ケアなどの費用、心身障害児童に対する行政経費、その他の児童対象のソーシャルワークにかかる費用などが対象となっている。

児童社会福祉対象者数の算定に用いられる指数としては、単身世帯児童数、低所得世帯児童数、賃貸住宅居住児童数、ホームレス児童数である。これらの変数は、相互に強い相関関係があるので、説明変数群としてとらえられている。説明変数群の中の独立変数が、従属変数である児童社会福祉費に対して持つ重要度を、回帰分析により求め、重要度の高い変数にウェートをかけた形になっている。

説明変数群を用いた測定単位の推計は、以下のとおりである。

測定単位 =

$$\Sigma \{ (\text{対象者補正前データ}) \times (\text{各団体スコア}) \times (\text{説明変数ごとのウェート}) \}$$

ここで、対象者補正前データとは、0歳～17歳児童生徒数などであり、各団体スコアとは、説明変数にかかわる各団体の値が全国平均よりも高ければ、正の値をとり、低ければ負の値をとることによって、当該説明変数の測定単位算定の際の貢献度を表わすものである。ウェートとは、当該説明変数の行政需要に対する相関の強さを表わしている。

ウエストミンスター区の計算例

第1段階：対象者数の推計

	国勢調査		団体スコア		ウェート	合計
0歳～17歳住民数	29,175	×	1.0000	×	0.010160	= 296.42
単身世帯説明変数	29,175	×	1.4992	×	0.001818	= 79.52
低所得者説明変数	29,175	×	1.0411	×	0.000606	= 18.41
賃貸住宅説明変数	29,175	×	3.4721	×	0.000606	= 61.39



第1段階B：対象者数の推計

	第1段階A	団体スコア	ウエート	合計
65歳以上人口説明変数	130,097	× 1.0000	× -0.001488	= -193.58
賃貸住宅説明変数群	130,097	× 0.6830	× 0.006416	= 570.10
長期療養者説明変数	130,097	× 0.8700	× 0.003721	= 421.16
独立住宅説明変数	130,097	× 0.0089	× -0.006868	= -7.95
老人福祉（在宅ケア）対象者推計				789.72

第2段階：単位費用の算定

	定数	区の数	計
全国平均値	16,092.00		= 16,092.00
地域別補正	16,092.00	× 24.70%	= 3,974.72
控除要素（在宅ケア手数料収入）			-4,269.30
単位費用			15,797.42

第3段階：測定単位推計値 × 単位費用

①	789.72	× 15797.42	= 12,475,609
②	調整係数		1.000027
③	① × ②	= 老人福祉費（在宅ケア）SSA	= 12,475,951

iii 老人福祉費（施設ケア）

老人福祉費（施設ケア）の計算方法も、基本的に児童福祉費と同様である。在宅ケアと異なり、対象老人人口を求めるのに、加重人口という考え方を使わずに、説明変数群より求めている。

ウエストミンスター区の計算例

第1段階：対象者数の推計

	国勢調査	区の数	ウエート	合計
65歳以上住民数	27,021	× 100.00%	× -0.0449	= -1,213.24
85歳以上住民数	27,021	× 12.11%	× 0.2553	= 835.40
75歳～84歳住民数	27,021	× 34.80%	× 0.1031	= 969.48
単身世帯説明変数	27,021	× 47.66%	× 0.1289	= 1,660.00
低所得者説明変数	27,021	× 21.41%	× 0.1062	= 614.39
賃貸住宅説明変数	27,021	× 68.30%	× 0.0599	= 1,105.48
長期療養者説明変数	27,021	× 36.71%	× 0.1029	= 1,020.71
老人福祉（施設ケア）対象者推計				4,992.21

第2段階：単位費用の算定

	定数	区の数	計
標準固定費用	1177.00		= 1177.00
地域別補正	1177.00	× 31.66%	= 372.64
単位費用			1549.64

第3段階：測定単位推計値 × 単位費用

①	4992.21	× 1549.64	= 7,736,124
②	調整係数		1.035151
③	① × ②	= 老人福祉（施設ケア）費 S S A	= 8,008,060

iv その他社会福祉費

その他社会福祉費の対象とする行政需要は、65歳未満の心身障害者に対する福祉である。

測定単位は、18歳以上64歳以下の人口であり、単位費用は、以下の要素を考慮して決められる。

「社会的指数」(The Social Index)

成人の心身障害者に対する福祉費用に影響を与える要因を説明変数群により算定している。

「疾病率」(Morbidity)

1994年度 S S A から登場した補正項目であり、1991年度から国勢調査に取り入れられた項目である、「特定の慢性疾患にかかっている者のうち、18歳以上64歳以下の成人の割合」をいう。

上記の補正項目に地域別補正が加わり、単位費用を構成する。

ウエストミンスター区計算例

A 測定単位：11歳以上住民数

	定数	区の数	左の積	計
①標準固定費用	23.69			23.69
②社会的指数				
キッチン等共同指数	1.99	× 3.8857	= 7.73	
賃貸住宅居住指数	1.99	× 3.4421	= 6.85	
ホームレス指数	1.99	× 1.8867	= 3.71	
過密住宅居住指数	1.99	× 2.5248	= 5.02	
少数民族指数	1.99	× 3.5493	= 7.06	
小計				30.38
③疾病率	13.12	× 0.96	=	12.60
⑤地域別費用補正				
地域別費用補正	66.67	× 24.70%	=	16.47

⑥ ①～⑤までの計（対象者1人当たりの単位費用）	83.14
⑦ 区の18歳以上64歳以下住民数	132,828
⑧ 歳出需要額 ⑥×⑦	11,042,939
調整係数	1.080728
⑨ ⑧× 調整係数 = その他社会福祉費 S S A	11,934,414

### (3) 警察費，警察特別補助金

警察費 S S A の計算の特徴は、

- ・ 事務分掌でも示されるように、ロンドンにおける警察の機能は、大都市警察 (Metropolitan Police) が担っているため、ウエストミンスター区を含むロンドン32区 (シティ (City of London) は、独自に警察機構を有している。) 大都市警察の標準支出額の査定であること
- ・ 警察費の多くが特別補助金により賄われている現状から、特別補助金の交付額を S S A 算定の過程で求めていること
- ・ 警察活動を分割して、各活動ごとに S S A を計算していること
- ・ 各活動ごとの計算において、児童社会福祉費の計算で用いられた手法、説明変数群を導入していること

が挙げられる。

警察費 S S A と警察特別補助金の計算方法の手順を示すと以下のとおりである。

i 測定単位の推計：測定単位は、昼間人口、住民数を用いるため、昼間人口を推計する。

#### ii 警察活動の分割

警察活動を以下のように区分する。各活動ごとの行政需要額が警察費 S S A コントロールトータルに占める割合は、サンプル調査と内務省が保管する資料などから判断している。

#### 警察費 S S A コントロールトータルに占める各警察活動費用の割合

緊急通報対応	13.5%
犯罪解決	13.5%
交通規制	5.4%
市民安全	5.9%
住民広報	1.8%
特別安全対策	0.9%
年金	9.0%
警察官定員割	50.0%

犯罪解決は、さらに、次の下位ブロックに分けられるが、下位ブロック内のウエートは、次のとお

りである。

#### 犯罪解決下位ブロック

財産関連犯罪	4.9
凶悪犯罪	24.3
交通犯罪	2.9
その他犯罪	5.8

#### iii最終計算

上記総額から年金需要額を控除した数値に地域別補正を考慮して、その補正後の額に年金の額を足した額が、警察費特別補助金と警察費SSAに分割され、さらに警察費特別補助金に、警察費特定補助金を足したものが、最終的な警察費特別補助金の交付額となる。

#### (4) 消防費

ロンドンでは、消防も警察と同様に各ロンドン区の業務ではなくなっており、ロンドンでは、消防事務組合を設立して32区の消防業務を行わせているため、SSAの計算も当該消防事務組合に対するものである。

消防費のSSAの計算は、下位ブロックもなく、計算原理も、基本式である

$(\text{測定単位}) \times (\text{単位費用})$

により求められている。

測定単位となっているのはグレーター・ロンドン全体の人口数であり、また、単位費用計算において考慮されている項目は、以下のとおりである。

- ①人口密度補正・・・人口密度が高く住居が密集している地域での消防活動の困難性や消防署の設置数などを考慮するための補正
- ②海岸線補正・・・海に面している地域では、海岸線のない地域に比べて、他地域から消防活動の支援を期待しづらいこと、また、海上での火災にも対応しなければならないなどの消防活動の負担が増していることを考慮するための補正
- ③火災通報件数、誤通報件数補正
- ④危険地区補正・・・火災発生危険度が一定の基準を超えている地域に対する補正

#### (5) 道路維持費

道路維持費SSAの算定においてカバーしている事務内容は、通常の道路維持にかかる補修費用などに加えて街灯管理、冬季道路維持、道路安全管理を含んでいる。

道路維持費SSAの計算において重要な単位が道路延長である。道路延長の計算については、主要道路、舗装道路、非舗装道路についてウエート計算がされている。

補正要素としては、交通量補正、昼間人口などを考慮した人口補正がある。  
通常の道路維持、冬季間の道路維持に分けて、同様の計算が行われる。

#### ウエストミンスター区の計算例

##### 第1段階 測定単位および補正数値の算出

##### ①加重道路延長の算定

	加重前数値			加重後数値
主要道路（舗装）	52.3	×	6	= 313.8
主要道路（非舗装）	0.0	×	3	= 0.0
主要道路計	52.3			= 313.8
その他道路（舗装）	283.1	×	2	= 566.2
その他道路（非舗装）	0.0	×	1	= 0.0
その他道路計	283.1			566.2
加重道路延長	313.8	+	566.2	= <u>880.0</u>

##### ②交通量の算定

	百万台			百万台
年間交通量（全車両）	10.616	×	1	= 10.616
年間交通量（重量車）	0.826	×	12	= 9.906
加重交通量				20.522
算定域値				<u>5.000</u>
域値超過交通量	20.522	-	5.000	= <u>15.522</u>

\*交通量と行政経費との回帰分析により、交通量が500万台を超えると行政経費が急増していることが判明しており、この500万台を算定域値という。算定域値を超える行政経費のみをSSAの対象としていることがわかる。

##### ③移動人口の算定

住民数	189,024	×	1.00	= 189,024
昼間人口	414,800	×	0.25	= 103,700
補正後人口				292,724
加重前道路延長当人口	292,724	÷	335.4	= 872.761
算定域値				<u>100.000</u>
域値超過道路延長当人口	872.761	-	100.000	= <u>772.761</u>

\*昼間に流入する人口により増える道路維持に係る行政負担を加算したうえで、道路延長1km当りの人口を求めているが、ここでも、交通量算定と同様に域値を設けている。域値の考え方は同様であり、一定レベルの需要のみが反映される仕組となっている。



第2段階 通常道路維持費と冬季道路維持費の算定

①通常道路維持費の算定

	定数	区の数	左の積
固定費用（加重道路延長当り）			2,360.65
交通量補正	278.24	× <u>15.522</u>	= 4,318.97
人口補正	4.31	× <u>772.761</u>	= 3,330.60
合計			10,010.22
地域別費用補正	10,010.22	× 23.61%	= 2,363.41
加重道路延長 1 km当費用			12,373.63
加重道路延長			<u>880</u>
通常道路維持費（12,373.63×880）			10,888,794

②冬季道路維持費の算定

	定数	区の数	左の積
固定費用（加重道路延長当り）			98.40
交通量補正	4.24	× <u>15.522</u>	= 65.82
人口補正	0.07	× <u>772.761</u>	= 54.09
降雪日数補正	15.63	× 5.800	= 90.65
合計			308.96
地域別費用補正	308.96	× 23.61%	= <u>72.95</u>
加重道路延長 1 km当費用			381.91
加重道路延長			<u>880</u>
通常道路維持費（381.91×880）			336,080

① + ②

—

（主要道路維持費の一部が経常支出から資本支出となったことによる補正）

↓

$$10,888,794 + 336,080 - 1,543,340 = \underline{9,681,534}$$

ウエストミンスター区道路維持費 S S A

$$\underline{9,681,534} \times \text{調整係数 } 0.999832 = \underline{9,679,907}$$

(6) その他サービス費

その他サービス費には、これまでに解説した5つのブロック（教育費，社会福祉費，警察費，消防

費、道路維持費)に含まれないサービス全てを対象としている。地方圏ディストリクトの場合、その所管事務のほとんどがこのブロックに含まれてしまう。

その他サービス費が対象としている事務は、大きく3つに分類されており、それぞれ異なる計算方法が適用されている。3分類と当該分類に含まれる事務は以下のとおりである。

①地方圏カウンティその他サービス

- ・消費者保護
- ・検屍官裁判所 (Coroners' Court)
- ・図書館
- ・治安判事裁判所 (Magistrates' Courts)
- ・保護監察
- ・地域バスに対する財政援助
- ・廃棄物投棄
- ・出生、婚姻、死亡登録
- ・学校安全監視
- ・援護作業場

②地方圏ディストリクトその他サービス

- ・市民農園
- ・建築規制
- ・共同墓地、火葬場
- ・徴税
- ・各種免許
- ・経済開発
- ・環境保護
- ・住宅手当
- ・選挙人登録
- ・博物館、ギャラリー
- ・駐車場
- ・芸術支援
- ・都市計画
- ・都市計画遂行
- ・私有住宅政策
- ・レクリエーション
- ・廃棄物収集
- ・その他

③上記以外 (特別な計算式が適用されている事務)

- ・護岸
- ・鉄道サービスへの財政援助
- ・海岸線保全
- ・経常会計内利子収入

①地方圏カウンティその他サービス、②地方圏ディストリクトその他サービスは、以下の手順で行われる。

第1段階 説明変数群の考え方をを用いた調整人口の算定  
算定に用いられるのは、

- ・住民数
- ・昼間流入人口
- ・観光客延べ滞在日数
- ・観光客延べ訪問日数

第2段階 単位費用の算定

単位費用の算定は、他のブロックの場合と同様に、標準固定費用に各種補正を加算し、地域別補正

をする。

各種補正項目は、カウンティのサービス算定では、密度補正のみであり、かつその密度補正も調整密度補正、普通密度補正と特別密度補正の3つであるのに対して、ディストリクトのサービス算定では、補正項目がかなり多くなっており、以下のとおりである。

なお、過密人口補正とは、過密地域における財政負担の増大に対処するための補正である。逆に、普通密度補正、特別密度補正は、過疎地域における財政負担の増大に対処するための補正である。

・社会的指数

- 共同住宅指数
- 賃貸住宅指数
- ホームレス指数
- 過密指数
- 少数民族補正

・経済的指数

- 失業指数
- 家賃補助指数
- 標準死亡率指数
- 母子、父子世帯指数
- 長期失業指数

・過密人口補正

・人口密度補正

- 特別人口密度補正
- 普通人口密度補正

この後、測定単位 × 単位費用 × 調整係数 により、それぞれのSSAが求められる。

ウエストミンスター区の計算例を示すと以下のとおりである。

ロンドン区は、一層制団体であるため、①地方圏カウンティその他サービス、②地方圏ディストリクトその他サービスともに行っているので、SSA計算においても、2つの計算を行い合計している。

ウエストミンスター区の計算例

第1段階 調整人口の算定

	区の数	ウエート	小計
住民数	189,024	× 1.000	= 189,024
昼間流入人口	414,800	× 0.250	= 103,700
観光客延べ滞在日数	60,447	× 0.500	= 30,223
観光客延べ訪問日数	125,975	× 0.167	= 20,996
合計			343,943

第2段階 単位費用の算定からSSAの計算

① カウンティのサービス

	定数	区の数	左の積	小計
標準固定費用				17.88
過密人口補正	2.16	× 18.4921		39.94
人口密度補正				
特別人口密度補正	4.94	× 0.0000	= 0.00	
普通人口密度補正	2.47	× 0.0068	= 0.02	
小計				57.84
地域別費用補正	57.84	× 23.80%	=	13.77
人口1人当費用 (上記小計)				71.61
人口1人当費用 × 調整人口				24,628,244
調整係数				1.010882
調整係数乗算	24,628,244	× 1.010882		24,896,251
減 大都市警察経費 (*)				2,734,465
その他サービス (カウンティ) SSA				22,161,786

\* ロンドンにおける警察事務は、事務組合である大都市警察が一括して行っているため、(シティオブロンドンを除く。)ロンドンの区(バラ)は、単独では警察機構を持っていない。そこで、カウンティサービス分に含まれる経費のうち警察関連経費について、控除している。

なお、数値は、出典「SSAs MADE SIMPLE New Edition Incorporating the 1995/96 RSG Settlement」のままである。

② ディストリクトのサービス

	定数	区の数	左の積	小計
標準固定費用				87.99
過密人口補正	3.26	× 18.4921		60.28
社会的指数				
共同住宅指数	3.88	× 3.4000	= 13.19	
賃貸住宅指数	3.88	× 3.2918	= 12.77	
ホームレス指数	3.88	× 1.7500	= 6.79	
過密指数	3.88	× 2.3621	= 9.16	
少数民族補正	3.88	× 3.4324	= 13.32	
社会的指数合計				55.24

経済的指数

失業指数	2.24	×	0.1889	=	0.42
家賃補助指数	2.24	×	1.1003	=	2.46
標準死亡率指数	2.24	×	0.5057	=	1.13
母子、父子世帯指数	2.24	×	0.4082	=	0.91
長期失業指数	2.24	×	-0.4739	=	-1.06
経済的指数合計					3.87
人口密度補正					
特別人口密度補正	68.38	×	0.0000	=	0.00
普通人口密度補正	34.19	×	0.0068	=	0.23
人口密度補正合計					0.23
上記合計					207.61
地域別費用補正	207.61	×	23.80%		49.41
人口1人当単位費用					257.03
人口1人当費用 × 調整人口					88,403,644
調整係数					0.997987
調整係数乗算	88,403,644	×	0.997987		88,225,731
その他サービス（ディストリクト事務）SSA					88,225,731

以上で、①地方圏カウンティその他サービス、②地方圏ディストリクトその他サービスが求められたが、次に、これら以外の項目について計算方法を事例により示す。

③護岸、海岸線保全

護岸、海岸線保全にかかるSSAについては、他のブロック、下位ブロックとは異なり、唯一、前年度の実支出額を基に算定される。

ウエストミンスター区の例

	護 岸	海岸線保全
1994年度支出額	367,400	0
調整係数	1.004576	1.022471
1995年度 SSA	369,081	0

④経常会計繰入利子収入

経常会計内の歳計現金預金の利子収入をSSAの算定に算入する項目である。考え方は、実利子収入をもとにはおらず、SSAコントロールトータルにおいて各団体ごとのSSA総額がどの程度の割合を占めるかを調整する、調整項目となっている。具体的に述べると、ディストリクト全体でS

S Aコントロールトータルの20%、カウンティ全体で45%、その他の団体全体で35%となるように、経常会計繰入利子収入S S Aと資本財政S S Aを除くS S A総額に一定率（控除率）を乗じて、総額から控除する。1995年度は、ワイト島が構造改革の結果、一層制団体になったことにともない、控除率に若干の変更があった。

控除率等は、以下のとおりである。

	控除率	団体種別総額のコントロール トータルに占める割合
ディストリクト	2.4379%	19.899%
カウンティ	0.8780%	44.824%
ワイト島	1.1481%	0.277%
その他団体	0.7681%	35.000%

ウエストミンスター区の例を示すと、初等教育費S S Aから護岸費S S Aまでの当該団体のS S A総額 £228,887,531に上記の控除率 0.7681%が乗せられる。

すなわち、

$$£228,887,531 \times (-0.7681\%) = -£1,759,087 \text{ となる。}$$

#### (7) 資本財政費

英国の地方団体の会計は、経常会計（Revenue Expenditure）と資本会計に区別されており、経常会計の中には、日々の行政運営に必要な人件費や物件費などのランニングコストに加えて、資本会計における収入項目である借入金の元利償還費が含まれている。

資本財政S S Aにおいて、算定するのは、この借入金の元利償還費である。

資本財政S S Aは、大きく以下の2つに分かれている。

- ①元利償還費
- ②固定資産売却収入にかかる利子収入

以下、項目ごとに解説する。

#### ①元利償還費の算定

元利償還費のS S Aは、実元利償還費ではなく、理論値の元利償還費である。理論値の元利償還費に含まれない費用は、住宅会計に関する元利償還費、欧州地域開発補助金などである。

元利償還費S S Aの算定は、以下の3段階に分けて行われる。

- 第1段階：元金償還費（理論値）の算定
  - 第2段階：利払費（理論値）の算定
  - 第3段階：控除項目である資本会計利子収入の算定
- 順に解説する。

第1段階：元金償還費（理論値）の算定

元金償還費（理論値）とは、1989年地方団体・住宅法（Local Government and Housing Act 1989）第63条に規定する最低経常歳入留保額（The Minimum Revenue Provision, MRP）であり、これは、SSA算定年度当初（1995年度SSAの場合は、1995年3月31日現在）のクレジットシーリング額（注）の4％に相当する。

（注）クレジットシーリング額

クレジットシーリング額とは、各地方団体の未払債務上限額であり、これを設定することにより、地方団体の未払債務額の増加に歯止めをかけるものである。

具体的には、資本支出統制制度に新しい考え方を導入した1990年4月1日より前の未払債務額を以下の計算式により計算し、これを初期クレジットシーリングとし、その後の債務額、債務返済額をこれに加減することにより求められる。

【初期クレジットシーリングの計算】

$$\begin{aligned} & \text{〔1990年3月31日現在の未払債務額〕} \\ & \quad + \\ & \text{〔1987年7月7日～1990年3月31日までの起債方式（credit arrangement）額〕} \\ & \quad - \\ & \text{〔1990年3月31日現在の未充当の資本売却益の一定割合〕} \\ & \quad - \\ & \text{〔借入金や起債方式の代替財源とすることを目的に留保している資本売却益〕} \\ & \quad \pm \\ & \text{〔地方団体構造改革による調整〕} \end{aligned}$$

上記の計算式でもわかるように、未払債務額が小さく、かつ、資本売却益留保額が大きい場合には、初期クレジットシーリングが負の値をとることもある。

ある年度のある時点のクレジットシーリング額は、初期クレジットシーリング額を基に、次のように計算される。

【クレジットシーリングの計算】

$$\begin{aligned} & \text{〔初期クレジットシーリング額〕} \\ & \quad + \\ & \text{〔基本起債許可額または特別起債許可額を充当した資本支出額〕} \\ & \quad - \\ & \text{〔1990年3月31日以降の資本売却益留保額〕} \\ & \quad - \\ & \text{〔1990年3月31日以降、債務返済目的のために留保した資本売却益〕} \end{aligned}$$

### 第2段階：利払費（理論値）の算定

利払費（理論値）は、年度当初のクレジットシーリング額にSSA算定年度の起債許可額の50%を加え、第1段階で求めた最低経常歳入留保額の50%を控除した数値を、SSA算定年度の平均債務額として、この平均債務額に、当該年度の標準貸付利率を乗じて求める。計算式で示すと次のとおりである。

#### 【利払費（理論値）の計算過程】

$$\begin{aligned} & \text{[当初のクレジットシーリング額]} \\ & \quad + \\ & \quad \text{[起債許可額} \times 50\%] \\ & \quad - \\ & \text{[(元金償還費（理論値）} - \text{第1段階で求めた数値)} \times 50\%] \\ & \quad = \\ & \quad \text{[平均債務額]} \end{aligned}$$

$$\text{【利払費（理論値）】} = \text{[平均債務額]} \times \text{[標準貸付利率]}$$

### 第3段階：資本金計利子収入の算定

地方団体は、既存の公営住宅などの固定資産を売却し、その売却収入を新しい固定資産取得の財源の一部とすることがある。

政府は、地方団体の債務を減少させることを目的とし、資本売却収入の一定割合について、資本獲得のために投入することを禁じ、将来の元利償還費用に充てるために留保することを地方団体に対して義務付けた。1989年地方団体・住宅法第59条により、1990年4月1日以降の資本売却収入について、

- ・住宅資産の売却収入については、収入の25%まで
- ・住宅以外の資産の売却収入については、収入の50%まで

留保することとしている。これらを総称して、「債務返済準備金」(Provision for Credit Liability, PCL)という。債務返済準備金以外の部分、すなわち、資本獲得のために投入可能な部分については、「充当可能資本売却収入」(usable capital receipt)と言い、法律上の規定(上述)に基づいて求めた理論的充当可能資本売却収入を「資本売却収入(Receipt Taken Into Account, RTIA)」という。

SSAで求める資本金計利子収入は、資本財政SSAの控除項目として、債務返済準備金から生ずる利子収入である。

計算の考え方は、経常会計繰入利子収入の算定における考え方と全く同様であるが、控除率の被乗数は、クレジットシーリング額であり、また、控除率は、次のとおりとなっている。



資本金会計利子収入算定における控除率

	控除率	団体種別総額のコントロール トータルに占める割合
ディストリクト	5.6542%	44.727%
カウンティ	0.4147%	14.902%
ワイト島	1.3018%	0.3710%
その他団体	1.0302%	40.000%

次に、ウエストミンスター区の例を示す。

資本財政SSAの計算例

第1段階：元金償還費（理論値）－ 最低経常歳入留保額の算定

1995年3月31日現在

クレジットシーリング額		128,844,904
A 最低経常歳入留保額	$128,844,904 \times 4.00\%$	= 5,153,796

第2段階：利払費（理論値）の算定

1995年3月31日現在クレジットシーリング額		128,844,904
1995年度起債許可額×50%+	$5,647,827 \times 50\%$	= 2,823,913
最低経常歳入留保額×50%-	$5,153,796 \times 50\%$	= 2,576,898
平均債務額		129,091,919
B 利払費（理論値）	$129,091,919 \times 9.10\%$	= 11,747,365

第3段階：控除項目である資本金会計利子収入の算定

C 元利償還費（理論値）	A + B	= 16,901,161
1995年3月31日現在クレジットシーリング額		128,844,904
資本金会計利子収入	$128,844,904 \times -1.030\%$	= -1,327,525

最終段階として、以上のA～Cの合計額に調整係数を乗じ、資本金会計利子収入を減ずることにより、資本財政SSAが求められる。

A 最低経常歳入留保額		5,153,796
B 利払費（理論値）		11,747,365
C 元利償還費（理論値）	A + B	= 16,901,161
C × 調整係数	$16,901,161 \times 0.947985$	= 16,022,046
資本金会計利子収入		-1,327,525
資本財政SSA		<u>14,694,521</u>

## 第2編 資本会計の動向

### 第1章 資本支出の概要

#### 第1節 経常支出と資本支出の定義

英国の地方団体の支出は、予算編成の時から、経常支出と資本支出にはっきりと区別されている。

経常支出(Revenue Expenditure)とは、給料、消耗品費などの地方団体の日々の運営に要する経費と元利償還費の合計を言い、資本支出とは、耐用年数が1年を超える資産の取得費用、すなわち土地取得、建物の新築費用などを言う。また、建物の耐用年数を増加させるような改築にかかる費用も資本支出に含まれている。

公会計公認会計士協会では、それぞれ以下のように定義している。

経常支出(Revenue Expenditure)

給料、消耗品費などのランニングコストと元利償還費

資本支出(Capital Expenditure)

地方団体により直接取得された資産の取得費用または個人や団体に対して資本取得のための補助金を交付した場合その補助金額。

1994年度のイングランド・ウェールズの経常支出と資本支出はそれぞれ567億4,900万ポンド、66億1,900万ポンドであり、資本支出は全支出の約10パーセントにすぎない。同じ年度の日本の性質別歳出純計決算額をみると、投資的経費は全決算額の33.8%となっているのに比べると、英国のそれはかなり少ない。この理由として考えられるのは、以下のとおりである。

- ・英国では道路舗装や下水道普及など、日本の地方団体が所掌している社会資本の整備が早くから進んでいたこと。道路舗装率100%を1965年時点で英国が達成しているのに対して、同時点の日本では59.0% (国道のみ)、1992年で98.4%となっていること
- ・英国では、道路建設が国の所掌となっており、地方団体の事務は、道路維持にとどまっているなど、投資的活動が少ないこと
- ・建物などの固定資産は、長期間使用される傾向が一般的にあり、公共用建物などの多くが、償却を済んでも引き続き使用されていること

などが挙げられる。

#### 第2節 資本支出および資本支出の財源の内訳

資本支出の内訳を見ると、次の表22のとおりであり、住宅費が最も多く、全体の31.5%となっており、以下、道路・公共交通が21.7%であり、この二つで全体の半分以上を占めている。

表22 資本支出の目的別内訳 (1993年度)

単位：千ポンド

事務の種類	支出額
教 育	918,550
個 人 社 会 福 祉	236,636
道 路 ・ 公 共 交 通	1,758,429
住 宅	2,551,157
レジャー・レクリエーション	368,883
上下水道，廃棄物収集処理	80,526
警 察 ・ 裁 判 ・ 保 護 観 察	346,655
取引サービス（市場建設等）	372,860
そ の 他 サ ー ビ ス	1,465,483
合 計	8,099,179

中央政府は、1979年の保守党政権になってから、地方団体の歳出額抑制政策を進めているが、資本支出もその例外ではなく、各種の資本支出統制を行なっている。次の章で詳しく述べるが、資本支出の統制の方法は、直接、資本支出額を統制する出口ベースの方法から、資本支出に充当できる財源などの入口ベースでの統制になっている。

表23に資本支出の財源の内訳を示す。

表23 資本支出の財源（イングランド・ウェールズ）

	1990年度 (%)	1993年度 (%)
借 入 金	39	40
資 本 補 助 金	17	21
資 本 売 却 益	29	25
経 常 収 入 繰 入 金	15	12
そ の 他	0	2
合 計	100	100

以下、各収入項目について述べる。

(1) 借入金

表23に示すとおり、資本支出の財源の中で最も大きいのが借入金である。借入先は、次の表24のとおりである。

表24 地方団体の借入先 (1994年3月31日現在)

借 入 先		%
長期借入金 (借入期間12ヵ月以上)		
内        訳	公 共 事 業 貸 付 金 協 会	70.41
	債 券 以 外 の 担 保	0.11
	交 渉 証 書	0.04
	海 外 か ら の 直 接 借 入	1.22
	銀 行 そ の 他	6.17
	建 築 協 会	0.83
	地 方 債	0.57
	そ の 他 金 融 機 関	1.04
	個 人	0.02
	そ の 他	0.71
短期借入金 (借入期間12ヵ月未満)		3.67
内 部 借 入		15.03
そ の 他		0.18

この表からもわかるように、公共事業貸付協会による資金提供が圧倒的な割合を占めている。この公共事業貸付協会と借入金の仕組については、第3章において詳しく述べる。また、日本では、地方債による資金が長期的資金としては最も多くなっているが、英国では、全体のわずか0.57%にすぎない。第3章では、さらに、英国の地方債についても詳しく述べる。

## (2) 資本補助金

1993年度において、英国の地方団体は、全体で14億ポンドの資本補助金を中央政府から交付されている。これら資本補助金は、主に、単一地域振興予算(Single Regeneration Budget, SRBという。第5章において後述する。)を中核とする地域振興計画において決定交付されるものと、ECから、欧州地域開発基金(European Regional Development Fund)により交付されるものがある。資本補助金の目的別内訳を示すと次の表25のとおりである。

表25 資本補助金の内訳および推移

単位：百万ポンド

	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994
住 宅	188	326	292	352	423	413	321
交 通	193	213	265	346	392	448	346
教 育	12	14	13	14	14	14	13
個 人 社 会 福 祉	1	2	2	2	1	7	9
農 業 ・ 漁 業	17	17	16	21	14	19	29
市 民 保 護	31	23	126	156	168	170	187
都 市 再 開 発 計 画	203	191	194	202	244	323	277
単 一 地 域 振 興 予 算 ( S R B )	186	176	189	199	237	312	269
そ の 他 ( S R B を 除 く 環 境 省 補 助 金 )	16	15	5	3	7	12	8
そ の 他							
環 境 保 護	2	2	2	2	3	2	3
そ の 他	4	2	4	4	8	4	4
合 計	651	791	915	1,101	1,268	1,400	1,188

## (3) 資本売却収入

## ① 資本売却収入使用可能額

固定資産を売却した場合、その収入を新しい固定資産の取得費用とすることが認められているが、次章で述べるように、資本売却収入についても中央政府は統制している。すなわち、法により、将来の借入金の元利償還に備えて、資本売却収入のうち一定割合を積み立てなければならないことになっている。住宅資産売却収入の75%、その他資産の50%がその一定割合であるが、1992年度、1993年度に行われた投資促進のための当該規制の凍結と低金利が手伝って、資産売却が進む一方で、積立金の取り崩しが行われない傾向が全地方団体を通じたため、1995年3月31日現在の積立金残高は、49億2千ポンドにもものぼっている。

## (4) 経常収入繰入金

地方団体は、地方税や未充当の使用料収入などの経常収入の一部を資本支出の財源とすることもできる。この収入は、中央政府の資本支出抑制の仕組の対象外であるが、純経常歳出予算額統制(キャッピング)の対象となる。

## 第2章 借入金, 地方債

前述したように、資本支出に対する財源のうち、最も大きいのが借入金である。借入金には、長期借入金と短期借入金の2種類があり、資本支出充当財源の場合、長期借入金を意味している。また、英国の場合、地方債発行による資金調達は極めて少ない。以下、長期借入金と地方債の現状について、解説する。

### 第1節 公共事業資金貸付協会(Public Works Loan Board)

地方団体の資本支出財源として、最も大きい財源が長期借入金であるが、その調達先をみると、大半を占めているのが、公共事業資金貸付協会(Public Works Loan Board, 以下、PWL Bという。)であり、借入金総額の78.07%を占めている(1991年3月31日現在決算値, CIPFA debt statistics)。

PWL Bの設立は古く1793年の法に遡り、1817年に恒久的な組織として設立を認可されている。12人の委員から構成されており、うち2人が委員長, 副委員長に任命される。1946年まで、委員の任命は、法(Acts of Parliament)により行われていたが、1946年以降、君主(the Crown)が任命することになっている。各委員の任期は4年であり、毎年3人ずつ交替する。再選は可能であり、欠員の生じた場合は、他の委員が当該欠員委員の職を兼ねることになっている。現在、委員の半分、すなわち6人は、地方団体経験者であり、その他の3人は、イングランド、スコットランド、ウェールズの地方団体の職員から、残りの3人は、ロンドン金融界から選ばれている。

委員の任務は、1875年公共事業資金貸付法(Public Works Loans Act 1875)と1968年国家貸付法(National Loans Act 1968)により定められており、地方団体および法で定める機関からの借入を審査決定し、元利償還金の徴収を管理するということになっている。現在、ほとんど全ての地方団体は、PWL Bから資本支出資金を借りている。委員には、借入を要望する地方団体に返済能力があるかどうかを確認する義務が法定されている。法により、授権された資金は、国庫貸付資金(National Loans Fund)から引き落とされ、貸出利率は大蔵省(Treasury)によって決定されている。

### 第2節 PWL Bによる貸付の仕組

PWL Bが地方団体に資金を貸し付ける時の仕組や規制について、以下の項目に分けて、順次説明する。

- (1) 貸付額の割当(quota calculation)
- (2) 貸付利率, 償還方法
- (3) 貸付利率種別の変換
- (4) 繰上償還(premature redemption)
- (5) その他規制

### (1) 貸付額の割当

地方団体には、その会計方針で、全く借入をしないところもあれば、投資活動を行うたびに、政府の統制する限度額まで借り入れるところもあり、借入所要額は、ゼロからかなりの額まで開きがある。PWL Bの貸付金の割当額も、ある程度は、地方団体の資本投資計画の規模によるものの、基本的には、未払債務総額に対する一定率を乗じたものになっている。

1994年度から適用されている割当額の計算方法を示すと以下のとおりである。

(基本起債許可額+特別起債許可額) (注) の当該会計年度充当額

+

(当該年度の元金償還額)

(注) 基本起債許可額、特別起債許可額：

環境省および地方団体関係各省によって算定される一会計年度における借入金等限度額。

詳細については、第3章第3節参照。

上記計算によって求められた割当額を超えて貸出を受けた場合、翌年度の割当額から、当該の超過額が差し引かれる。逆に、割当額に残額が生じた場合の翌年度の繰越については、実割当額の20%まで認められている。

貸付額の割当は、利率帯により、低利率帯貸付(Lower rates)高利率帯(Higher rates)に区分されている。

低利率は、中央政府借入金利率とほぼ同率であり、高利率は、市場での借入利率より若干低く設定されている。

低利率帯貸付額割当、すなわち、好条件で地方団体が借り入れることができるのは、「全割当額のうち、債務償還準備金の1996年3月31日現在残高を控除した額」である。高利率帯貸付額割当は、低利率帯貸付額割当以外の部分である。

この他、非割当型貸付(Non-quota loans)と言って、割当額とは別に、PWL Bから借り入れる方法が2つあるが、これらはともに、1970年代から適用例がない。

### (2) 貸付利率

貸付利率の種別には、貸付時点の利率を固定する固定利率(fixed rate)と貸付後一定の期間に利率の見直しが行なわれる変動利率(valuable rate)との2種類がある。

固定利率貸付と変動利率貸付について、詳細は以下のとおりである。

#### ①固定利率貸付(fixed rate loans)

償還方法

固定利率貸付の償還方法は、以下の3通りである。

- ・元利半年賦償還 (Annuity) : 半年ごとの元利均等償還

- ・元金半年賦償還(Equal half-yearly instalments of principal)

：半年ごとの元金均等償還

- ・一括償還(Maturity) ；利息のみ半年ごとの償還。元金は満期に一括償還

#### 貸付期間

貸付期間については、償還方法によって、以下のとおり2種類の制限がある。

- ・元利半年賦課償還，元金半年償還 ； 最低2年～最高60年
- ・一括償還 ； 最低1年～最高60年

### ②変動利率貸付

変動利率貸付の償還方法は、以下の2通りである。

- ・元金半年賦償還(Equal half-yearly instalments of principal)

：毎月，3ヵ月ごと，半年ごとの元金均等償還

- ・一括償還(Maturity) ；利息のみ半年ごとの償還。元金は満期に一括償還

#### 貸付期間

貸付期間については、償還方法によって、以下のとおり2種類の制限がある。

- ・元利半年賦課償還，元金半年償還 ； 最低2年～最高10年
- ・一括償還 ； 最低1年～最高10年

貸付期間については、固定利率貸付，変動利率貸付とも，期間に月端数のある貸付，たとえば，10年6ヵ月，5年3ヵ月などのような貸付も用意されている。

### (3) 貸付利率種別の変換

貸付利率種別の変換とは、当初の変動利率貸付を選択した借入者が、後に固定利率貸付に、当該の元利全額または一部を変換すること、または、その逆、固定利率貸付から変動利率貸付に変換することである。

1996年4月1日からは、この変換は、償還期限まで、最低5年の期間をおいて何回も繰り返し行うことができるようになった。変換をした借入額は、もともと借り入れていたものであるから、各団体の割当額には影響を与えない。

#### ①変動利率貸付から固定利率貸付への変換

変動利率貸付から固定利率貸付へ変換する場合、償還期限まで1年未満の貸付の変換は禁じられている。1994年3月31日前の変動利率貸付については、低利率帯貸付の固定利率貸付のうちで適当な固定利率貸付に変換し、1994年4月1日以後の変動利率貸付については、当該の変動利率貸付が高利率帯貸付か低利率帯貸付かにより、固定利率貸付のうち、同じ種別の利率帯の固定利率貸付に変換される。

固定利率貸付に変換した場合には、償還方法も、元利半年賦償還を選択することができるようにな



る。

## ②固定利率貸付から変動利率貸付への変換

この変換についても、変動利率から固定利率への変換の場合と、規定は同じであり、前記①の変動利率を固定利率に、固定利率を変動利率に読み替えばよい。

### (4) 繰上償還(premature redemption)

借入金の繰上償還をすることは、地方団体に認められているが、以下の場合には、繰上償還をすることはできない。

- ・償還期限まで、1年未満である借入
- ・借入後、1年を経過していない借入

協会委員により、繰り上げ償還が認められた場合、借入者は、従来の償還計画で償還していった時の元利償還総額の現在価額を、一括償還しなければならない。現在価額を計算する際に使われるディスカウント率は、当該繰上償還対象の貸付金の残存償還期間と同じ期間で同じ償還方法の新規貸付金の貸付金利率である。

このディスカウントの結果、償還額合計が、残存元利合計額よりも多くなるか、少なくなるかは、ディスカウント率が当初借入利率よりも高いか低いかによるわけであるが、長い間、すなわち、制度発足以来1989年9月までは、アンダーパーになるような元利償還は認められていなかった。

### (5) その他規制等

#### 協会貸付金の保証

協会貸付金には、当該団体の全経常収入が担保の対象になっている。1965年までは、地方団体は、自らの資産を抵当に入れて貸付を受けていたが、1965年公共事業貸付法(Public Works Loan Act 1965)第2条により、協会は、地方団体との貸付契約により、貸付をすることができるようになり、この貸付契約において、自動的に当該団体の全経常収入が担保の対象になるようになっている。当初は、この貸付契約は、地方団体と協会との文書の交換、すなわち協会指定の借入申込書の提出と協会の貸付承認書の送付によっていたが、1982年6月9日から、借入申込書の提出は廃止され、貸付契約は、電話により行なわれるように合理化されている。協会の貸付が行われた後、協会から確認書が郵送されてくる仕組みになっている。

## 第2節 地方債

表24でみたように、英国の資本財政において地方債の占める割合は決して高いものではない(全体の0.57%)。これは、前節で述べたように、公共事業貸付協会による借入が非常に簡単かつ有利にされていることが大きな要因といえよう。

### (1) 地方債発行の権限、債券証明書

1989年地方団体・住宅法(Local Government and Housing Act 1989)第43条において、地方団体に起債の権限が認められている。地方団体は、債券証明書(Bond Certificate)を発行するが、この証明書には、以下の事項が記載されていなければならない。

1. 地方団体名
2. 登録官名
3. 債券保有者名
4. 起債発行する法定団体
5. 証明書によって表される債券額
6. 償還期日
7. 利率
8. 利子の支払日
9. 債券の通し番号
10. 借入金の譲渡方法

地方債には、以下の二つの種類がある。

1. 地方債券または店頭売買債券(おばあちゃん債券, Granny Bondsと呼ばれている)
2. 市場債券

### (2) 地方債券または店頭売買債券

地方債券または店頭売買債券は、100ポンド以上の額面で、地方団体が発行するものである。これら債券の保有者は、通常、発行地方団体内に居住する住民であり、高齢の女性が保有者であることが多かったことから、「Granny Bonds(おばあちゃん債券)」と呼ばれている。

これらの債券の発行条件は金融市場や銀行のものと必ずしも一致していないが、これは、保有者が、自分の暮らす地域への貢献のつもりで低利率で引き受けているためである。

地方債による資金調達額は次の表に示すとおり全体の0.57%と少なく、地方債券または店頭売買債券による資金調達額について見れば、この10~15年で減少傾向にある。理由としては、発行にかかる経費が高くつく上に、低利率で債券を引き受ける個人が減少していることが挙げられる。

たとえば、ロンドンの区のひとつケンジントン・アンド・チェルシー区(Royal Borough of Kensington and Chelsea)では、1981年に最後の償還をして以来、発行していない。

また、地方圏ディストリクトのひとつ、ブロムズグローブ・ディストリクト(Bromsgrove District Council)の1995年3月31日現在の未償還の地方債は、以下のとおりである。

発行時期	発行額	発行時期	発行額
1968年3月	£1,000	1991年11月	£4,000
1968年9月	£1,000	1992年3月	£2,000

1968年6月	£1,000	1992年6月	£3,000
1976年4月	£2,000		
1984年3月	£2,500		
1990年4月	£6,000		
1991年7月	£2,000		
1991年10月	£3,000	合計	£27,500

これらの債券のうち7つは、同一の個人によって引き受けられている。

なお、上記の未償還地方債は、同ディストリクトの未払債務総額1.2%であり、同ディストリクトでは、公共事業貸付協会から約220万ポンドの貸付を受けている。

### (3) 市場債券(Market Bonds)

市場債券は、確定公債(Fixed Bonds)か譲渡債券(Negotiable Bonds)である。

#### ・確定公債

確定公債は特別の時期に発行されるものであり、譲渡性がない。譲渡性がないという問題はあるが、利点としては、発行に際して、イングランド銀行の許可を得る必要がないということである。

ケンジントン・アンド・チェルシー区では、2つの確定公債を発行しており、それぞれ、1979年に200万ポンド、1983年に100万ポンドの額面額で発行されている。同区の未払債務総額に占める以上2つの確定公債の未償還額の割合は、1.31%となっている。表26に、同区の未払債務の内訳を示す。

表26 ケンジントン・アンド・チェルシー区の未払債務額 (1994年3月31日現在)

資金調達先	額	割合
公共事業貸付協会	199,255,000	87.27
株式	3,391,000	1.48
抵当権	3,000	0.0001
確定公債	3,000,000	1.31
一時借入	1,000	0.0004
退職年金基金	25,000	0.01
内部基金	2,000	0.0008
手持現金	22,622,000	9.9
合計	228,299,000	100

#### ・譲渡債券

譲渡債券は、地方団体に代わって金融ブローカーが発行することになる。新しく譲渡債券を発行する時には、イングランド銀行に承認を求め、イングランド銀行が管理する発行日のリストにより、発行承認を出す。譲渡債券の発行額面最低額は、500ポンドになっている。

譲渡債券は、登録官(Registrar)により、毎日取り引きが記録監督されなければならないが、登録官には、大手銀行がなるのが通常である。登録官に任命されると、登録官は市場慣行に従い、投資家の権利を保護するために行動する。

地方債はポンド建てで発行されなければならないが、償還期間は5年から30年まで認められているが、通常は25年が主流である。ロンドン証券取引所の規制の下に置かれる。イングランド銀行の監視機能としては、多数の債券発行が特定の日に集中しないようにすることである。

譲渡債券は、公共事業資金貸付協会の「高利率割当」と競合しており、実際に、譲渡債券の方が有利なことがある。これは、公共事業資金貸付協会が、市場の利率の変動に対応して、毎週、利率を変化させるため、当然、利率が高く変動することもあるからである。たとえば、1995年1月に、3団体(ダドリー大都市圏ディストリクト(Dudley Metropolitan District), サルフォード大都市圏ディストリクト(Salford Metropolitan District), レスター市(Leicester City Council))が、25年物の地方債を総額2億8,000万ポンド起債している。この3団体は、いずれも、公共事業資金貸付協会の割当を超えており、かつ市場に高揚感のある時期であったため、譲渡債を起債し、7%での利率で発行したが、その後、市場利率が上昇したため、この3団体は、公共事業貸付資金協会からの借入よりも有利な条件で借りられたと言える。

譲渡債券は、ブローカーにより引き受けられているが、最大手は、スイス銀行(UBS, Union Banque de Suisse)であり、譲渡債券市場占有率は30%にのぼり、スイス銀行が関与している譲渡債券発行地方団体は155団体となっている。

譲渡債券は、1994年3月31日現在の地方団体の未払負債の約0.04%となっているが、上昇傾向にある。以下は、公共公認会計士協会の調査に回答のあった団体(全地方団体の約80%)の譲渡債券の起債の1993年度末、1994年度末の現状である。

地方団体名	1993/3/31	1994/3/31
ロンドン・ベクスレー区	10,750,000	
チェスター市	1,200,000	
ウエスト・デボン・ディストリクト	500,000	1,000,000
ノッティンガム市	17,861,000	
シエルエル・ディストリクト	1,000,000	
ウオキング・ディストリクト	9,000,000	
クライスデール・ディストリクト	282,000	
ロンドン・マートン区		1,972,000
ラッシュクリフ・ディストリクト		8,000,000

1995年1月～4月の最大の譲渡債券の起債額は、ニューポート・ディストリクトの4,000万ポンドであった。

#### (4) クラブ起債(Club Issues)

いくつかの地方団体が合同で起債することが、最近行なわれるようになってきており、合同の起債をクラブ起債(Club Issues)と呼ばれている。クラブ起債の利点は、4,000万ポンドを超える額の起債ができることであり、最近の事例では、1994年2月にナショナル・ウエストミンスター銀行(National Westminster Bank)が、3団体(マンチエスター大都市圏ディストリクト、ロンドンのエンフィールド区、ヨーク・ディストリクト)によるクラブ起債8,000万ポンドを引き受けている。また、1995年4月には、スイス銀行が以下の7団体によるクラブ起債7,300万ポンドを引き受けている。

1995年4月発行クラブ債(スイス銀行引受、引受額7,300万ポンド)の起債団体

団体名	債券持分(単位・千ポンド)
ブレントウッド・ディストリクト	10,000
カーライル・ディストリクト	15,000
コルチェスター・ディストリクト	20,000
イーストボーン・ディストリクト	7,500
イースト・ハリフォードシャー・ディストリクト	6,000
グレイブシャム・ディストリクト	8,000
セルビー・ディストリクト	6,500

## 第3章 資本支出統制

### 第1節 資本支出統制の基本的枠組み

現行の資本支出統制は、1989年地方団体・住宅法(Local Government and Housing Act 1989)によって規定され、1990年4月1日から施行されているものである。

この統制の基本的な考え方は、従来は、資本支出額そのものを制限していたのに対して、債務総額を統制するというものである。また、この債務の中には、借入金だけではなく、リースなども含め、資本支出の財源の統制を網羅的に行う仕組となっている。

資本支出統制の方法は、おおむね、以下の4つである。

- ①起債許可による借入金等総額の統制
- ②資本支出充当財源総額の統制
- ③未払いの投資目的借入金総額の統制
- ④債務総額の統制

「④債務総額の統制」の「債務」には、経常会計における債務も含まれており、この債務総額の統制が、政府の最終目的といえる。債務総額の統制の基本的考え方は、以下のとおりである。

$$\begin{aligned} & \text{〔外部からの借入金総額〕} \\ & \quad + \\ & \text{〔起債方式の未払額総額〕} \\ & \quad \leq \\ & \text{〔当該地方団体の債務総額上限(Aggregate Credit Limit)]} \end{aligned}$$

以上の計算式にいたる過程について、第2節以降で解説する。

### 第2節 起債方式(Credit Arrangements)、資本支出の定義

資本支出額そのものを統制の対象としていた時は、その目的はあくまで、借入金額の抑制にあった。しかし、地方団体が借入金以外の方法で資金を調達し、政府の統制が及ばなくなってきた現状を打開するために政府は、資本支出の財源の中に、借入金以外の資金調達方法を含めることとした。すなわち、リース契約（一定期間のリース終了後、当該資産の所有権が賃借者である地方団体に移転するもの）や借入期間の延長などを起債の中に含め、これら借入金以外の資本支出財源調達方法を総称して、起債方式(Credit Arrangement)としたのである。

賃貸料は、そのままでは経常支出の中に埋もれてしまうため、起債方式に該当する賃貸料について、費用の固定化を図る仕組を導入した。これは、各年度のインフレ率、事業コストなどの要素を勘案して、各年度賃貸料を調整し、全年度の実質賃貸料を求め、当該実質賃貸料を「初期費用」としてあたかも固定資産取得費とみなすものである。例を示すと、

【所有権移転条件付リース契約 例】

リース期間：5年間

毎年度リース料：£10,000

リース開始年度：1996年度， 同終了年度：2000年度

R<sub>i</sub> ~ R<sub>iv</sub>：インフレ率，事業コスト，費用対効果分析などによるディスカウント率  
(初期費用の計算)

初期費用

$$= \underset{(1996)}{\text{£}10,000} + \underset{(1997)}{\text{£}10,000 / R_i} + \underset{(1998)}{\text{£}10,000 / R_{ii}} + \underset{(1999)}{\text{£}10,000 / R_{iii}} + \underset{(2000)}{\text{£}10,000 / R_{iv}}$$

### 第3節 起債許可(Credit Approvals)

中央政府は、地方団体の資本支出を統制するために、起債許可(Credit Approvals)という考え方を導入している。起債許可は、毎年、中央政府により各地方団体ごとに発行され、地方団体が借入をしたり、起債方式(Credit Arrangement)を採用しようとしたりする場合には、必ずこの起債許可額の範囲内で行わなければならない。

#### 起債許可の種類

起債許可には、環境省またはウェールズ省が発行する基本起債許可(Basic Credit Approval, 「BCA」という。)と環境省または各関係省庁が発行する特別起債許可(Special Credit Approval, 「SCA」という。)がある。

基本起債許可の総額は大蔵省によって決められる。大蔵省は、住宅、交通、個人社会福祉、教育、消防及びその他サービスの5つのブロックごとの総額を決定して、各関係省に伝える。住宅、消防その他サービスは環境省、交通は運輸省、個人社会福祉は厚生省、教育は教育雇用省が関係省となっている。

この基本起債許可から、法により資本売却益のうち借入金などの償還のために留保しなければならない財源を除いた額(Capital Receipts Taken Into Account, RTIA, 資本売却収入額)を加えたものが、年間資本支出ガイドライン(Annual Capital Guidelines, 以下、「ACG」という。)である。ACG, BCA, RTIAの関係を示すと以下のとおりである。

$$\begin{aligned} \text{ACGs} &= \text{BCA} + \text{RTIA} \\ (\text{年間資本支出ガイドライン}) &= (\text{基本起債許可}) + (\text{資本売却収入額}) \end{aligned}$$

1990年度と1996年度の数値は次のとおりとなっている。

年間資本支出ガイドライン

(ACG) :	1990年度 (百万ポンド)	1996年度 (百万ポンド)
住宅	1,889	1,212
交通	411	248
個人社会福祉	85	97
教育	458	416
消防及びその他	245	119
ACG合計	3,088	2,092
マイナス	—	—
資本売却収入額 (RTIA)	475	418
イコール	=	=
基本起債額(BCA)	2,613	1,674

各地方団体の年間資本支出ガイドラインから資本売却益留保額を控除したものが基本起債額として、各ブロックごとの額及び総額が当該地方団体に通知される。各地方団体の年間資本支出ガイドラインの各ブロックごとの数値は、以下の方法で決められる。

- ・住宅：環境省が定める需要指数(needs index)を用いた計算により配分
- ・消防およびその他サービス：人口を基本にした計算により配分
- ・教育, 交通：SRB (Single Regeneration Budget, 単一地域振興予算) などによる入札制度による。
- ・個人社会福祉：高齢者人口数を加重した人口により配分

地方団体は、BCAの総額内であれば、各ブロックの数値に関係なく借入や起債方式が採用できる訳であるが、実際は、ある年に少なく使ったブロックについては、翌年度には、当該の剰余分だけ基本起債許可額が減らされるので、現実には、政府の示すブロックごとの数値に応じて、借入などが行われている。

特別起債許可は、各省が特定の目的に応じて発行するものであり、基礎起債許可のような自由裁量の余地（結局は、上述のとおり、自由裁量の余地などない）を認めておらず、港湾の整備、海岸線の保持などの特別な目的にのみ使用ができるものである。また、政府は、この特別起債許可を使って、過度の借入金のある地方団体の資本支出を統制することもできる。すなわち、マイナス値の特別起債許可を発行することにより、市場に流れようとしている過剰な資本支出費を減らそうという考え方である。



以上、基本起債許可と特別起債許可を合計したものを起債許可という。  
つまり、  
起債許可 = 基本起債許可(BCA) + 特別起債許可(SCA) ということである。

#### 第4節 資本支出充当財源上限額(Credit Cover)の設定

資本支出に充当される財源を総称して、クレジットカバー(Credit Cover)と呼ぶ。地方団体の各年度の資本支出額は、以下に定義するクレジットカバーを超えてはならない。

クレジットカバー(資本支出充当財源)とは、

- ・起債許可額(credit approvals)
- ・留保外資本売却益
- ・資本補助金、資本寄付金(後述)
- ・経常歳入からの繰入金(後述) である。

#### 第5節 未払借入金額の上限規制(Credit Ceiling)

投資目的の借入金の未払額の増加を防ぐために、政府は、クレジット・シーリング(Credit Ceiling)という方法を採用している。

新しい資本支出統制制度を開始した1990年4月1日より前の未払債務額を下記の計算式により計算し、これを初期クレジットシーリング(Initial Credit Ceiling)とし、その後の債務額、債務返済額をこれに加減し、クレジットシーリングを設定している。

クレジットシーリングの額がゼロかマイナスである場合を除いて、地方団体は、経常歳入から一定割合を留保しておくことが法により義務づけられている(最低経常歳入留保額, The Minimum Revenue Provision, MRP, 後述)。

##### 【初期クレジットシーリングの計算】

$$\begin{aligned} & \text{〔1990年3月31日現在の未払債務額〕} \\ & \quad + \\ & \text{〔1987年7月7日～1990年3月31日までの起債方式(credit arrangement)額〕} \\ & \quad - \\ & \text{〔1990年3月31日現在の未充当の資本売却益の一定割合〕} \\ & \quad - \\ & \text{〔借入金や起債方式の代替財源とすることを目的に留保している資本売却益〕} \\ & \quad \pm \\ & \text{〔地方団体構造改革による調整〕} \end{aligned}$$

上記の計算式でもわかるように、未払債務額が小さく、かつ、資本売却益留保額が大きい場合には、

初期クレジットシーリングが負の値をとることもある。

ある年度のある時点のクレジットシーリング額は、初期クレジットシーリング額を基に、次のように計算される。

【クレジットシーリングの計算】

$$\begin{aligned} & \text{〔初期クレジットシーリング額〕} \\ & \quad + \\ & \text{〔BCAまたはSCAを充当した資本支出額〕} \\ & \quad - \\ & \text{〔1990年3月31日以降の資本売却益留保額〕} \\ & \quad - \\ & \text{〔1990年3月31日以降、債務返済目的のために留保した資本売却益〕} \end{aligned}$$

地方団体は、資本売却益のうち一定割合を、将来の借入金元利償還費として留保することが義務付けられているが、この留保に加えて、上記のクレジットシーリングがゼロかマイナスでない限り、すなわち、純債務を抱えている場合には、公営住宅に関するクレジットシーリング額の2%および公営住宅以外のクレジットシーリング額の4%を最低経常歳入留保額(The Minimum Revenue Provision, MRP)として計上することが法により義務付けられている(1989年地方団体・住宅法第63条)。

第6節 債務総額上限(Aggregate Credit Limit)

政府は、地方団体の資本支出額そのものを統制するのではなく、債務総額を統制する手法に切り替え、1989年地方団体・住宅法の第62条において次のように規定している。

「地方団体の債務の総額は、債務総額上限(Aggregate Credit Limit, ACL)を超過してはならない。ここで、債務総額上限とは、以下の計算式により求められる。

$$\begin{aligned} & \text{〔4月1日現在のクレジットシーリング額〕} \\ & \quad + \\ & \text{〔一時的経常借入額上限〕} \\ & \quad + \\ & \text{〔一時的資本借入額上限〕} \\ & \quad + \\ & \text{〔当該年度の起債許可額のうち充当見込額〕} \\ & \quad \pm \\ & \text{〔承認済投資計画 - 留保対象外資本収入〕} \end{aligned}$$

以下、上記のそれぞれの項目について、説明する。

(1)一時的経常借入額上限(temporary revenue borrowing limit)

一時的経常借入額上限とは、次の値のうち、小さいものを言う。

- ・課税団体であれば、現年度徴収依頼額(precept)のうち未収分

または

- ・課税団体であれば、徴収依頼額を含む総経常歳出額、現年度徴収依頼額配分額、過年度未収経常歳入額のうち徴収済額の純計

(2)一時的資本借入額

資本支出のうち、政府補助金またはその他寄付金などにより(EU補助金は除く。), 財源が確保されているが、未歳入のものについて、借入金により対応している金額。この目的による借入金は、借入期間が18ヵ月未満でなければならない。

第7節 地方団体の資本財政運営の実例

前節までに解説した資本財政の諸概念を用いて、実際の英国の地方団体では、どのような資本財政運営がなされているかをスタフォードシャー県の資本財政予算を基にこの節では解説する。

まず、スタフォードシャー県の基本起債許可額であるが、以下の表27とおりになっている。

表27 年間資本ガイドライン(Annual Capital Guideline)と  
基本起債許可(Basic Credit Approvals) (スタフォードシャー県)

単位：百万ポンド

	1995/96	1996/97	増 減	対前年度比
教 育	1.291	1.913	0.622	48.2 %
交 通	6.668	8.557	1.889	28.3
社 会 福 祉	2.577	1.936	-0.641	-24.9
そ の 他 サ ー ビ ス	1.004	0.738	0.266	-26.5
小 計	11.540	13.144	1.604	13.9
資本売却収入(留保分除く)	-0.465	-0.442	0.023	4.9
基 本 起 債 許 可 額	11.075	12.702	1.627	14.7

スタフォードシャー県が通知を受けた年間資本ガイドラインによれば、全体で13.9%の増加であるものの、この増加のほとんどは、継続事業である道路改修に関するものであり、これを除くと、対前年度比16.5%の減少となっている(County Budget -1996/97)。

スタフォードシャー県の特別起債許可額(Special Credit Approvals, SCA)は、次のとおりである。

道路維持	2.458	百万ポンド
都市計画	0.660	*
交通	0.213	*
司法・保護観察	0.394	
SCA合計	3.725	

(\*どちらも欧州地域開発補助金)

以上をもとに、1996年度のクレジットシーリングと債務上限額(Aggregate Credit Limit)を示したのが、以下の表28である。

表28 債務に関するスタフォードシャー県の財政(クレジットシーリング, 債務上限額)

単位: 百万ポンド

	加 減	97年3月31日推計
96年3月31日現在未払債務額		276.861
基本起債許可(BCA)	+	12.702
特別起債許可(SCA)	+	3.725
小計		293.288
資本売却収入留保額	-	2.522
借入金元金償還額	-	11.074
クレジットシーリング		279.714
一時的經常会計借入金	+	50.999
一時的資本会計借入金	+	9.830
承認済投資計画 - 留保対象外資本収入	+	121.707
債務上限額(Aggregate Credit Limit)		462.250

## 第4章 民間活力導入施策 (Private Finance Initiative)

### 第1節 直接投資とPFI

資本支出の決算値を見ると、表29に示すとおり、公共部門の資本支出額は、名目ベースでも減少している。しかし、この数値のみをもって、公共目的の固定資本形成が削減されているとは、言えない。なぜなら、公共目的の資本形成は、公共部門の直接投資によるだけではなく、民営化(privatization)や民間委託(contracting out)、民間活力導入施策(Private Finance Initiative, PFI)により行われており、これらは、公共部門の資本支出額には、含まれていないからである。

表29には、これらのうち、民間活力導入施策による資本支出額を示してあるが、この数値と直接投資資本支出額との合計額は、増加傾向にあると見てよい。

表29 公共部門資本支出額

(単位：10億ポンド)

	決算値 1991/92	決算値 1992/93	決算値 1993/94	決算値 1994/95	決算値 1995/96	推計 決算値 1996/97	計画値 1997/98	計画値 1998/99	計画値 1999/00
中央政府	10.3	10.9	9.8	9.0	8.4	6.9	6.2	6.9	6.8
地方団体	7.0	7.2	6.7	7.4	7.6	7.3	6.4	5.9	5.8
国営企業	2.2	3.5	3.5	4.3	4.6	5.5	5.1	4.5	4.4
予備費 充当							0.2	0.5	0.8
公共部門 直接投資	19.5	21.5	20.0	20.7	20.6	19.7	18.0	17.8	17.7
PFIによる 投資			0.1	0.2	0.4	1.1	2.5	3.7	4.3
直接投資 + PFI	19.5	21.5	20.1	20.9	21.0	20.8	20.5	21.5	22.0
直接投資 含む減価償却	21.6	23.5	21.4	21.7	21.3	19.7	18.0	17.8	17.7
直接投資 除く減価償却	11.7	14.0	11.7	11.6	10.4	8.5	6.6	6.3	5.9

(出典：Financial Statement and Budget Report 1997-98, HMSO, 1996)

この表の数値をもってしても、まだ、公共資本を通じたサービスの実態を表わしているとは言い難い。つまり、公共部門が、民間部門からそのサービスのみを購入している場合、それは、上の表の資本支出としては算入されないからである。

## 第2節 PFI導入の背景、目的

1992年の秋季声明において、当時のノーマン・ラモント大蔵大臣は、これまで公共部門で行われていた仕事に民間部門の資金や、ノウハウを導入することによって、公共部門の資本支出額を減らし、インフラを近代化しようと、民間活力導入施策（PFI）を発表した。公共部門の仕事に民間部門が参入してくるのは、以前からあったことであるが、参入のためにクリアしなければならない規則が複雑であるとか、民間部門の計画を公共部門が認可するのに時間がかかるなどといった理由で、なかなか進まなかった。また、公共部門は、民間部門と協調して事業を進めようとしても、資本支出に充てる財源が抑制されていたため、民間部門と公共部門の協調という課題も棚上げされていた。

PFIの目的は、

- ・民間資本の活用によりインフラ投資を加速すること
- ・施設のデザイン、建設、維持のやり方を改善すること

であり、公共部門と民間部門と双方のために、新たなパートナーシップを創出しようとしている。

特徴としては、

- (1) 民間部門は、公共の仕事に係る施設のデザイン、建設、運営において主要な役割を担うこと。
- (2) 公共部門は、民間部門から固定資産を購入するのではなく、サービスを購入すること。
- (3) PFIによって行われる事業は、公共部門だけで行われるよりも、よりよい金銭的効率性（Value for Money）が確保されていること。

が挙げられる。民間部門は、PFIにおいては、リスク負担をしなければならない反面、そのリスクに見合う見返りを期待することができる。

PFIによる事業は、以下のとおり類型化できる。

### ①公共部門の資金投入が全くない事業

この事業の場合、民間部門は、投入した資本を、ユーザーに対する使用料という形で転嫁し、投入資本が全額回収できるという見込みにより、事業に着手する。公共部門の資金は使われず、公共部門は、基本計画の策定、許可、法制度の整備などにより支援を行う。例としては、エリザベス橋などの有料橋梁やビジターセンターなどがあげられよう。

### ②民間部門の提供するサービスを公共部門が購入する事業

この事業では、民間部門が投入した資本は、全て公共部門からのサービス購入費用により回収される。公共部門は、固定資本を購入するのではなく、サービスを購入するのである。民間部門は、公共部門に当該サービス提供費用を賦課する形で、回収する。例としては、民間経営による刑務所や鉄道などである。

### ③公共資本が投入されて、資本形成が行われる事業（ジョイント・ベンチャー）

民間資金と公共部門投資により、事業が行われる。事業の全体的な統制は、民間部門により行われ、公共部門は、資金を供給するほか、法整備などの支援を行う。例としては、英仏海峡トンネル鉄道があり、また、ほとんどの都市再開発事業は、このカテゴリーに入る。

## 第3節 PFI推進のための規制緩和 — 1995年度

中央政府が、国民健康サービスによる病院などを中心に、PFIを推進してきたのに対して、地方政府においては、PFIの導入が芳ばしいとは言えなかった。これは、地方政府において、これまで、民間資本が参入することに対して多くの規制があり、そのため、規制緩和を図っても、民間の側も地方団体の側もなかなか積極的になれなかったためである。さらに、地方団体の対応を消極的にした理由としては、1990年度から導入された新しい資本支出統制により資本支出の削減が行われていたため、地方団体が自由に支出できる資本予算が非常に限られ、地方団体の資本支出といえば公営住宅などの義務的なものに限られてしまったことがある。

そのような問題点を解決するために、中央政府は、地方団体の資本財政を柔軟にするための法改正を行うとともに、各種規制緩和を行い、より民間部門が参入しやすくするように規制緩和を行った。

### (1) 地方団体の資本財政に関する規制緩和

地方団体の資本支出は、毎年減らす傾向にあり、1990年度は約79億ポンドであったものが、1994年度には66億ポンドになっている。これは、固定資産売却益を次の資産獲得のために投入するのに制限があり、かつ、借入に対し制限があるためである。

公共部門がPFIを推進していくためには、PFIに投入できる財源を増やす必要があるとの認識に立って、中央政府は、次の規制緩和を行った。

#### (従来の規制)

- ・住宅資産の場合、次の資産獲得に充当できる売却益は、25%である（残りの75%は、未払借入金の返済に充てなければならない）。
- ・住宅資産以外、次の資産獲得に充当できる売却益は、50%である（残りの50%は、未払借入金の返済に充てなければならない）。

#### (1996年3月、PFI推進のための規制緩和)

- ・地方団体所有の農地売却益の90%をPFI事業に充てることができる（1996年4月1日から1998年3月31日までの2年間）。

同様にして、

- ・教育資産の売却益の50%
  - ・公共交通バス会社の売却益の75%（1997年3月まで）
  - ・地方団体が保有する教育関連会社、職業斡旋会社の株の売却益の50%
- をPFI事業に充当できることとした。

## (2) 各種規制緩和

前述の資本財政に関する規制緩和の効果は、地方団体の資本会計のうち、PFIに投入できる歳入を増やすだけでなく、公共部門の所有から民間部門の所有へと財産権を移転することを促進したといえる。そのほか、民間部門の公共事業への参入を容易にする規制緩和として、以下の法令改正があった。

- ・非家屋財産のリース契約について、更新する場合、クレジット・カバー無しに10年間まで更新することが認められたこと（従来は、3年間まで）。
- ・民間に資産を払い下げる対価として現金と株式を地方団体が受け取る場合、従来は、当該株式価額の一定割合を積み立てる必要があったが、制度改正後は、その積み立ての必要が撤廃されたこと。

## (3) PFIの進捗状況及び事例

### 中央政府

中央政府では、国民健康サービス(National Health Service)を中心に、デザインから建設、財政、運営(Design, Build, Finance, Operate。頭文字をとって、DBFO)にわたって、PFIが積極的に推進されている。たとえば、民間会社が老朽化した病院を再建築する契約を公共部門と結んで、デザインから建設までを請け負う際に、病院建設後のクリーニングサービス、駐車場、給食、プライベート医療などの付随的サービスの提供とそこから入る使用料・手数料収入をもらう契約も合わせて結ぶ。民間部門は、施設の設計、建築からその後の付随的サービスまでを請け負うことで、デザインミスや建設の遅れによるリスクをも負担する訳である。このような事例は、病院のほか、刑務所にも見られる。

その他にも、ロンドンの地下鉄の近代化(契約額400億ポンド)、スコットランドの航空管制システム(同20億ポンド)などの例が挙げられる。

### 地方団体

中央政府に比べて、地方団体では、PFIの着手は遅れ気味であるが、以下に主な事例を紹介する。

#### [事例] ポーツマス・シティ

ポーツマス・シティは、中小企業の振興を目的として、オフィススペースの提供建設をPFIにより行っている。建設予定地の整備、オフィススペースの建設費用の総額が834,000ポンドであるが、そのうち、522,000ポンドを環境省の単一地域振興予算から補助された。残額の312,000ポンドについて、ポーツマス・シティは、このプロジェクトを請け負う民間部門に、当該土地を125年間リースをすることにより、生み出したのである。

オフィススペースの賃貸料収入は年間40,000ポンドと見込まれている。



## 第5章 地域振興補助金

英国の地域振興施策は、田園地域の過疎対策から最近では都市部の人口流出に対応した振興事業へと転換してきている。その具体的方法についても、公共部門主流から民間部門とのパートナーシップを強調したものが主流となり、また、限られた財源を配分する方策として、政府補助金を入札により配分するという方法が採られるようになってきた。これらの傾向は、特に、1994年に、単一地域振興予算 (Single Regeneration Budget, 以下、「SRB」という。) の導入により、顕著になった。この章では、SRBを中心に、英国の地域振興にかかる政府補助金について、最近の動向を解説する。

### 第1節 英国の地域振興事業の歴史

前述したように、英国の地域振興事業は、田園部の過疎化対策から、最近では、都市部の人口流出による諸問題、いわゆるインナーシティ問題に対する施策へと転換してきている。表30は、英国の主要都市の人口動態であるが、1961年からの30年間で、ほとんどの大都市が人口減少しており、その減少率も、20%から多い所では40%近い人口減となっている。

表30 大都市の人口の変化 (1961年～1991年)

単位：千人

	1961	1971	1981	1991	1961～1991 の変化率(%)
グレーターロンドン	7,993	7,453	6,696	6,378	-20.2
バーミンガム	1,183	1,098	1,007	935	-21.0
リーズ	713	739	705	674	-5.5
グラスゴー	1,055	897	766	654	-38.0
シェフィールド	585	573	537	500	-14.5
リバプール	746	610	510	448	-39.9
エディンバラ	468	454	437	422	-9.8
マンチェスター	662	544	449	407	-38.5
ブリストル	438	427	388	370	-15.5
コベントリー	318	337	314	293	-7.9

(国勢調査)

インナーシティ問題としては、以下の点が指摘されている。

- ・高い失業率と失業に伴う低所得
- ・閉鎖工場などの跡地の荒廃
- ・地域住民の適当な職業技術、職業能力の欠如
- ・貧しい住環境
- ・高い犯罪率と住民間の安全に対する不安感
- ・母子・父子家庭、少数民族など社会的ハンディキャップを負った人々の集積
- ・ごみや落書きなどによる環境の低下

このようなインナーシティ問題を解決するために、英国政府は1960年代から本格的に取り組んできているが、次に、SRB導入の前後に分けて、その取り組みについて解説したい。

この時期の都市部の振興施策は、大きく3つに分けられる。ひとつは、1969年地方団体補助金（社会的需要）法（The Local Government Grants(Social Needs) Act 1969）による施策、次に、1978年都市中心地域法（The Inner Urban Areas Act 1978）による施策、最後に1990年代に主流となる入札の考え方を導入した施策である。以下、順次解説する。

#### ①1969年地方団体補助金（社会的需要）法による施策

環境大臣は、1969年地方団体補助金（社会的需要）法により、都市における社会的問題を抱える地方団体に対して、その行政需要に対して補助金を交付することができることになり、この法による補助金により行われた振興事業を総称して、都市プログラム（アーバン・プログラム、The Urban Programme）と呼んでいる。

当初、都市プログラムは、都市の犯罪防止や少数民族問題などの社会的問題に対する施策が主であった。

#### ②1978年都市中心地域法による施策

1969年法により展開された都市部地域振興施策を、より広範に行うため、1978年都市中心地域法では、補助金の対象となる振興施策として、産業振興、環境問題、レクリエーション施設の設置などが盛り込まれた。さらに、1987年度になると、それまでのアーバン・プログラムの実施主体を統合して、57の地方団体が実施主体となった。ここに、地方団体が都市地域振興の主流として登場してくる。

#### ③SRB導入まで

1988年には、「都市のための振興施策」(Action for Cities' initiative) が始まり、中央政府各省と地方団体との共同による振興施策が展開されるようになった。この施策は、シティ・グラントやセーフター・シティなど、民間との協同事業に重点を置いた施策により展開された。さらに、1991年には、シティ・チャレンジやシティ・プライドのように、民間との協同事業に重点を置くだけでなく、補助金の配分を入札 (bid) によるという考え方が導入されるようになった。

1993年11月に発表されたSRBは、これまで述べた諸々の地域振興補助制度、すなわち、アーバン・

プログラムやシティ・チャレンジなどを、ひとつに統合するものであった。

## 第2節 SRBについて

### (1) SRBの成り立ち

1993年11月、イングランドを対象にSRBが公表され、1994年4月から施行されることになった。SRBは、これまで、担当中央官庁もまちまちであった20の地域振興に関する補助金をひとつに統合し、全般的な事務管理を環境省に一本化するものである。統合された地域振興補助金とその統合前の監督官庁は、以下のとおりである。

#### ①環境省が管轄していた補助金

- ・ エステイト・アクション(Estate Action)
- ・ 住宅振興補助金—ハウジング・アクション・トラスト(Housing Action Trusts)
- ・ シティ・チャレンジ(City Challenge)
- ・ アーバン・プログラム(Urban Programme)
- ・ イングリッシュ・パートナーシップ(English Partnership)
- ・ 都市開発公社(Urban Development Corporations)
- ・ 都市中心部タスク・フォース(Inner City Task Force)
- ・ シティ・アクション・チーム(City Action Teams)

#### ②内務省が管轄していた補助金

- ・ 都市安全対策補助金(Safer Cities)
- ・ 第11条補助金(Section 11 Grants)※
- ・ 少数民族補助金(Ethnic Minority Grant)／少数民族企業支援施策(Ethnic Minority Business Initiative)

#### ③旧雇用省(注)が管轄していた補助金

- ・ 企業設立援助補助金(Business Start-up Scheme)
- ・ 教職員採用援助補助金(Teacher Placement Scheme)
- ・ コンパクト(Compacts)
- ・ 教育企業協同補助金(Education Business Partnership)
- ・ 技術教育校チャレンジ(TEC Challenge)
- ・ 地域振興基金(Local Initiative Fund)
- ・ 開発プログラム基金(Programme Development Fund)

#### ④通商産業省が管轄していた補助金

- ・ 広域企業補助金(Regional Enterprise Grants)

#### ⑤旧教育省(注)が管轄していた補助金

- ・ 教育支援訓練補助金(Grants for Education Support and Training)※

(注) 現在は、教育省と雇用省が統合され、教育・雇用省となっている。

※は、部分的にSRBに統合されている。

## (2) SRBの規模

1994年度のSRBの予算規模は、上記の20の補助金の総額に相当する約13億ポンドであり、1995年度からは、統合された補助金のうち終期をむかえた補助金を、自由財源とし、入札により獲得できるようになった。

各年度のSRBの推移は表31のとおりである。

表31 SRBの推移

単位：百万ポンド

	1994/95	1995/96	1996/97
住宅振興財団 (Housing Action Trusts)	88.2	90.0	90.0
都市開発公社 (Urban Development Corporations)	291.0	253.7	244.7
イングリッシュ・パートナーシップ (English Partnership)	180.8	210.8	220.8
その他のSRB予算	887.1	777.6	768.2
SRB合計	1,447.1	1,332.1	1,323.7

(出典：HMSO. Urban Regeneration)

SRBのうち、住宅振興財団 (Housing Action Trusts)、都市開発公社 (Urban Development Corporations)、イングリッシュ・パートナーシップ (English Partnership) に対する補助金は、予算総枠が変動しても、配分額には影響を受けない (このことを"ring-fenced"という)。

シティ・チャレンジなどの補助金は、この表では、「その他のSRB予算」の中にすべて含まれている。

## (3) SRBの管轄機関

SRBを管轄するのは、環境省であるが、SRBが5省庁にまたがる20の政府補助金を統合したものであるという性格をもつため、政府は、SRBの導入を機に、当該5省庁のうち3省庁、すなわち、環境省、雇用省、通商産業省に加えて、都市問題と関係の深い運輸省の政府地域事務所 (regional offices) を統合し、新たに政府地域事務所 (Government Offices for the Regions, GORs, 以下、「GOR」という。) を1994年4月設立した。

政府地域事務所が創設されるまで、地域振興は、それぞれの補助金を所管する省の地域事務所が担当していたが、各省間の調整機能を果たす機関として、雇用省、環境省、通商産業省の重要職員で構成するシティ・アクション・チーム (City Action Team, CATs) が1985年に設立され活動してい

た。CATは、GORの前身ともいべきものである。

GORは、イングランド内に、計10事務所設立されているが、うち、ロンドン地域事務所 (Government Office for London) の組織は以下の①とおりである。

#### ①ロンドン地域事務所の組織

地域事務所長 (Regional Director for London)

|

所長室 (Regional Director's Office)

戦略・協調局 (Strategy and Co-ordination Unit)

- 企業部 (Business Competitive Directorate) ・ ・ 通商産業省
- 都市計画・交通部 (Planning and Transport Directorate) ・ ・ 運輸省
- 雇用・職業訓練・経済部 (Employment, Training and Economic Directorate) ・ ・ 雇用省
- 地域振興計画部 (Regeneration Programme Directorate) ・ ・ 環境省

#### ②地域事務所とSRB

地域事務所が、SRBの統括機関であることは前述したが、補助金の交付手続きなどの相談に応じるほか、特に、SRBチャレンジファンドにおいては、各年度の入札に際しての窓口となる。チャレンジファンドの落札決定は、最終的に内閣において行われる。

#### (4) SRBチャレンジファンド

SRBは、20の補助金の統合体であるが、20の補助金のうち、終期を迎えた補助金は、SRBチャレンジファンドという入札により配分される補助金の財源となることが、大きな特徴として挙げられる。以下、SRBチャレンジファンドとそれ以外のSRBとに分けて解説する。

SRBのうち、終期を迎えた補助金を入札により獲得するようにしたところに、SRBが単に補助金の統合メニュー化にとどまらない特徴がある。入札により獲得できる補助金を、『SRBチャレンジファンド』(以下、「チャレンジファンド」という。)と呼んでいるが、入札とはすなわち、地域振興事業を企画する事業主体から、基準にしたがった計画書を提出させ、計画書の内容により、補助金を配分することである。1995年度入札の手引き (Partners in Regeneration The Challenge Fund Bidding Guidance) は1994年4月に公表され、9月までに469の応募があり、12月に補助金交付決定団体200が発表されている。チャレンジファンドで対象となる事業は、事業期間が1年間から7年間となっている。1995年度、1996年度のチャレンジファンドの入札の結果について、各事務所ごとの落札数と補助金交付決定額は、次の表32のとおりである。

表32 S R Bチャレンジファンドの各地域事務所別落札結果 (1995年度, 1996年度)

( ) 内の数値は, 1995年度

金額単位: 千ポンド

地域事務所名	落札事業数	左にかかる政府補助金額	左にかかる政府補助金 総額 (1~7年間)
イーストミッドランド	15 (11)	2,365 (7,378)	56,900 (55,876)
イースタンリージョン	9 (13)	881 (2,749)	35,312 (20,721)
ロンドン	41 (49)	11,060 (36,584)	230,818 (316,710)
マージーサイド	7 (14)	3,168 (10,382)	87,500 (78,004)
ノースイースト	17 (29)	5,783 (18,286)	160,140 (80,667)
ノースウエスト	12 (21)	5,719 (18,267)	133,100 (143,293)
サウスイースト	24 (19)	3,382 (5,263)	78,730 (31,798)
サイスウエスト	11 (10)	1,321 (4,050)	37,913 (34,090)
ウエストミッドランド	21 (13)	4,882 (17,081)	152,291 (156,686)
ヨーク & ハンバーサイド	15 (22)	6,160 (19,173)	147,180 (202,227)
合 計	172 (201)	44,721 (139,213)	1,119,884 (1,120,072)

チャレンジファンドは、前述のとおり、事業期間が1年間から7年間と幅があり、また、対象事業も小規模事業も考慮しているなど、チャレンジファンドの前身ともいえるべき、シティ・チャレンジ(事業期間5年固定、補助金交付額3,750万ポンド固定)と比べると柔軟な補助金となっている。したがって、申請者についても、地方団体に限らず、ボランティア団体なども対象になっている。

チャレンジファンド入札の条件は、まず、公共部門、ボランティア部門、民間部門各部門間の協同(パートナーシップ)がなされていることであり、申請書に、パートナーシップにより、誘導される民間部門資金・資源を記入することになっている。入札手続きなどに関する指導は、政府地域事務所が担当するが、落札決定は、閣僚会議によりなされる。

#### (5) S R Bチャレンジファンドの事例

ここでは、1995年度チャレンジファンドのロンドン地域事務所管内で、補助金獲得額で最高額を獲得した、キングスクロス駅周辺再開発事業の事例を紹介しながら、チャレンジファンドによるパートナーシップ形成などについて解説したい。

## 【キングスクロス駅周辺再開発事業】

キングスクロス駅周辺は、近くのセント・パンクラス駅の偉容と建築中の国立図書館の姿に目を奪われるが、裏通りに目を転ずると、売春、ドラッグ、ホームレス、路上犯罪などの社会問題が山積しており、また、失業率も23%とロンドンの平均15%に対して、深刻な状況である。この地域を、「英国の窓口」にしようと、『ロンドンに新しい地域の創生 (A New Quarter for London)』を旗印に、1996年度SRBチャレンジファンドのロンドン地域事務所管内で、最高額の補助金が落札された。落札したのは、イズリントンバラとカムデンバラの協同チーム。このチームは、1994年度チャレンジファンドでは、落札できず、補助金獲得のためのプロジェクトチームを結成して1995年度チャレンジファンドに臨んだ。このプロジェクトチームに、10万ポンドの予算が投入されたという。

### (事業の概要)

事業期間：7年間

事業参加者：

公共部門：イズリントンバラ (Islington)、カムデンバラ (Camden)

民間部門：大学、銀行、鉄道会社など

その他：ボランティア団体

事業目標：

- ①土地利用計画：事業参加者のうち、大手民間企業が保有する土地20ヘクタールを商業地区に開発する。当該地区に計画されている事業として、ホテルを新築、ストリートマーケットを活性化、キングスクロス駅にコンコースを新設、セントパンクラス駅周辺の景観地区化などである。
- ②雇用創設：職業訓練センターなどの建設により、5,423人の雇用が確保され、若年層の雇用機会を拡大するために、教育レベル向上プログラムを6,967人に対して、提供する。
- ③企業対策：当該地区への企業誘致、創業を支援するため制度融資などの事業を展開し、280の企業を新規開業支援、1,155の仕事を創設、さらに、1,296の仕事を保障する。  
の企業を新規開業支援、1,155の仕事を創設、さらに、1,296の仕事を保障する。
- ④住環境の整備：鉄道会社所有で、未利用の土地に212の住宅を建設、さらに、対象地区に1,457の住宅を新築する。
- ⑤住民対策：若年ホームレスに対して、セント・パンクラス教会の24時間センターを開設。そのほか、スポーツセンターを新設、コミュニティ・センター5つを改築、6,150人対象にしたプライマリー・ケアセンターを改築する。
- ⑥少数民族対策
- ⑦犯罪対策：地域市民安全対策として、新たに8つの施策を実施。CCTVを犯罪多発地域に設置。

## 実施組織

前述のとおり、事業参加者は、地方団体、民間企業、ボランティア団体などであり、パートナーシップにより行なわれることになっているが、実施機関として、キングスクロス再開発委員会 (the King's Cross Regeneration Board) を設立した。委員会のメンバーは、イズリントン区役所、カムデン区役所からそれぞれ2人ずつ、銀行を含む民間企業から5社からそれぞれ1人ずつ、大都市警察から1人、カムデン・イズリントン保健機関 (Camden & Islington Health Authority) から1人、地域住民代表4人となっている。

S R Bの経理などを含め財務会計はイズリントン区役所が担当することになっている。

## 財務計画

前述のとおり、チャレンジファンドから7年間総額で3,700万ポンド、民間団体から1億6,800万ポンド、ボランティア団体から250万ポンド、地方団体から1,000万ポンドなどとなっており、そのほか、警察、EUなどからも資金提供があった。

1996年度から2002年度までの財政計画は、以下の表33のとおりである。

表33 事業費分担内訳

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	合計
S R B 補助金	850	5,393	9,430	8,900	5,169	3,341	4,392	37,474
同上事務費	223	253	259	265	271	277	283	1,831
民間部門資金(1)	13,367	21,732	15,029	36,360	25,074	28,988	27,211	167,762
ボランティア部門資金(2)	18	488	279	782	800	68	70	2,503
民間・ボランティア計 (1)+(2)	13,385	22,220	15,308	37,142	25,874	29,056	27,280	170,265
地方団体(3)	2,359	3,484	987	829	843	863	884	10,249
住宅協会(4) (Housing Association)	3,253	3,144	997	779	1,129	4,385	3,304	16,991
その他(5)	2,008	4,299	2,414	2,446	1,796	1,832	1,566	16,360
公共部門合計 (3)~(5)	7,620	10,927	4,398	4,054	3,768	7,080	5,754	43,600
総合計	21,855	38,540	29,136	50,096	34,811	39,477	37,426	251,339

(出典：King's Cross A New Quarter for London, Delivery Plan, 1996)

## (6) S R Bチャレンジファンド以外のS R B補助金

ここでは、S R Bのうち、チャレンジファンド以外の補助金について、その主なものの内容を解説する。



#### ①住宅開発財団 (Housing Action Trusts)

住宅開発財団は、1988年住宅法 (the Housing Act 1988) により設立された非政府組織 (non-governmental bodies) であり、荒廃してしまった公営住宅とその周辺地域の再開発を所管している。特に、再開発にかかる経費が所管地方団体の財政力を超えてしまっている地域を主に担当しており、1994年8月までに6つの財団が設立されている。各財団の存続期間は7~10年と様々であるが、公営住宅の修繕、改築に始まり、対象地域の住宅ストックの管理、対象地域の社会的問題の解決、環境の保全などを行っている。

各住宅開発財団は、理事会により運営されているが、理事会の構成員は、選挙で選ばれた対象の公営住宅の住民代表、政府により指名された地方議員や学識経験者などである。

#### ②都市開発公社 (Urban Development Corporations)

都市開発公社は、1994年3月現在で、イングランドに12、ウェールズに1つ設立されており、政府指定地域の再開発を行っている。カナリーウォーフなどの建設を担当したロンドン・ドックランド都市開発公社 (London Docklands Development Corporation) もそのひとつである。

都市開発公社には、土地を市場価格で売買できることが法により認められているが、都市開発公社の特徴は、自身で売買したりするよりも、民間とのパートナーシップにより、民間の資金をより多く導入して、再開発を目的として、対象地域の土地を取得していることである。

現在までの成果としては、約165,000人の雇用の創設または移動、32,000戸を新築、2,700ヘクタールの土地を開発している。

リーズ都市開発公社 (Leeds Development Corporation) が1995年3月31日に終期を迎えたほか、1995年12月31日末にブリストル都市開発公社 (Bristol Development Corporation) が終期を迎えている。最後の都市開発公社が消滅するのは、1998年3月末日となっている。

#### ③イングリッシュ・パートナーシップ (English Partnership)

イングリッシュ・パートナーシップは、1994年4月から機能しており、その主たる目的は、イングランドの空き地、荒廃地、汚染土壌地域の開発であり、同時に、地域経済の活性化、雇用機会の創設、環境改善を推進している。

イングリッシュ・パートナーシップは、その名も示すように、公共部門と民間部門の協同 (パートナーシップ) により上記の目的を達成しようとする機関であり、民間活力導入施策 (Private Finance Initiative, PFI) を推進する機関ともなっている。

#### ④その他のSRB補助金

その他のSRB補助金としては、統合した20の補助金のうち、既に述べた補助金を除く補助金が全て含まれている。主なものを解説する。

#### (ア) シティ・チャレンジ (City Challenge)

シティ・チャレンジは、1991年5月に始まった地域振興補助金であるが、その大きな特徴は、補助金の交付決定に、入札の考え方を導入したという点と公共部門、民間部門、ボランティア部門の間でのパートナーシップを入札の際の条件にしたという点であり、SRBチャレンジファンドの原形とも言えるものである。

SRBチャレンジファンドとの相違点を挙げると以下のとおりである（括弧の中は、SRBチャレンジファンドの説明。）

- ・対象地域が都市部に限られていること（対象地域に制限なし。）
- ・補助金交付額が5年間総額3,750万ポンド（交付額に規定なし。したがって、SRBチャレンジファンドでは、小規模の振興施策にも補助の門戸が開かれている。）
- ・補助金交付期間が5年間（1年～7年）
- ・振興施策の中心となるのは、地方団体（リーダーシップをとる組織に制限なし。）

1992年度、1993年度に行われた2回の入札で31の団体が補助金交付団体として落札をし、当該団体の振興施策により生み出される結果は、以下のとおりである。

- ・住居の改善、新築—1万戸以上
- ・雇用の創設—13,000以上
- ・荒廃地の改善—300ヘクタール
- ・オフィス面積の拡大—23万平方キロ
- ・新規企業—750
- ・民間資金の導入—3億ポンド

#### (イ) タスク・フォース (Inner City Task Force)

タスク・フォースは、都市中心部の様々な問題解決のために、政府関係各省、地方団体、民間部門、ボランティア部門の力を結集することを目的に1986年2月に始まった地域振興施策である。

対象地域となっているのは、人口6万人以上のコミュニティであり、平均的な規模の地方団体3つ程度がひとつの対象地域に含まれているのが、普通である。対象地域の住民の抱える問題として典型的なものは、

- ・従来の基幹産業が衰退または撤退したために、その地域住民の有する技能がもはや不要となってしまい、経済的な基盤を失ってしまっている。
- ・適切な職業訓練や言語訓練が与えられていないため、雇用機会を失っている。

といったものであり、このような問題に対して、タスク・フォース施策では、次のような対策を打ち出している。

#### (対 策)

- ・職業訓練などにより、地域住民の雇用の機会を高めること
- ・財務、経営などの面での支援を行なうことにより、地域産業の開発振興を助けること

・地域の基礎学力の向上により、雇用の機会を高めること

前記の対策を盛り込んだ施策を進めていき、振興施策が軌道にのって、地域の中に、その振興施策を受け継ぐ組織を作り上げるまでがこの振興施策の仕事であり、実際に、受け皿のできた地域のタスク・フォースは、役目を終えて消滅している。

1994年3月末までの実績では、5,800のプロジェクトに対して1億4,800万ポンドの補助金が交付され、31,000人の雇用の創設をし、175,000の訓練機会を提供している。

補助金の約55%は、職業訓練のための施策に配布され、20%は新規企業の支援に、15%は既存職業の支援に、1%は教育のために配分されている。

## 第3編 その他の動向

### — 財政再建の枠組み，強制競争入札 —

#### 第1章 財政再建制度の概要

##### 第1節 財政再建に対する英国の考え方

英国の中央政府は、地方団体の歳出抑制を目的とした数々の法令を制定しているが、この背景には、地方団体の財政破綻を未然に防ぐ、という目的があろう。株式市場と金融市場の不安をなくすため、地方団体が破産する可能性がある、と今までどの政府も明言したことはなく、法令による地方財政の統制により、地方団体に破産はありえないという暗黙の了解を作り上げてきた、といえる。

現在までのところ、法の仕組からも、また、現実の運用から言っても、英国の地方団体に破産をした団体はない。

##### 第2節 地方財政統制のフレーム

英国の地方団体の会計は、日本の、公営企業会計のように、経常支出会計と資本支出会計をはっきりと分けており、中央政府による財政統制についても、経常会計と資本会計に関しては、別々の仕組を採っている。

中央政府が地方財政を統制する方法には、次の仕組がある。

##### 経常会計

- (1) 会計構造に対する統制
- (2) 財政調整基金(reserves)に関する統制
- (3) 歳出額制限
- (4) 出納長の責務

##### 資本会計

- ・債務統制

##### その他一般事項

- (1) 越権行為(Ultra Vires)に関する規定
- (2) 外部監査人による統制

以下、第2編第3章第6節で解説した債務統制を除く上記の項目について、具体的に解説する。

### 第3節 経常会計に関する統制

#### (1) 会計構造に対する統制

##### ①一般会計勘定計上の義務

1992年地方団体(会計勘定)(イングランド)規則(Local Authorities (Funds) (England) Regulations 1992)によると、地方団体の全歳入および全歳出は、一般会計勘定(the General Fund)に計上されなければならない、としている。この意味するところは、英国の地方団体の会計が、発生主義ではなく現金主義を採る以上、全収入金額と全支出金額は一般会計勘定に計上されなければならない、ということである。

##### ②一般会計勘定均衡の義務

同規則は、地方団体の一般会計は、毎会計年度収支均衡しなければならない、と規定している。当該年度の収入が支出に対して少ない場合には、すなわち赤字である場合には、財政調整基金を取り崩して繰り入れることにより、最終的な収支を均衡させなければならない。最終的な会計勘定が赤字であることは、1925年レイト・資産評価法(Rating and Valuation Act 1925)第12条第3項の規定により禁じられている。

#### (2) 財政調整基金(Reserve)に関する統制

1992年地方財政法(Local Government Finance Act 1992)第32条第2項および第43条第2項において、課税団体と徴収依頼団体(語注参照)は、財政調整基金を予算に組み入れなければならないとし、財政調整基金については、次のように規定している。

財政調整基金として積み立てるべき額については、

①将来の財政計画を基に推計した財政調整基金積立のために、当該会計年度に積み立てるのが適当と  
思料する額

②過去に歳入不足となり、会計閉鎖期を繰り延べて、基金から繰り入れることにより歳入不足を補お  
うとしている場合、当該基金繰入額

の合計額としている。

以上の2点を考慮して、財政調整基金を積み立てることとしている。

なお、外部監査人(本稿第5節(2)参照)は、財政調整基金の額が適当であるかどうかを判断し、上記条件より少なすぎる場合、または、多すぎる場合には、当該事実に対してコメントをすることができ(1983年会計・監査規則(The Accounts and Audit Regulations 1983))。

英国の地方税率決定の仕組は、歳出予算額 - 地方税を除く歳入見込額 = 地方税という考え方であるので、財政調整基金からの繰入金が増えれば、住民の地方税負担は少なくなるというメカニズムになっている。したがって、過大な基金積立は、好ましくないと考えられている。

語注：課税団体，徴収依頼団体

英国の地方団体は，一層制の地域と，日本のように二層制の地域とがある。二層制地域においては，県に相当するカウンティは，歳入・歳出予算を編成した後，地方税として必要な額を，市に相当するディストリクトに対して，徴収依頼 (precept) をする。ディストリクトは，カウンティの分の地方税も合わせて徴収し，徴収依頼額をカウンティの会計に振り込む。日本の道府県民税と市町村民税の関係と同様である。

この場合のカウンティを徴収依頼団体 (precepting authorities) と呼び，ディストリクトおよび一層制団体を課税団体 (billing authorities) と呼ぶ。

### (3) 歳出額の制限

中央政府には，地方団体の経常歳出予算額を制限する権限が与えられている。具体的には，以下の2つの手段により，この権限を行使する。

- ①純経常歳出予算額の上限設定 (capping, キャッピング)
- ②経常支出にかかる会計年度途中の制限

#### ①キャッピング

第1部第5章「キャッピング」を参照。

#### ②経常支出にかかる会計年度途中の制限

キャッピングを受ける団体の指定は，通常，新年度予算成立後に行われることになっているが，前述したように，現実的には新年度予算編成中に暫定的基準が公表されるため，地方団体は，指定を避けるため，キャッピング基準を超えないように予算を編成する。すなわち，キャッピングは，新年度を対象にした歳出抑制策である。

英国の地方団体は，期中の物価上昇などを考慮した当初予算を編成している。当初予算後に生じた事態，たとえば，政権交替による政策の大幅な変更などに対応するため補正予算が組まれることがあるが，補正予算による増額に対しては1988年地方財政法第100条により統制を行う。第100条の規定によれば，環境大臣は，以下の判断をした場合，当該団体を指定することができる。

- ・純歳出予算額が過大である場合
- ・純歳出予算額の対前年度伸率が過大である場合

#### ③追加課税の禁止

地方税率の決定は，歳出予算額と歳入見込額との差額が地方税で徴収すべき額となると前述したが，年度途中の補正予算の財源を地方税に求めることは禁じられている

(1982年地方財政法第1条，第2条 (Local Government Finance Act 1982))。

#### (4) 出納長(Chief Financial Officers)の責務

##### ①報告書の作成・提出

1988年地方財政法第114条において、出納長(Chief Financial Officer, 日本の出納長と予算担当部長の権限を兼ね備えた職)は、財務上の不正の事実を発見した場合または不正を予期した場合には報告書を作成し、当該団体の監査人と当該団体の議員に提出しなければならない。

##### 【出納長が報告を要する事項】

- ・違法の支出行為
- ・損失または欠損が見込まれる行為
- ・違法な事項の記帳が会計勘定に見込まれる場合、その違法な事項

##### ②報告書提出後の義務

出納長から上記事項について報告書が提出された場合の当該団体等の対応について、同法第115条において、次のように規定している。

##### 【議会の召集、議会における指摘事項の検討】

報告書が提出されてから21日以内に、当該団体は議会を召集し、指摘事項の処理について検討しなければならない。議会が召集され、指摘事項の処理が決定されるまでの間、当該指摘事項に係る行為は凍結される。

#### 第4節 その他一般事項

##### (1) 越権行為(Ultra Vires)に関する規定

地方団体は、法令で規定された事務以外に、自らの裁量で事務を行なうことはできない、という規定が慣習法(Common Law)にあり、この法理は、1972年地方自治法(Local Government Act 1972)第111条において、明文化された。さらに、同法第137条において、特定の法律で事務執行について権限を付与されていない場合でも、地方団体が「管轄地域全体の、あるいは一部地域の、一部住民の直接利益になる」と判断した場合には、当該地方団体の地方税の2パーセントを限度として、当該の事務に要する費用を地方税により調達することができると規定している。この規定は、1989年地方団体・住宅法(Local Government and Housing Act 1989)第36条において、地方団体の種別により一定の算式で限度額を求める方式に変更し、現在の限度額は、1993年指令(Statutory Instrument)第40号、41号および1995年指令第651号により、上記限度額は人口1人当たり以下のとおりとなっている。

・カウンティ、地方圏ディストリクト	£1.90
・ロンドンバラ、大都市圏ディストリクトの一部	£3.55
・大都市圏ディストリクトの一部	£3.80
・シリー島、一層制自治体	£3.80

地方団体が、上記の規定を逸脱して予算を編成あるいは執行した場合またはしようとした場合、違

法行為となる。すなわち、歳出面において、事務内容の次元でも、法による統制が行われる。

## (2) 外部監査人による統制

英国では、地方団体職員による内部監査と、地方団体および国からも独立した機関である監査委員会(Audit Commission)による外部監査がある。外部監査人は、第3節(1)から(4)による会計上の規制および第4節の規制について、適正に執行されているかどうかについて調査し、適正に執行されていない場合、違法により執行されていない場合には、報告、勧告、損害賠償請求、訴訟などの権限が与えられている。監査委員会の設立、監査人の指名、権限については、1982年地方財政法(Local Government Finance Act 1982)第11条から第25条までに規定されている。

会計上の不正が地方団体の職員または議員により故意に行われた場合、監査人は、当該職員または議員に対して、当該の不正行為により当該団体が被った損害を回収することができる。この回収行為は、監査人や監査委員会によって行われ、回収のために要した経費については、当該の不正行為を行った者に請求する。

地方団体の議員が会計上の不正行為を行い、その損害額が2,000ポンドを超える場合には、当該議員が損害賠償請求を起こされるだけでなく、議員の職を失い、5年間議員となることを禁じられる(1982年地方財政法第20条(Local Government Finance Act 1982), 1991年高等裁判所・地方裁判所命令(the High Court and County Courts Jurisdiction Order 1991))。



## 第2章 強制競争入札(Compulsory Competitive Tendering)

### 第1節 強制競争入札とは、その経緯

サッチャー政権は、公共支出の抑制を目指し、地方団体もその視野の中に入れて様々な施策を展開してきたが、そのひとつに強制競争入札(Compulsory Competitive Tendering, CCT以下、「CCT」という。)がある。

CCTとは、地方団体が直営であるサービスを行おうとした場合、民間業者との競争入札を経て自ら落札しなければ当該サービスを行うことができないという制度である。これにより、民間の効率性を公共部門に導入しようとしたものであるが、導入の根底には、「行政はサービスの供給者(supplier)ではなく、旗振り役(enabler)でなければならない。」という思想がサッチャー政権の保守党にあったのである。つまり、行政サービスを受ける側(住民)からすれば、誰がそのサービスを行おうと、経費が安く(税負担が低く)しかも質の高いサービスを受けられることが公共の福祉向上につながるという考え方である。

CCTをかけなければならない事務は法定されており、地方団体は、当該サービス部門を直営サービス組織(Direct Service Organisation, 以下、「DSO」という。)として会計上独立させる。CCTは、1980年地方自治・計画・土地法(Local Government, Planning and Land Act 1980)により初めて導入され、この時は、建築と道路維持・建設が対象であった。その後、1988年地方自治法(Local Government Act 1988)、1989年地方自治・住宅法(Local Government and Housing Act 1989)により、その他の現業部門に拡大されていった。さらに、1994年地方自治・住宅法、1995年地方自治・住宅法により、対象の範囲は、人事、財政、情報処理、法律などのホワイト・カラーの職にも及んでいる。

これらの経緯をまとめると、次ページのとおりである。

1980年：建設（新築，改築），公共建築物維持・管理，道路建設・維持

1988年：ごみ収集

公共建築物清掃

道路清掃

学校給食，社会福祉施設給食，その他施設（タウン・ホール食堂など）

公用車維持管理

グラウンド維持管理

1989年：スポーツ・レジャー施設経営

1994年：路上駐車場（パーキングメーター）管理

施設保安

法律関連事務

建築設計，不動産事務

公営住宅管理

1995年：情報処理

財政

人事

なお，この強制競争入札は，現在のところ，中央政府には導入されていない。

## 第2節 CCTに関する規制

### (1) 財務上の規制

CCTの結果，ある業務が地方団体に落札されると，その地方団体は，DSOという組織を作り，会計を別にしなければならないが，このDSO会計には，財務上，次に述べる規制がある。

DSO会計は，経常支出に投入固定資本の現在価値の6%に相当する額を足した額を支出とし，少なくとも収入と支出を同額にしなければならない。この6%相当価額は，投入資本代価（capital financing charge）と呼ばれ，環境省には，この投下資本代価を計上できなかったDSOを閉鎖する権限が付与されている。

すなわち，

$$\begin{aligned} (\text{DSOの収入}) - \{(\text{DSOの経常支出}) + (\text{投入資本現在価額}) \times 0.06\} \\ \geq 0 \end{aligned}$$

この規制により，DSOの金銭的効率性（Value for Money）を確保しようという目的である。

### (2) 公務員の雇用に関する規制

EUは，企業，経営または経営の一部が譲渡された際に労働者の既得の権利を保護するために，既得権指令（EC Acquired Rights Directive）を1977年に出している。これは，企業，経営，経営の一部が譲渡された時点で存在している労働契約または労働契約から生ずる権利義務は，譲受人に移転され

なければならない旨を定めている。この指令を受けて、英国では、1981年企業譲渡（雇用保護）規則（The Transfer of Undertakings(Protection of Employment) Regulations 1981, 「TUPE」という。）を定めており、CCTもこの規則の適用を受ける。したがって、CCTにより民間などの事業者が業務が落札された場合、契約期間が5年前後であることを考えれば当該の部局の公務員は解雇されるのが普通であるが、解雇された場合、当該業務を落札した事業者は、解雇された公務員を原則として同一の労働条件で雇用しなければならない。

最近の欧州裁判所の判例をみると、指令を広範囲にわたり適用しており、CCTの契約に関していえば、何が企業、経営、経営の一部の移転であるか、ないかの判断が不明瞭になってきている。

### (3) 契約期間に関する規制

環境省は、1995年10月19日付通達により、CCTにより落札された契約の期間をより長期のものとした。

次の表34は、契約の最短期間、最長期間の新旧対象表である

表34 契約期間の制限（従前との比較）

（ ）の中は、従前の期間

	最短契約期間	最長契約期間
ゴミ収集	6 (5)	10 (7)
建物清掃	4 (4)	6 (6)
その他清掃	5 (4)	10 (6)
学校・社会福祉施設給食	4 (4)	6 (6)
その他給食	4 (4)	6 (6)
グラウンド管理	5 (4)	7 (6)
公用車管理維持	5 (4)	7 (6)
スポーツ・レジャー施設経営	5 (4)	10 (6)

### 第3節 落札の現状

CCTによる落札の現状をみると、地方団体協会（Local Government Commission）の調査『地方団体入札』（Local Government Tendering）によれば、1994年6月時点で、全体の61%を占めていたDSOが、1995年度実績45%と減少し、民間部門が55%となっている。DSOの落札の多い部門は、グラウンド管理とごみ収集であり、その他の分野のDSO落札状況は、表35のとおりとなっている。

表35 DSOによるCCTの落札状況

事業分野	落札割合 (%)	落札額割合 (%)
給食配給	33	26
グラウンド管理	56	54
庁舎清掃	41	80
その他清掃	63	80
ごみ収集	80	79
公用車修繕	33	—
道路維持	50	31
建物維持	17	5
建 築	29	2

前述のとおり、CCTは欧州諸国の企業にも門戸が開かれているわけであるが、イングランド、ウェールズにおける道路清掃のCCTで民間部門が落札した件数の36%が英国以外の欧州企業である(1994年度実績。「Municipal Journal 1995年8月18日～24日号」)。この時点で道路清掃については全体の3分の2(62.3%)をDSOが落札していたが、残り3分の1については欧州企業が落札している点は注目すべきであろう。

また、CCTの考え方からみて、他地方団体のDSOに落札されることも原理的には可能であり、実際にごみ収集事業においてその事例がある。1996年、ロンドンバラのひとつ、ハックニー(Hackney London Borough Council)は、となりのヘリンゲイ(Haringey London Borough Council)のCCTを落札し、毎年度200万ポンド5年間の契約締結を行っている(Municipal Journal, 1996年4月5日号)。

#### 第4節 ホワイトカラー業務のCCT

1980年のCCT導入以来、法定の対象業務は、現業、いわゆるブルーカラー業務に限られていたが、1996年度から人事、財政、情報処理といったホワイトカラー業務に拡大されることになった。

##### 【対象とされる業務とその範囲】

- ・ 情報処理 70%
- ・ 建設設計・財産管理 65%
- ・ 法律業務 45%
- ・ 財政 35%
- ・ 人事 30%

### 【導入時期】

ロンドンバラと大都市圏ディストリクト対象

- ・法律業務、建築設計・財産管理 1996年4月1日から
- ・人事 1996年10月1日から
- ・財政 1997年4月1日から
- ・情報処理 1997年10月1日から

上記のうち、財政、情報管理部門については、CCTに移行する前段階として、民間委託 (contracting-out) を行う地方団体が出てきている。

財政部門では、1994年に、委託額対前年比約500万ポンド増額の民間委託を行っており、1995年になると対前年比で1,200万ポンド増加、総額で3,800万ポンドとなっている。1995年の財政部門の民間委託を地方団体種別割合で見ると、ロンドンバラが全体の60%、カウンティが20%となっている (ITnet 指数調べ、1996年6月)。民間委託に出された分野は、主に、徴税、給与支払・年金給付、買掛金の支払いおよび未収収入の徴収などであった。

情報管理部門の民間委託状況を見ると、1995年に1,700万ポンドであった委託額が、1996年には2,900万ポンドと対前年伸率70%となっている。委託件数は、同じ2年間で、14件から21件、平均委託額も120万ポンドから140万ポンドと増加している。今まで、全地方団体の15%にあたる69の地方団体が情報管理部門を民間委託しているか、した経験があり、このうち、ロンドンバラとカウンティが多いことは、財政部門と同様である。1996年の情報管理部門の民間委託額は、総額で1億1,600万ポンドであり、対前年比13%の増加であった。

### 第5節 CCTの経費節減効果

CCT導入による経費節減効果がどの程度かについては、1991年発行のホワイトペーパー『市民憲章』(The Citizen's Charter; cmdnd 1599, HMSO 1991) では、25~30パーセントの経費の節約ができるとしている。1996年8月に発表された財政研究会 (the Institute for Fiscal Studies) の研究報告「ごみ収集におけるCCTの効果」("The impact of CCT on refuse collection services") によれば、ごみ収集経費は、CCTの導入により、20%削減されたとしている。これは、イングランドの314団体を対象に行われた調査であり、80%の団体が経費削減がみられたと回答している。さらに、民間企業が落札した場合には、5年間の契約期間で総額1,400万ポンドが削減されるが、これをDSOが落札した場合には、経費削減額は30万ポンドにすぎない、と予測をしている。ごみ収集事業については、過去の研究論文「1988年地方団体法と強制競争入札」(D. Parker, 'The 1988 Local Government Act and Compulsory Competitive Tendering', Urban Studies, vol.27, pp653-68) においても、経費削減率20%としている。

これらの報告に対して、CCTの経費節減効果に疑問をもつ考え方もある。その代表的なものは、経費節減を考察する際に、節減額が総額 (gross) で計算されているため、節減額が過大であるというものであり、純額 (net) で計算するためには、入札経費、執行が適正かどうかを監視するための経費

などを厳密に参入する必要があるというものである (Stephen J. Bailey, Public Sector Economics, Macmillan Press Ltd. 1995)。このような要素を考慮すると、CCT導入による経費節減効果は6～7%にとどまると前述論文では指摘している。さらに、同論文の紹介する考え方によれば、CCTにより公共部門の経費が削減されたとすれば、それは賃金を下げたり、解雇したりしたことによることが大きな要因であって、これらは、将来、失業手当の増加、所得税の減少などにより、新たな財政難の原因を作るとしている。また、経費節減効果はサービスの種別によって異なるであろうし、また、同じ団体の同じサービスでも、契約ごとに効果の度合いが違おうであろうことも考慮に入れる必要がある。

しかし、また同論文は、経費節減効果については、現在の数値を比較するよりも、将来の可能性ということで考えるとその効果は大きいともいっている。同論文の紹介する地方自治研究会 (Institute of Local Government Studies) の調査によれば、DSOでは、CCTに臨むに際して、公共財産の清掃業務に一部機械化を導入、グランド管理に中央管理化および大規模な機械化を導入、給食配給サービスに管理分権化を導入するなどの経費削減のための工夫が見られ、これらの経費削減努力は、中長期的に、地方団体の公共支出を削減するであろうことが指摘されている。

(参考文献)

- 1 CIPFA, Councillors' Guide to LOCAL GOVERNMENT FINANCE 1995 Fully Revised Edition, CIPFA, London
- 2 CIPFA, Councillors' Guide to LOCAL GOVERNMENT FINANCE 1996 Revised Edition, CIPFA, London
- 3 Paul Cook, Local Authority Financial Management and Accounting, 1993, Longman, Harlow
- 4 Financial Statement and Budget Report 1996-97, HMSO
- 5 Financial Statement and Budget Report 1997-98, HMSO
- 6 Office for National Statistics, Financial Statistics April 1996 Edition, 1996, HMSO, London
- 7 Local Government Information Unit, THE GUIDE TO Local Government Finance, 1993, LGIU, London
- 8 Local Authority Association, REVENUE SUPPORT GRANT 1996 1997 England, 1996, Association of County Councils, Chester
- 9 Rita Hale, Guide to the Standard Spending Assesments for 1996-97, 1996, Rita Hale & Associates Ltd, London
- 10 HMSO, Local Government Financial Statistics England No.6 1995, HMSO, Norwich
- 11 HM Treasury, Public Expenditure Statistical Analyses 1996-97 (Cm3201), 1996, HMSO, London
- 12 London Borough Association, SSAs MADE SIMPLE New Edition Incorporating the 1995/96 RSG Settlement, 1996
- 13 Public Works Loan Board, Public Works Loan Board 120th Annual Report 1994-95, HMSO, London 1995
- 14 S. H. Bailey, Cross on Local Government Law, Sweet & Maxwell, London, 1996
- 15 King's Cross A New Quarter for London, Single Regeneration Budget Delivery Plan, January 1996
- 16 Centre for Urban and Regional Studies, School of Public Policy, University of Birmingham, The Single Regeneration Budget A Review of Challenge Fund Round, University of Birmingham, 1996
- 17 HMSO, Aspects of Britain Urban Regeneration, London, 1995
- 18 Department Of Environment, Partners in Regeneration The Challenge Fund Bidding Guidance, 1995
- 19 Government Offices for London Directory of Services 1995
- 20 Local Government Chronicle, 30 August 1996

- 21 Recharad Benton, Competitive Tendering, Municipal Journal 11-17 August 1995 No. 32
- 22 Department Of the Environment, CCT AND LOCAL GOVERNMENT IN ENGLAND, ANNUAL REPORT FOR 1995
- 23 Josephine Blower, Local Bond in Britain, 1995自治体国際化協会ロンドン事務所資料
- 24 Staffordshire County Council, Statement of Accounts 1994/95
- 25 Staffordshire County Council, Couty Budget 1996/97
- 26 竹下 譲, 佐々木 敦朗, イギリスの地方税—中央政府と地方自治体の葛藤 梓出版社, 1995年
- 27 財自治体国際化協会, 英国地方財政読本, 1991年
- 28 財自治体国際化協会, クレアレポート第69号 シティズン・チャーター, 1993年
- 29 財自治体国際化協会調査部, クレアサマリー第5号, 英国の地方財政 その未来1995年
- 30 財自治体国際化協会, クレアレポート第128号 英国国家予算と地方団体, 1996



付録 英国地方財政関係法令集

- ・1972年地方自治法 (Local Government Act 1972)
  - 第111条 第137条 越権行為に関する規定
- ・1982年地方財政法 (Local Government Finance Act 1982)
  - 第1条 第2条 追加課税の禁止
  - 第11条～第25条 外部監査人
- ・1988年地方財政法 (Local Government Finance Act 1988)
  - 第95条 第100条 経常会計補正予算に関する規制
  - 第114条 第115条 出納長の責務
- ・1989年地方団体・住宅法 (Local Government and Housing Act 1989)
  - 第36条 越権行為
  - 第59条～第64条 資本支出の統制
- ・1992年地方財政法 (Local Government Finance Act 1992)
  - 第32条 第43条 財政調整基金に関する統制
  - 第53条～第62条 キャッピング
- ・1992年地方団体 (会計勘定) (イングランド) 規則 (Local Authorities (Funds) (England) Regulations 1992)

## PART VI

(5) While a direction under subsection (3) above is in force, the parties to the arrangements to which it relates may by agreement vary or end the arrangements or in default of agreement either of them may apply to the appropriate Minister for a direction to vary or end the arrangements, and the appropriate Minister may, if he considers it desirable for the efficient discharge of the relevant functions, or of other functions of either or both of the councils concerned, direct the parties to vary the arrangements on lines laid down by him or to end the arrangements.

## PART VII

## MISCELLANEOUS POWERS OF LOCAL AUTHORITIES

*Subsidiary powers*

Subsidiary  
powers  
of local  
authorities.

111.—(1) Without prejudice to any powers exercisable apart from this section but subject to the provisions of this Act and any other enactment passed before or after this Act, a local authority shall have power to do any thing (whether or not involving the expenditure, borrowing or lending of money or the acquisition or disposal of any property or rights) which is calculated to facilitate, or is conducive or incidental to, the discharge of any of their functions.

(2) For the purposes of this section, transacting the business of a parish or community meeting or any other parish or community business shall be treated as a function of the parish or community council.

(3) A local authority shall not by virtue of this section raise money, whether by means of rates, precepts or borrowing, or lend money except in accordance with the enactments relating to those matters respectively.

(4) In this section "local authority" includes the Common Council.

*Staff*

Appointment  
of staff.

112.—(1) Without prejudice to section 111 above but subject to the provisions of this Act, a local authority shall appoint such officers as they think necessary for the proper discharge by the authority of such of their or another authority's functions as fall to be discharged by them and the carrying out of any obligations incurred by them in connection with an agreement made by them in pursuance of section 113 below.

(2) An officer appointed under subsection (1) above shall hold office on such reasonable terms and conditions, including conditions as to remuneration, as the authority appointing him think fit.

## PART VII

(3) Standing orders made by a local authority with respect to contracts for the supply of goods or materials or for the execution of works shall include provision for securing competition for such contracts and for regulating the manner in which tenders are invited, but may exempt from any such provision contracts for a price below that specified in standing orders and may authorise the authority to exempt any contract from any such provision when the authority are satisfied that the exemption is justified by special circumstances.

(4) A person entering into a contract with a local authority shall not be bound to inquire whether the standing orders of the authority which apply to the contract have been complied with, and non-compliance with such orders shall not invalidate any contract entered into by or on behalf of the authority.

*Miscellaneous*

Contributions towards expenditure on concurrent functions.

**136.** Two or more local authorities may make arrangements for defraying any expenditure incurred by one of them in exercising any functions exercisable by both or all of them.

Power of local authorities to incur expenditure for certain purposes not otherwise authorised.

**137.—**(1) A local authority may, subject to the provisions of this section, incur expenditure which in their opinion is in the interests of their area or any part of it or all or some of its inhabitants, but a local authority shall not, by virtue of this subsection, incur any expenditure for a purpose for which they are, either unconditionally or subject to any limitation or to the satisfaction of any condition, authorised or required to make any payment by or by virtue of any other enactment.

(2) It is hereby declared that the power of a local authority to incur expenditure under subsection (1) above includes power to do so by contributing towards the defraying of expenditure by another local authority in or in connection with the exercise of that other authority's functions.

(3) A local authority may, subject as aforesaid, incur expenditure on contributions to any of the following funds, that is to say—

- (a) the funds of any charitable body in furtherance of its work in the United Kingdom ; or
- (b) the funds of any body which provides any public service in the United Kingdom otherwise than for the purposes of gain ; or
- (c) any fund which is raised in connection with a particular event directly affecting persons resident in the United Kingdom on behalf of whom a public appeal for contributions has been made by the Lord Mayor

of London or the chairman of a principal council or by a committee of which the Lord Mayor of London or the chairman of a principal council is a member.

PART VII

(4) The expenditure of a local authority under this section in any financial year shall not exceed the product of a rate of 2p in the pound for their area for that year or if some other amount, whether higher or lower, is fixed by an order made by the Secretary of State shall not exceed the product of a rate of that amount in the pound for their area for that year.

(5) A statutory instrument containing an order under subsection (4) above may apply to all local authorities or may make different provision in relation to local authorities of different descriptions.

(6) Any such instrument shall be subject to annulment in pursuance of a resolution of either House of Parliament.

(7) The accounts of a local authority by whom expenditure is incurred under this section shall include a separate account of that expenditure, and section 228(4), (6) and (7) below shall have effect as if any reference to the abstract of the accounts of the local authority included a reference to any such separate account as aforesaid.

(8) The product of a rate of 2p or any other amount in the pound for any area shall be computed for the purposes of this section by reference to the product of a rate of 1p in the pound for that area as determined for those purposes in accordance with rules made under section 113(1)(c) of the General Rate 1967 c. 9. Act 1967.

(9) In this section "local authority" includes the Common Council.

138.—(1) Where an emergency or disaster involving destruction of or danger to life or property occurs or is imminent or there is reasonable ground for apprehending such an emergency or disaster, and a principal council are of opinion that it is likely to affect the whole or part of their area or all or some of its inhabitants, the council may—

Powers of principal councils with respect to emergencies or disasters.

(a) incur such expenditure as they consider necessary in taking action themselves (either alone or jointly with any other person or body and either in their area or elsewhere in or outside the United Kingdom) which is calculated to avert, alleviate or eradicate in their area or among its inhabitants the effects or potential effects of the event; and

(b) make grants or loans to other persons or bodies on conditions determined by the council in respect of any such action taken by those persons or bodies.

ELIZABETH II



# Local Government Finance Act 1982

1982 CHAPTER 32

An Act to abolish supplementary rates and supplementary precepts; to require rates and precepts to be made or issued for complete financial years; to provide for the making of substituted rates and the issue of substituted precepts; to regulate proceedings for challenging the validity of rates and precepts; to make further provision with respect to the borrowing powers of local authorities and with respect to relief from rates in enterprise zones; to amend the provisions relating to block grant; to make new provision for auditing the accounts of local authorities and other public bodies; and for connected purposes. [13th July 1982]

**B**E IT ENACTED by the Queen's most Excellent Majesty, by and with the advice and consent of the Lords Spiritual and Temporal, and Commons, in this present Parliament assembled, and by the authority of the same, as follows:—

## PART I

### RATES, PRECEPTS AND BORROWING

1. A rating authority shall not have power—
  - (a) to make a supplementary rate; or
  - (b) to make a rate for any period other than a financial year.

Limitation  
of rating  
powers.

A 2

PART I  
Limitation of  
precepting  
powers.

2. A precepting authority shall not have power—
- (a) to issue a supplementary precept ; or
  - (b) to issue a precept in respect of any period other than a financial year.

Substituted  
rates and  
precepts.

- 3.—(1) Subject to subsection (2) below—
- (a) a rating authority may make a rate for a financial year in substitution for a rate previously made by it for that year ; and
  - (b) a precepting authority may issue a precept in respect of a financial year in substitution for a precept previously issued by it in respect of that year.

(2) The estimated product of a substituted rate or precept shall not exceed the estimated product of the rate or precept for which it is substituted (the " original " rate or precept) ; and for the purposes of this subsection the product of a substituted rate or precept shall be estimated by reference to the same gross rateable value as the product of the original rate or precept.

1967 c. 9.

(3) Section 12(6) of the General Rate Act 1967 (which requires a precept to be issued or notified before the beginning of a financial year) shall not apply to a precept issued by virtue of subsection (1)(b) above.

(4) Where a precept is substituted by virtue of this section any authority which has made a rate by reference to the original precept—

- (a) shall under subsection (1)(a) above make a substituted rate by reference to the substituted precept ; and
- (b) shall be entitled to recover from the precepting authority—

- (i) its administrative expenses in making repayments and allowing credits under subsections (5) and (6) below in respect of the original rate ; and

- (ii) any increase attributable to paragraph (a) above in its rate collection expenses for the financial year ;

and in relation to the substituted rate made pursuant to paragraph (a) above the estimated product of the original rate shall for the purposes of subsection (2) above be treated as reduced by the difference (if any) between the estimated products of the original and the substituted precepts.

(5) Where a rate or precept is substituted by virtue of this section any sum paid to the rating or precepting authority in

subsection (2) above as relates to consultation and subsection (8) above do not apply to any year beginning before 1st April 1983.

PART II

(11) In relation to the year beginning on 1st April 1981 or 1st April 1982 references in this section to guidance issued by the Secretary of State include references to guidance issued by him before the passing of this Act and, as respects any determination under the said section 59 or paragraph 8, the requirements of subsection (5) of section 60 of the said Act of 1980 and of that subsection as applied by section 61(2) of that Act may be satisfied by consultation before the passing of this Act.

9.—(1) The Secretary of State shall have power to require any information submitted to him by a local authority under section 65(1) of the Local Government, Planning and Land Act 1980 (information for purposes of block grant) to be certified under arrangements made by the Audit Commission established under Part III of this Act.

(2) The said section 65(1) shall have effect with the substitution for the words “the total expenditure to be incurred” of the words “the expenditure incurred or to be incurred” and as if section 8 above were included in the provisions there mentioned.

(3) Subsection (2) above has effect in relation to any year beginning on or after 1st April 1981.

10.—(1) Schedule 2 to this Act shall have effect for enabling block grant to be paid to the Receiver for the Metropolitan Police District.

(2) This section has effect for any year beginning on or after 1st April 1983.

## PART III

## ACCOUNTS AND AUDIT

*The Audit Commission*

11.—(1) For the purposes of this Part of this Act there shall be a body to be known as the Audit Commission for Local Authorities in England and Wales.

(2) The Commission shall consist of not less than thirteen nor more than seventeen members appointed by the Secretary of State after consultation with—

- (a) such associations of local authorities as appear to him to be concerned; and
- (b) such bodies of accountants, such bodies representing local authority employees, and such other organisations or persons as appear to him to be appropriate.

## PART III

(3) The Secretary of State shall, after the like consultation, appoint one of the members to be chairman and another to be deputy chairman.

(4) Schedule 3 to this Act shall have effect with respect to the Commission.

*Audit of accounts*

Accounts  
subject to  
audit.

12.—(1) All accounts to which this section applies shall be made up yearly to 31st March or such other date as the Secretary of State may generally or in any special case direct and shall be audited in accordance with this Part of this Act by an auditor or auditors appointed by the Commission.

(2) This section applies to all accounts of—

- (a) a local authority ;
- (b) a parish meeting of a parish not having a separate parish council ;
- (c) a committee of a local authority, including a joint committee of two or more such authorities ;
- (d) the Council of the Isles of Scilly ;
- (e) any charter trustees constituted under section 246 of the Local Government Act 1972 ;
- (f) a port health authority ;
- (g) a combined police authority ;
- (h) a fire authority constituted by a combination scheme ;
- (i) a licensing planning committee ;
- (j) an internal drainage board ;
- (k) a children's regional planning committee ; and
- (l) a probation and after-care committee.

(3) This section also applies to the accounts of the rate fund and superannuation fund of the City, that is to say—

- (a) the accounts relating to the levy and collection of the poor rate and general rate made by the Common Council and to the income and expenditure which falls to be credited in aid of, or to be met out of, the poor rate or the general rate ; and
- (b) the accounts relating to the superannuation fund established and administered by the Common Council under the Local Government Superannuation Regulations 1974 as amended by the Local Government Superannuation (City of London) Regulations 1977 ;

and any reference in this Part of this Act to the accounts of a body shall be construed, in relation to the Common Council, as a reference to the accounts of the rate fund and superannuation fund of the City.

1972 c. 70.

S.I. 1974/520.

S.I. 1977/1341.



(4) References in any statutory provision or document to district audit, to audit by a district auditor, to audit in accordance with Part VIII of the Local Government Act 1972 or to professional audit shall be construed, in relation to the accounts of a local authority or other public body, as references to audit as mentioned in subsection (1) above.

PART III

1972 c. 70.

13.—(1) An auditor appointed by the Commission to audit the accounts of any body whose accounts are required to be audited in accordance with this Part of this Act may be an officer of the Commission, an individual who is not such an officer or a firm of such individuals.

Appointment  
of auditors.

(2) Where two or more auditors are appointed in relation to the accounts of any body, some but not others may be officers of the Commission and they may be appointed to act jointly, to act separately in relation to different parts of the accounts or to discharge different functions in relation to the audit.

(3) Before appointing any auditor or auditors to audit the accounts of any body the Commission shall consult that body.

(4) For the purpose of assisting the Commission in deciding on the appointment of an auditor or auditors in relation to the accounts of any body the Commission may require that body to make available for inspection by or on behalf of the Commission such documents relating to any accounts of the body as the Commission may reasonably require for that purpose.

(5) A person shall not be appointed by the Commission as an auditor unless he is a member of one or more of the bodies mentioned in subsection (6) below or has such other qualifications as may be approved for the purposes of this section by the Secretary of State; and a firm shall not be so appointed unless each of its members is a member of one or more of those bodies.

(6) The bodies referred to in subsection (5) above are—

- (a) the Institute of Chartered Accountants in England and Wales;
- (b) the Institute of Chartered Accountants of Scotland;
- (c) the Association of Certified Accountants;
- (d) the Chartered Institute of Public Finance and Accountancy;
- (e) the Institute of Chartered Accountants in Ireland; and
- (f) any other body of accountants established in the United Kingdom and for the time being approved by the Secretary of State for the purposes of this section.

(7) The appointment by the Commission of an auditor who is not an officer of the Commission shall be on such terms and for such period as the Commission may determine.

A 5

## PART III

(8) Arrangements may be approved by the Commission, either generally or in any particular case, for a person or persons to assist an auditor appointed by the Commission by carrying out such of his functions under this Part of this Act as may be specified in the arrangements; and references in the following provisions of this Part of this Act to an auditor include, in relation to any function of an auditor, a reference to any person carrying out that function under arrangements approved under this subsection.

(9) Subsection (8) above applies whether or not the auditor is an officer of the Commission.

## Code of audit practice.

14.—(1) The Commission shall prepare, and keep under review, a code of audit practice prescribing the way in which auditors are to carry out their functions under this Part of this Act.

(2) The code shall embody what appears to the Commission to be the best professional practice with respect to the standards, procedures and techniques to be adopted by auditors.

(3) The code shall not come into force until approved by a resolution of each House of Parliament, and its continuation in force shall be subject to its being so approved at intervals of not more than five years.

(4) Subsection (3) above shall not preclude alterations to the code being made by the Commission in the intervals between its being approved as aforesaid.

(5) The Commission shall send copies of the code and of any alterations made to the code to the Secretary of State who shall lay them before Parliament; and the Commission shall from time to time publish the code as for the time being in force.

(6) Before preparing the code or making any alteration in it the Commission shall consult such associations of local authorities as appear to it to be concerned and such bodies of accountants as appear to it to be appropriate.

## General duties of auditors.

15.—(1) In auditing any accounts required to be audited in accordance with this Part of this Act, an auditor shall by examination of the accounts and otherwise satisfy himself—

(a) that the accounts are prepared in accordance with regulations made under section 23 below and comply with the requirements of all other statutory provisions applicable to the accounts;

(b) that proper practices have been observed in the compilation of the accounts; and

(c) that the body whose accounts are being audited has made proper arrangements for securing economy, efficiency and effectiveness in its use of resources.

PART III

(2) The auditor shall comply with the code of audit practice as for the time being in force.

(3) The auditor shall consider whether, in the public interest, he should make a report on any matter coming to his notice in the course of the audit in order that it may be considered by the body concerned or brought to the attention of the public, and shall consider whether the public interest requires any such matter to be made the subject of an immediate report rather than of a report to be made at the conclusion of the audit.

16.—(1) An auditor shall have a right of access at all reasonable times to all such documents relating to a body whose accounts are required to be audited in accordance with this Part of this Act as appear to him necessary for the purposes of the audit and shall be entitled to require from any person holding or accountable for any such document such information and explanation as he thinks necessary for those purposes and, if he thinks it necessary, to require any such person to attend before him in person to give the information or explanation or to produce any such document.

Auditor's  
right to obtain  
documents  
and  
information.

(2) Without prejudice to subsection (1) above, the auditor shall be entitled to require any officer or member of a body whose accounts are required to be audited in accordance with this Part of this Act to give him such information or explanation as he thinks necessary for the purposes of the audit and, if he thinks it necessary, to require any such officer or member to attend before him in person to give the information or explanation.

(3) Without prejudice to subsections (1) and (2) above, every body whose accounts are required to be audited in accordance with this Part of this Act shall provide the auditor with every facility and all information which he may reasonably require for the purposes of the audit.

(4) Any person who without reasonable excuse fails to comply with any requirement of an auditor under subsection (1) or (2) above shall be liable on summary conviction to a fine not exceeding £200 and to an additional fine not exceeding £20 for each day on which the offence continues after conviction thereof.

(5) Any expenses incurred by an auditor in connection with proceedings for an offence under subsection (4) above alleged to have been committed in relation to the audit of the accounts of any body shall, so far as not recovered from any other source, be recoverable from that body.

PART III  
Public  
inspection of  
accounts and  
right of  
challenge.

17.—(1) At each audit by an auditor under this Part of this Act any persons interested may inspect the accounts to be audited and all books, deeds, contracts, bills, vouchers and receipts relating to them and make copies of all or any part of the accounts and those other documents.

(2) At the request of a local government elector for any area to which those accounts relate, the auditor shall give the elector, or any representative of his, an opportunity to question the auditor about the accounts.

(3) Subject to subsection (4) below, any local government elector for any area to which those accounts relate, or any representative of his, may attend before the auditor and make objections—

- (a) as to any matter in respect of which the auditor could take action under section 19 or 20 below ; or
- (b) as to any other matter in respect of which the auditor could make a report under section 15(3) above.

(4) No objection may be made under subsection (3) above by or on behalf of a local government elector unless the auditor has previously received written notice of the proposed objection and of the grounds on which it is to be made.

(5) Where an elector sends a notice to an auditor for the purposes of subsection (4) above he shall at the same time send a copy of the notice to the body whose accounts are the subject of the audit.

Auditor's  
reports.

18.—(1) When an auditor has concluded his audit of the accounts of any body under this Part of this Act—

- (a) a certificate that he has completed the audit in accordance with this Part of this Act ; and
- (b) his opinion on the relevant statement of accounts prepared pursuant to regulations under section 23 below (or, where no such statement is required to be prepared, on the accounts),

shall, subject to subsection (2) below, be entered by him on the statement (or, as the case may be, on the accounts).

(2) Where an auditor makes a report to the body concerned under section 15(3) above at the conclusion of the audit, the certificate and opinion referred to in subsection (1) above may be included by him in that report.

(3) Any report under section 15(3) above shall be sent by the auditor to the body concerned or, in the case of a parish meeting, to the chairman, and (except in the case of an immediate report) shall be so sent not later than fourteen days after the conclusion

of the audit, and that body shall take the report into consideration as soon as practicable after they have received it.

PART III

(4) A copy of any such report shall be sent by the auditor to the Commission forthwith, if the report is an immediate report, and otherwise not later than fourteen days after the conclusion of the audit.

(5) The agenda supplied to the members of a body for the meeting of the body at which they take into consideration a report of an auditor sent to them under subsection (3) above shall be accompanied by that report, and the report shall not be excluded from the matter supplied for the benefit of any newspaper under section 1(4)(b) of the Public Bodies (Admission to Meetings) Act 1960 (supply of agenda of meetings and related documents to newspapers).

19.—(1) Where it appears to the auditor carrying out the audit of any accounts under this Part of this Act that any item of account is contrary to law he may apply to the court for a declaration that the item is contrary to law except where it is sanctioned by the Secretary of State.

Declaration  
that item of  
account is  
unlawful.

(2) On an application under this section the court may make or refuse to make the declaration asked for, and where the court makes that declaration, then, subject to subsection (3) below, it may also—

- (a) order that any person responsible for incurring or authorising any expenditure declared unlawful shall repay it in whole or in part to the body in question and, where two or more persons are found to be responsible, that they shall be jointly and severally liable to repay it as aforesaid;
- (b) if any such expenditure exceeds £2,000 and the person responsible for incurring or authorising it is, or was at the time of his conduct in question, a member of a local authority, order him to be disqualified for being a member of a local authority for a specified period; and
- (c) order rectification of the accounts.

(3) The court shall not make an order under subsection (2)(a) or (b) above if the court is satisfied that the person responsible for incurring or authorising any such expenditure acted reasonably or in the belief that the expenditure was authorised by law, and in any other case shall have regard to all the circumstances, including that person's means and ability to repay that expenditure or any part of it.

## PART III

(4) Any person who has made an objection under section 17(3)(a) above and is aggrieved by a decision of an auditor not to apply for a declaration under this section may—

(a) not later than six weeks after he has been notified of the decision, require the auditor to state in writing the reasons for his decision ; and

(b) appeal against the decision to the court,

and on any such appeal the court shall have the like powers in relation to the item of account to which the objection relates as if the auditor had applied for the declaration.

(5) On an application or appeal under this section relating to the accounts of a body, the court may make such order as the court thinks fit for the payment by that body of expenses incurred in connection with the application or appeal by the auditor or the person to whom the application or appeal relates or by whom the appeal is brought, as the case may be.

(6) The court having jurisdiction for the purposes of this section shall be the High Court except that, if the amount of the item of account alleged to be contrary to law does not exceed the amount over which county courts have jurisdiction in actions founded on contract, the county court shall have concurrent jurisdiction with the High Court.

(7) In this section “local authority” includes the Common Council and the Council of the Isles of Scilly.

Recovery of amount not accounted for etc.

20.—(1) Where it appears to the auditor carrying out the audit of any accounts under this Part of this Act—

(a) that any person has failed to bring into account any sum which should have been so included and that the failure has not been sanctioned by the Secretary of State ; or

(b) that a loss has been incurred or deficiency caused by the wilful misconduct of any person,

he shall certify that the sum or, as the case may be, the amount of the loss or the deficiency is due from that person and, subject to subsections (3) and (5) below, both he and the body in question (or, in the case of a parish meeting, the chairman of the meeting) may recover that sum or amount for the benefit of that body ; and if the auditor certifies under this section that any sum or amount is due from two or more persons, they shall be jointly and severally liable for that sum or amount.

(2) Any person who—

(a) has made an objection under section 17(3)(a) above and is aggrieved by a decision of an auditor not to certify under this section that a sum or amount is due from another person ; or

(b) is aggrieved by a decision of an auditor to certify under this section that a sum or amount is due from him, may not later than six weeks after he has been notified of the decision require the auditor to state in writing the reasons for his decision.

(3) Any such person who is aggrieved by such a decision may appeal against the decision to the court and—

(a) in the case of a decision to certify that any sum or amount is due from any person, the court may confirm, vary or quash the decision and give any certificate which the auditor could have given ;

(b) in the case of a decision not to certify that any sum or amount is due from any person, the court may confirm the decision or quash it and give any certificate which the auditor could have given ;

and any certificate given under this subsection shall be treated for the purposes of subsection (1) above and the following provisions of this section as if it had been given by the auditor under subsection (1) above.

(4) If a certificate under this section relates to a loss or deficiency caused by the wilful misconduct of a person who is, or was at the time of such misconduct, a member of a local authority and the amount certified to be due from him exceeds £2,000, that person shall be disqualified for being a member of a local authority for the period of five years beginning on the ordinary date on which the period allowed for bringing an appeal against a decision to give the certificate expires or, if such an appeal is brought, the date on which the appeal is finally disposed of or abandoned or fails for non-prosecution.

(5) A sum or other amount certified under this section to be due from any person shall be payable within fourteen days after the date of the issue of the certificate or, if an appeal is brought, within fourteen days after the appeal is finally disposed of or abandoned or fails for non-prosecution.

(6) In any proceedings for the recovery of any sum or amount due from any person under this section a certificate signed by an auditor appointed by the Commission stating that that sum or amount is due from a person specified in the certificate to a body so specified shall be conclusive evidence of that fact ; and any certificate purporting to be so signed shall be taken to have been so signed unless the contrary is proved.

(7) On an appeal under this section relating to the accounts of a body, the court may make such order as the court thinks fit for the payment by that body of expenses incurred in connection with the appeal by the auditor or the person to whom the appeal relates or by whom the appeal is brought, as the case may be.

## PART III

(8) Any expenses incurred by an auditor in recovering a sum or other amount certified under this section to be due in connection with the accounts of a body shall, so far as not recovered from any other source, be recoverable from that body unless the court otherwise directs.

(9) The court having jurisdiction for the purposes of this section shall be the High Court except that, if the sum or amount alleged to be due does not exceed the amount over which county courts have jurisdiction in actions founded on contract, the county court shall have concurrent jurisdiction with the High Court.

(10) In this section "local authority" includes the Common Council and the Council of the Isles of Scilly.

Fees for  
audit.

21.—(1) The Commission shall prescribe a scale or scales of fees in respect of the audit of accounts which are required to be audited in accordance with this Part of this Act.

(2) Before prescribing any scale of fees under subsection (1) above the Commission shall consult such associations of local authorities as appear to it to be concerned and such bodies of accountants as appear to it to be appropriate.

(3) A body whose accounts are audited in accordance with this Part of this Act shall, subject to subsection (4) below, pay to the Commission the fee applicable to the audit in accordance with the appropriate scale.

(4) If it appears to the Commission that the work involved in a particular audit was substantially more or less than that envisaged by the appropriate scale, the Commission may charge a fee which is larger or smaller than that referred to in subsection (3) above.

(5) For the purpose of determining the fee payable for an audit, a body whose accounts are being audited (or, in the case of the accounts of a parish meeting, the chairman of the meeting) shall complete a statement containing such information as the Commission may require and submit it to the auditor who shall send it to the Commission on the conclusion of the audit with a certificate that the statement is correct to the best of his knowledge and belief; and, in addition, the body shall furnish the Commission with such further information as it may at any time require for the said purpose.

(6) The fee payable for an audit shall be the same whether the audit is carried out by an auditor who is an officer of the Commission or by an auditor who is not such an officer.

(7) If the Secretary of State considers it necessary or desirable to do so, he may by regulations prescribe a scale or scales of fees to have effect, for such period as is specified in the



regulations, in place of any scale or scales prescribed by the Commission and, if he does so, references in subsections (3) and (4) above to the appropriate scale shall, as respects that period, be construed as references to the appropriate scale prescribed by the Secretary of State.

PART III

22.—(1) The Commission may direct an auditor or auditors appointed by it to hold an extraordinary audit of the accounts of any body whose accounts are required to be audited in accordance with this Part of this Act if—

- (a) an application in that behalf is made by a local government elector for the area of that body ; or
- (b) it appears to the Commission to be desirable to do so in consequence of a report made under this Part of this Act by an auditor or for any other reason.

(2) If it appears to the Secretary of State that it is desirable in the public interest that there should be an extraordinary audit of the accounts of any such body as aforesaid he may require the Commission to direct such an audit by an auditor or auditors appointed by it.

(3) The provisions of sections 13 and 15 to 20 above, except subsections (1) and (2) of section 17, shall apply to an extraordinary audit under this section as they apply to an ordinary audit under this Part of this Act.

(4) An extraordinary audit under this section may be held after three clear days notice in writing given to the body whose accounts are to be audited or, in the case of the accounts of a parish meeting, to the chairman of the meeting.

(5) The expenditure incurred in holding an extraordinary audit of the accounts of any body shall be defrayed in the first instance by the Commission but it may, if it thinks fit, recover the whole or any proportion of that expenditure from that body.

23.—(1) The Secretary of State may by regulations applying to bodies whose accounts are required to be audited in accordance with this Part of this Act make provision with respect to—

Regulations  
as to  
accounts.

- (a) the keeping of accounts ;
- (b) the form, preparation and certification of accounts and of statements of accounts ;
- (c) the deposit of the accounts of any body at the offices of the body or at any other place ;
- (d) the publication of information relating to accounts and the publication of statements of accounts ;
- (e) the exercise of any rights of inspection or objection conferred by section 17 above or section 24 below and

## PART III

the steps to be taken by any body for informing local government electors for the area of that body of those rights.

(2) Regulations under this section may make different provision in relation to bodies of different descriptions.

(3) Any person who without reasonable excuse contravenes any provision of regulations under this section, the contravention of which is declared by the regulations to be an offence, shall be liable on summary conviction to a fine not exceeding £200.

(4) Any expenses incurred by an auditor in connection with proceedings in respect of an offence under subsection (3) above alleged to have been committed in relation to the accounts of any body shall, so far as not recovered from any other source, be recoverable from that body.

Right to inspect statements of accounts and auditor's reports.

24.—(1) Any local government elector for the area of a body whose accounts are required to be audited in accordance with this Part of this Act shall be entitled—

(a) to inspect and make copies of any statement of accounts prepared by the body pursuant to regulations under section 23 above and any report made to the body by an auditor; and

(b) to require copies of any such statement or report to be delivered to him on payment of a reasonable sum for each copy.

(2) Any document which a person is entitled to inspect under this section may be inspected by him at all reasonable times and without payment.

(3) Any person having the custody of any such document who—

(a) obstructs a person in the exercise of any right under this section to inspect or make copies of the document; or

(b) refuses to give copies of the document to a person entitled under this section to obtain them,

shall be liable on summary conviction to a fine not exceeding £200.

(4) References in this section to copies of a document include references to copies of any part of it.

Audit of accounts of officers.

25. Where an officer of a body whose accounts are required to be audited in accordance with this Part of this Act receives any money or other property on behalf of that body or receives any money or other property for which he ought to account to that body the accounts of the officer shall be audited by the auditor

of the accounts of that body and sections 12(1) and 15 to 24 above shall with the necessary modifications apply accordingly to the accounts and audit. PART III

*Miscellaneous and supplementary*

26.—(1) The Commission shall undertake or promote comparative and other studies designed to enable it to make recommendations for improving economy, efficiency and effectiveness in the provision of local authority services and of other services provided by bodies whose accounts are required to be audited in accordance with this Part of this Act, and for improving the financial or other management of such bodies. Studies for improving economy etc. in services.

(2) The Commission may undertake or promote other studies relating to the provision by such bodies of their services besides the studies referred to in subsection (1) above and section 27 below.

(3) The Commission shall publish or otherwise make available its recommendations and the results of any studies under this section.

(4) Before undertaking or promoting any study under this section the Commission shall consult such associations of local authorities or other bodies whose accounts are required to be audited in accordance with this Part of this Act as appear to it to be concerned and such associations of employees as appear to it to be appropriate.

27.—(1) In addition to the studies referred to in section 26(1) above, the Commission shall undertake or promote studies designed to enable it to prepare reports as to the impact— Reports on impact of statutory provisions etc.

(a) of the operation of any particular statutory provision or provisions ; or

(b) of any directions or guidance given by a Minister of the Crown (whether pursuant to any such provision or otherwise),

on economy, efficiency and effectiveness in the provision of local authority services and of other services provided by bodies whose accounts are required to be audited in accordance with this Part of this Act, or on the financial management of such bodies.

(2) The Commission shall publish or otherwise make available its report of the results of any study under this section, and shall send a copy of any such report to the Comptroller and Auditor General.

(3) Where the Comptroller and Auditor General has received a copy of any such report he may require the Commission to furnish him with any information obtained by it in connection

(2) The regulations may provide that any fund established by the Common Council on or after 1 April 1990, and falling within a prescribed description, is to be maintained as a separate fund falling within the City fund.

PART VI

(3) The regulations may provide that such assets as are transferred to the City fund under section 93(6) above and fall within a prescribed description shall be held in separate funds falling within the City fund; and the number and composition of the separate funds shall be such as are prescribed.

(4) The regulations may provide that the Common Council shall not establish or maintain on or after 1 April 1990 a fund into which both the following must or may be paid—

- (a) sums which must be paid into the City fund under section 93(3) above, and
- (b) other sums.

(5) The regulations may provide that the Common Council shall not establish or maintain on or after 1 April 1990 a fund from which both the following must or may be met—

- (a) payments which must be met from the City fund under section 93(4) above, and
- (b) other payments.

#### *Calculations*

95.—(1) In relation to each chargeable financial year a charging authority shall make the calculations required by this section.

Calculations to be made by authorities.

(2) The authority must calculate the aggregate of—

- (a) the expenditure it estimates it will incur in the year in performing its functions in the year (including an allowance for contingencies),
- (b) the payments it estimates it will make in the year in defraying outstanding expenditure already incurred,
- (c) the expenditure it estimates it will incur and will have to meet in the next financial year before amounts to be transferred as regards that year from its collection fund to its general fund or to the City fund (as the case may be) become sufficiently available, and
- (d) the amount it estimates it will pay in the year into a fund or funds it has established under paragraph 16 of Schedule 13 to the Local Government Act 1972.

1972 c. 70.

(3) The authority must calculate the aggregate of the sums it estimates will be paid in the year into its general fund or into the City fund (as the case may be).

(4) If the aggregate calculated under subsection (2) above exceeds that calculated under subsection (3) above the authority must calculate the amount equal to the difference.

(5) In making the calculation under subsection (2) above the authority must ignore payments which must be met from its collection fund under section 90(2) or (4) above or from a trust fund.

## PART VI

- (f) that any deficiency in or excess of such an amount is to be borne as between, or shared among, the charging authority and precepting authorities in accordance with prescribed rules,
  - (g) that the charging authority must inform any precepting authorities of the effects of any calculation and rules mentioned in paragraphs (e) and (f) above,
  - (h) as to the circumstances in which the charging authority is to be treated as having discharged the liabilities mentioned in subsection (1) above,
  - (i) as to the recovery (by deduction or otherwise) of any excess amount paid by the charging authority to any precepting authority in purported discharge of the liability mentioned in subsection (1)(a) above, and
  - (j) as to the transfer back of any excess amount transferred by the charging authority in purported discharge of the liability mentioned in subsection (1)(b) above.
- (3) The Secretary of State may make regulations requiring transfers between funds, or adjustments or assumptions, to be made to take account of any substitute calculation under section 95(4) above.
- (4) The Secretary of State may make regulations providing that sums standing to the credit of a charging authority's collection fund at any time in a financial year must not exceed a total to be calculated in such manner as may be prescribed.
- (5) Regulations under subsection (4) above in their application to a particular financial year (including regulations amending others) shall not be effective unless they come into force before 1 January in the preceding financial year; but this does not affect regulations revoking others.

## PART VII

## LIMITATION OF CHARGES ETC

Power to  
designate  
authorities.

- 100.—(1) As regards a chargeable financial year the Secretary of State may designate a charging authority if in his opinion—
- (a) the amount calculated by it in relation to the year under section 95(4) above is excessive, or
  - (b) there is an excessive increase in the amount so calculated over the amount calculated by it in relation to the preceding financial year under section 95(4).
- (2) As regards a chargeable financial year the Secretary of State may designate a relevant precepting authority if in his opinion—
- (a) the aggregate amount of precepts issued by it for the year is excessive, or
  - (b) there is an excessive increase in that aggregate over the aggregate amount of precepts issued by it for the preceding financial year.
- (3) For the purposes of this Part each of the following is a relevant precepting authority—
- (a) a county council,
  - (b) a metropolitan county police authority,

- (c) the Northumbria Police Authority,
- (d) a metropolitan county fire and civil defence authority, and
- (e) the London Fire and Civil Defence Authority.

PART VII

(4) A decision whether to designate an authority shall be made in accordance with principles determined by the Secretary of State and, in the case of an authority falling within any of the classes specified in subsection (5) below, those principles shall be the same either for all authorities falling within that class or for all of them which respectively have and have not been designated under this Part as regards the preceding financial year.

(5) The classes are—

- (a) county councils,
- (b) councils of metropolitan districts,
- (c) councils of non-metropolitan districts,
- (d) councils of inner London boroughs,
- (e) councils of outer London boroughs,
- (f) metropolitan county police authorities and the Northumbria Police Authority, and
- (g) metropolitan county fire and civil defence authorities.

(6) In construing subsection (1) above any calculation for which another has been substituted at the time designation is proposed shall be ignored.

(7) In construing subsection (2) above any precept for which another has been substituted at the time designation is proposed shall be ignored.

101.—(1) An English authority shall not be designated under section 100 above as regards a financial year unless the amount calculated by it in relation to the year under section 95(4) above or the aggregate amount of precepts issued by it for the year (as the case may be) is equal to or greater than £15 million or such greater sum not exceeding £35 million as the Secretary of State may specify by order.

Restriction on  
power to  
designate.

(2) A Welsh authority shall not be designated under section 100 above as regards a financial year unless—

- (a) the Secretary of State has informed it of the sum he calculates under section 82(1) above as falling to be paid to it by way of revenue support grant for the year,
- (b) he has informed it of the amount he calculates in relation to it for the year under paragraph 12 of Schedule 8 below, and
- (c) the aggregate of the amounts mentioned in subsection (3) below is equal to or greater than £15 million or such greater sum not exceeding £35 million as he may specify by order.

(3) The amounts are—

- (a) the amount calculated by the authority in relation to the year under section 95(4) above or the aggregate amount of precepts issued by it for the year (as the case may be),
- (b) an amount equal to the sum the Secretary of State calculates under section 82(1) above as falling to be paid to it by way of revenue support grant for the year, and

PART VIII

(4) The authority mentioned in subsection (2)(b) above need not be the same as that under consideration for the purpose of applying subsection (1) above.

114.—(1) On and after the commencement day the person having responsibility for the administration of the financial affairs of a relevant authority under section 151 of the 1972 Act, section 73 of the 1985 Act or section 112 above shall have the duties mentioned in this section, without prejudice to any other functions; and in this section he is referred to as the chief finance officer of the authority.

Functions of responsible officer as regards reports.

(2) The chief finance officer of a relevant authority shall make a report under this section if it appears to him that the authority, a committee or officer of the authority, or a joint committee on which the authority is represented—

- (a) has made or is about to make a decision which involves or would involve the authority incurring expenditure which is unlawful,
- (b) has taken or is about to take a course of action which, if pursued to its conclusion, would be unlawful and likely to cause a loss or deficiency on the part of the authority, or
- (c) is about to enter an item of account the entry of which is unlawful.

(3) The chief finance officer of a relevant authority shall make a report under this section if it appears to him that the expenditure of the authority incurred (including expenditure it proposes to incur) in a financial year is likely to exceed the resources (including sums borrowed) available to it to meet that expenditure.

(4) Where a chief finance officer of a relevant authority has made a report under this section he shall send a copy of it to—

- (a) the person who at the time the report is made has the duty to audit the authority's accounts, and
- (b) each person who at that time is a member of the authority.

(5) Subject to subsection (6) below, the duties of a chief finance officer of a relevant authority under subsections (2) and (3) above shall be performed by him personally.

(6) If the chief finance officer is unable to act owing to absence or illness his duties under subsections (2) and (3) above shall be performed—

- (a) by such member of his staff as is a member of one or more of the bodies mentioned in section 113(3) above and is for the time being nominated by the chief finance officer for the purposes of this section, or
- (b) if no member of his staff is a member of one or more of those bodies, by such member of his staff as is for the time being nominated by the chief finance officer for the purposes of this section.

(7) A relevant authority shall provide its chief finance officer with such staff, accommodation and other resources as are in his opinion sufficient to allow his duties under this section to be performed.

(8) In this section—

- (a) references to a joint committee are to a committee on which two or more relevant authorities are represented, and

## PART VIII

Authority's duties  
as regards reports.

(b) references to a committee (joint or otherwise) include references to a sub-committee.

115.—(1) This section applies where copies of a report under section 114 above have been sent under section 114(4) above.

(2) The authority shall consider the report at a meeting where it shall decide whether it agrees or disagrees with the views contained in the report and what action (if any) it proposes to take in consequence of it.

(3) The meeting must be held not later than the end of the period of 21 days beginning with the day on which copies of the report are sent.

(4) Section 101 of the 1972 Act (delegation) shall not apply to the duty under subsection (2) above where the authority is one to which that section would apply apart from this subsection.

(5) If the report was made under section 114(2) above, during the prohibition period the course of conduct which led to the report being made shall not be pursued.

(6) If the report was made under section 114(3) above, during the prohibition period the authority shall not enter into any new agreement which may involve the incurring of expenditure (at any time) by the authority.

(7) If subsection (5) above is not complied with, and the authority makes any payment in the prohibition period as a result of the course of conduct being pursued, it shall be taken not to have had power to make the payment (notwithstanding any obligation to make it under contract or otherwise).

(8) If subsection (6) above is not complied with, the authority shall be taken not to have had power to enter into the agreement (notwithstanding any option to do so under contract or otherwise).

(9) In this section "the prohibition period" means the period—

(a) beginning with the day on which copies of the report are sent, and

(b) ending with the first business day to fall after the day (if any) on which the authority's consideration of the report under subsection (2) above is concluded.

(10) If subsection (3) above is not complied with, it is immaterial for the purposes of subsection (9)(b) above.

(11) The nature of the decisions made at the meeting is immaterial for the purposes of subsection (9)(b) above.

(12) In subsection (9)(b) above "business day" means any day other than a Saturday, a Sunday, Christmas Day, Good Friday or a day which is a bank holiday in England and Wales.

Information about  
meetings.

116.—(1) Where it is proposed to hold a meeting under section 115 above the authority's proper officer shall as soon as is reasonably practicable notify its auditor of the date, time and place of the proposed meeting.

(2) As soon as is reasonably practicable after a meeting is held under section 115 above the authority's proper officer shall notify its auditor of any decision made at the meeting.



## PART IV

(6) Subsection (4) above does not apply to a sum in respect of which an amount shown as an unapplied capital receipt or included in a balance as mentioned in that subsection is, on 1st April 1990, held in an investment which is not on that date an approved investment; and, so far as may be necessary for the purposes of this Part, where on that date a local authority hold investments which are not then approved investments, the authority shall identify which (if any) of the amounts so shown or included are to be treated as held in such investments.

(7) Where an asset or investment falling within paragraph (a) or paragraph (b) of subsection (1) above is disposed of and the whole or part of the purchase price is not received by the authority at the time of the disposal, then, subject to subsection (9) below, any interest payable to the authority in respect of the whole or any part of the price shall not be regarded as a capital receipt.

(8) Subject to subsection (9) below, in the case of a disposal of an asset which consists of the grant, assignment or surrender of a leasehold interest in any land or the lease of any other asset, only the following are capital receipts, —

- (a) any premium paid on the grant or assignment;
- (b) any consideration received in respect of the surrender;
- (c) any sum paid by way of rent more than three months before the beginning of the rental period to which it relates;
- (d) any sum paid by way of rent in respect of a rental period which exceeds one year; and
- (e) so much of any other sum paid by way of rent as, in accordance with directions given by the Secretary of State, falls to be treated as a capital receipt.

(9) If the Secretary of State by regulations so provides,—

- (a) the whole or such part as may be determined under the regulations of a sum received by a local authority and which, apart from this subsection, would not be a capital receipt shall be such a receipt; and
- (b) the whole or such part as may be so determined of a sum which, apart from this subsection, would be a capital receipt shall not be such a receipt.

(10) This section and sections 59 to 61 below have effect subject to Part II of Schedule 3 to this Act in relation to certain disposals, payments and repayments occurring before 1st April 1990.

The reserved part  
of capital receipts.

59.—(1) At the time when a local authority receive a capital receipt, a part of that receipt (in this Part referred to as “the reserved part”) shall be set aside by the authority as provision to meet credit liabilities.

(2) Subject to the following provisions of this section, the reserved part of a capital receipt shall be—

- (a) in the case of a receipt in respect of the disposal of dwelling-houses held for the purposes of Part II of the Housing Act 1985 (provision of housing), 75 per cent; and
- (b) in the case of any other receipt, 50 per cent.

1985 c. 68.

PART IV

(3) The Secretary of State may by regulations alter the percentage which (by virtue of subsection (2) above or the previous exercise of this power) is for the time being the reserved part of any capital receipt or provide that the amount which is the reserved part of any capital receipt shall be determined in accordance with the regulations; and any such regulations may make different provision in relation to—

- (a) different descriptions of capital receipts; and
- (b) different descriptions of local authority;

and where the regulations specify a percentage, it may be any percentage from nil to 100.

(4) If the Secretary of State by regulations so provides, capital receipts of a description specified in the regulations shall be treated for the purposes only of this section as reduced by an amount determined in accordance with the regulations.

(5) In the exercise of the power conferred by subsection (3) or subsection (4) above, capital receipts and local authorities may be differentiated in any manner which appears to the Secretary of State to be appropriate and, in particular,—

- (a) capital receipts may be differentiated by reference to the source from which they are derived including, in the case of receipts derived from disposals, different descriptions of disposals; and
- (b) local authorities may be differentiated by reference to their type, their credit ceilings and the nature of their statutory powers and duties.

(6) Without prejudice to subsection (3) above, in any case where—

- (a) the consent of the Secretary of State is required for a disposal of a dwelling-house or any other property, and
- (b) the Secretary of State gives a direction under this subsection with respect to a capital receipt in respect of that disposal,

subsection (2) above shall have effect in relation to that capital receipt as if it provided that the reserved part of the receipt were a percentage thereof specified in the direction or, according as the direction provides, an amount determined in accordance with the direction; but any direction under this subsection relating to a 1980 Act receipt shall be made before 1st April 1990.

(7) Subsection (1) above does not apply to a capital receipt received by an authority as trustee of a trust fund which is held for charitable purposes.

(8) Where a local authority receive a capital receipt in respect of an asset, investment, grant or other financial assistance which was originally acquired or made by the authority wholly or partly out of moneys provided by Parliament on terms which require, or enable a Minister of the Crown to require, the payment of any sum to such a Minister on or by reference to the disposal of the asset or investment or the repayment of the grant or assistance, the amount of the capital receipt shall be treated for the purposes of the preceding provisions of this section as reduced by the sum which appears to the authority to be so payable, including, in the case of a 1980 Act receipt, any sum which was payable, but was not in fact paid, before 1st April 1990.

## PART IV

1985 c. 68.

(9) Where a local authority receive a capital receipt, not being a 1980 Act receipt, in respect of—

- (a) a disposal of land held for the purposes of Part II of the Housing Act 1985, or
- (b) any other disposal of land made by virtue of Part V (the right to buy) of that Act,

the amount of the capital receipt shall be treated for the purposes of the preceding provisions of this section as reduced by so much of the receipt as is applied by the authority in defraying the administrative costs of and incidental to any such disposal.

The usable  
balance of capital  
receipts.

60.—(1) This section applies to the balance of any capital receipts received by a local authority after deducting—

- (a) the reserved part of each such receipt; and
- (b) any sum which, by virtue of subsection (8) or subsection (9) of section 59 above, falls to be deducted in determining the amount of any receipt for the purposes of the preceding provisions of that section;

but nothing in this section applies to a capital receipt which falls within section 59(7) above.

(2) The balance referred to in subsection (1) above (in this Part referred to as “the usable part” of the authority’s capital receipts) shall be applied by the local authority, according as they determine, in one of the following ways, or partly in one way and partly in the other,—

- (a) to meet expenditure incurred for capital purposes; or
- (b) as provision to meet credit liabilities;

and, subject to subsection (3) below, may be so applied in the financial year in which the receipts are received or in any later financial year.

(3) A determination by a local authority under subsection (2) above as to the manner in which the usable part of their capital receipts are to be applied may not be made later than 30th September in the financial year following that in which, in accordance with the determination, the receipts are to be applied.

(4) For the purposes of this Part, to the extent that the usable part of an authority’s capital receipts are applied as mentioned in subsection (2)(a) above, it shall be taken to be so applied at the time when the expenditure in question is defrayed.

(5) For the purposes of this Part, to the extent that the usable part of an authority’s capital receipts are applied as mentioned in subsection (2)(b) above, it shall be taken to be so applied—

- (a) if it is used as an amount of credit cover as mentioned in section 50(3)(b) above, when the credit arrangement in question is entered into or varied; and
- (b) subject to subsection (6) below, in any other case, on the last day of the financial year in which (pursuant to the local authority’s determination) it is so applied.

(6) In the case of a determination under subsection (2) above which—

- (a) relates to the application of the usable part of a 1980 Act receipt in the financial year beginning on 1st April 1990, and

(b) is made not later than 30th September 1990, subsection (5)(b) above shall have effect with the substitution of a reference to 1st April 1990 for the reference to the last day of the financial year in which the usable part is so applied.

PART IV

61.—(1) This section applies where—

- (a) the whole or part of the consideration received by a local authority on or after 1st April 1990 for a disposal falling within section 58(1) above either is not in money or consists of money which, at the request or with the agreement of the local authority concerned, is paid otherwise than to the authority; or
- (b) the right of a local authority to receive such a repayment or payment as is referred to in section 58(1) above is assigned or waived for a consideration which is received on or after 1st April 1990 and which, in whole or in part, is not in money or which, at the request or with the agreement of the local authority, is paid otherwise than to the authority; or
- (c) on a disposal falling within section 58(8) above, any consideration is received on or after 1st April 1990 and, if it had been in money paid to the authority, it would have been a capital receipt.

Capital receipts not wholly in money paid to the authority.

(2) Where this section applies in relation to any consideration, there shall be determined the amount which would have been the capital receipt if the consideration had been wholly in money paid to the local authority; and, subject to subsection (3) below, the amount so determined is in this section referred to as “the notional capital receipt”.

(3) From the amount which, apart from this subsection, would be the notional capital receipt in relation to a disposal, repayment or payment there shall be deducted any amount of money that was paid or is payable to the local authority in respect of that disposal, repayment or payment and in respect of which section 59 above actually applies or will actually apply when the payment is received.

(4) Where consideration to which this section applies is received in respect of a disposal, repayment or payment, the local authority shall set aside, at the time of the disposal or the assignment or waiver of the repayment or payment, and as provision to meet credit liabilities, an amount which, except in so far as regulations made or directions given by the Secretary of State otherwise provide, shall be equal to that which, under section 59 above, would be the reserved part of the notional capital receipt.

(5) The amount falling to be set aside by a local authority under subsection (4) above shall be so set aside—

- (a) from the usable part of the authority’s capital receipts; or
- (b) from a revenue account of the authority.

(6) If the Secretary of State by regulations so provides,—

- (a) consideration which is not in money, which is received by a local authority and which is of a description specified in the regulations, or

## PART IV

- (b) consideration which is in money, which is paid otherwise than to the authority and which is of a description specified in the regulations,

shall be treated for the purposes of subsections (2), (4) and (5) above as consideration to which this section applies and, in relation to any such consideration, subsection (4) above shall apply with such modifications as are specified in the regulations.

*Aggregate credit limit*

Aggregate credit limit.

62.—(1) For each local authority there shall be an aggregate credit limit which, subject to subsection (2) below, at any time shall be the total at that time of—

- (a) the authority's temporary revenue borrowing limit;
- (b) the authority's temporary capital borrowing limit;
- (c) the authority's credit ceiling, as determined under Part III of Schedule 3 to this Act; and
- (d) the excess of the authority's approved investments and cash over their usable capital receipts;

but the reference in paragraph (d) above to approved investments and cash does not include investments or cash held for the purposes of such a superannuation fund or trust fund as is referred to in paragraph (h) or paragraph (i) of subsection (2) of section 42 above.

(2) On an application made by a local authority, the Secretary of State may direct that, for any period specified in the direction, the amount which, apart from the direction, would be the authority's aggregate credit limit at any time during that period shall be increased by an amount specified in the direction with respect to that period; and any increase specified in a direction under this subsection may be expressed to have effect subject to compliance with such terms and conditions as may be so specified.

(3) Subject to subsection (4) below, an authority's temporary revenue borrowing limit at any time is whichever is the less of—

- (a) the total sums which at that time remain to be received by the authority and which, as income, fall or will fall to be credited to a revenue account of the authority for the current financial year; and
- (b) the aggregate of—
  - (i) the total sums which, up to and including that time (whether in the current or a previous financial year), the authority have disbursed in respect of expenditure which falls to be charged to a revenue account of the authority for the current financial year; and
  - (ii) any relevant arrears in respect of which provision has been or is to be charged to such a revenue account or which have been or are to be written off and charged to such a revenue account;

and for the purposes of paragraph (b)(ii) above "relevant arrears" are amounts in respect of income which remain to be received by the authority and which, as income, fall to be credited to a revenue account of the authority for the financial year beginning two years before the beginning of the current financial year.

## PART IV

(4) At any time in a financial year the amount which, apart from this subsection, would be an authority's temporary revenue borrowing limit shall be increased by the addition of an amount in respect of the immediately preceding financial year, being whichever is the less of—

- (a) the excess (if any) of the total sums which, up to and including that time, the authority have disbursed in respect of expenditure falling to be charged to a revenue account of the authority for that preceding year over the total sums which, up to and including that time, the authority have received in respect of income falling to be credited to such a revenue account; and
- (b) the total sums which at that time remain to be received by the authority and which, as income, fall or will fall to be credited to a revenue account of the authority for that preceding year.

(5) An authority's temporary capital borrowing limit at any time is so much of the expenditure defrayed by the authority for capital purposes in the eighteen months ending at that time as is due to be, but at that time has not yet been, re-imbursed by any other person, excluding expenditure which is to be re-imbursed or met out of grants from a Community institution; and for this purpose it is immaterial whether the reimbursement is due as a result of an obligation arising by statute, contract or otherwise or is to take the form of a grant or other obligation voluntarily undertaken.

(6) If at any time an authority's usable capital receipts exceed their approved investments and cash referred to in paragraph (d) of subsection (1) above, the amount taken into account under that paragraph shall be a negative amount.

(7) Where an amount taken into account under paragraph (c) or paragraph (d) of subsection (1) above is a negative amount, it shall be a deduction in determining the total referred to in that subsection.

(8) Any reference in this section to an authority's usable capital receipts at any time is a reference to the usable part of the authority's capital receipts so far as they have not been applied before that time.

*Amounts set aside to meet credit liabilities*

63.—(1) Without prejudice to any other provision of this Part under which a local authority are required or authorised to set aside any amount as provision to meet credit liabilities, in each financial year a local authority shall, by virtue of this section, set aside, from such revenue account or accounts as the authority think fit, as provision to meet credit liabilities, an amount determined by the authority, being not less than the minimum revenue provision for that year referred to in Part IV of Schedule 3 to this Act.

Duty to set certain amounts aside as provision to meet credit liabilities.

(2) Where, by virtue of section 157 below, the Secretary of State makes to a local authority a commuted payment, within the meaning of that section, the authority shall, at the time the payment is received, set aside an amount equal to that payment as provision to meet credit liabilities.

(3) If, otherwise than by virtue of section 157 below, the Secretary of State or any other Minister of the Crown commutes into a single payment (or into a smaller number of payments than would otherwise be payable) sums which would otherwise have been paid to a local authority annually or by reference to any other period of time, the authority shall, at the time

## PART IV

that single payment or, as the case may be, each of that smaller number of payments is received, set aside an amount equal to the payment as provision to meet credit liabilities.

(4) Where a local authority receive any sum by way of grant from a Community institution towards the authority's expenditure on capital purposes, they shall at the time the sum is received, set aside an amount equal to that sum as provision to meet credit liabilities.

(5) A determination under subsection (1) above shall be made not later than 30th September in the financial year following that to which the determination relates.

Use of amounts  
set aside to meet  
credit liabilities.

64.—(1) Amounts for the time being set aside by a local authority (whether voluntarily or pursuant to a requirement under this Part) as provision to meet credit liabilities may, subject to subsection (2) below, be applied only for one or more of the following purposes—

- (a) to meet any liability of the authority in respect of money borrowed by the authority, other than a liability in respect of interest;
- (b) to meet any liability of the authority in respect of credit arrangements, other than those excluded by regulations under paragraph 11 of Schedule 3 to this Act; and
- (c) where a credit approval has been used as authority not to charge particular expenditure to a revenue account, to meet that expenditure.

(2) Subject to the following provisions of this section if, on the date which is the relevant date for any financial year, a local authority's credit ceiling, as determined under Part III of Schedule 3 to this Act, is a negative amount, any such amount as is referred to in subsection (1) above may in that financial year—

- (a) be applied for purposes specified by regulations made by the Secretary of State; or
- (b) be transferred to a body so specified.

(3) The aggregate of the amounts which may be applied by a local authority in accordance with subsection (2) above in any financial year shall not exceed the amount by which the authority's credit ceiling on the relevant date is less than nil.

(4) References in subsections (2) and (3) above to the relevant date shall be construed as follows—

- (a) for the financial year beginning on 1st April 1990, the relevant date is that date; and
- (b) for any subsequent financial year, the relevant date is the last day of the preceding financial year.

(5) Regulations under subsection (2) above may specify conditions with which a local authority must comply in applying or transferring any amount as mentioned in that subsection and with respect to any amount so applied or transferred; and an amount shall not be taken to be applied or transferred under that subsection unless any such conditions are complied with.

PART I  
Substitute  
calculations.

51.—(1) A local precepting authority which has made calculations in accordance with section 50 above in relation to a financial year (originally or by way of substitute) may make calculations in substitution in relation to the year in accordance with that section.

(2) None of the substitute calculations shall have any effect if the amount calculated under section 50(4) above would exceed that so calculated in the previous calculations.

(3) Subsection (2) above shall not apply if the previous calculation under subsection (4) of section 50 above has been quashed because of a failure to comply with that section in making the calculation.

*Supplemental*

Information for  
purposes of  
Chapter IV.

52. If the Secretary of State so requires by regulations, a billing authority shall supply prescribed information within a prescribed period to any precepting authority which has power to issue a precept to the billing authority.

CHAPTER V

LIMITATION OF COUNCIL TAX AND PRECEPTS

*Preliminary*

Authorities subject  
to designation.

53.—(1) In this Chapter any reference to an authority is a reference to a billing authority or a relevant precepting authority, that is, a major precepting authority other than the Receiver for the Metropolitan Police District.

(2) In this Chapter any reference to the amount calculated by an authority as its budget requirement for a financial year is a reference to the amount calculated by it in relation to the year—

- (a) in the case of a billing authority, under section 32(4) above;
- (b) in the case of a relevant precepting authority, under section 43(4) above.

*Designation*

Power to  
designate  
authorities.

54.—(1) As regards a financial year the Secretary of State may designate an authority if in his opinion—

- (a) the amount calculated by it as its budget requirement for the year is excessive; or
- (b) there is an excessive increase in the amount so calculated over the amount calculated by it as its budget requirement for the preceding financial year.

(2) A decision whether to designate an authority shall be made in accordance with principles determined by the Secretary of State and, in the case of an authority falling within any of the classes specified in subsection (3) below, those principles shall be the same either—

- (a) for all authorities falling within that class; or
- (b) for all of them which respectively have and have not been designated under this Chapter, or (as the case may be) Part VII of the 1988 Act, as regards the preceding financial year.



## PART I

(3) The classes are—

- (a) councils of metropolitan districts;
- (b) councils of non-metropolitan districts;
- (c) councils of inner London boroughs;
- (d) councils of outer London boroughs;
- (e) county councils;
- (f) metropolitan county police authorities and the Northumbria Police Authority; and
- (g) metropolitan county fire and civil defence authorities.

(4) Subject to subsection (6) below, any reference in subsection (1) above to the amount calculated by a billing authority as its budget requirement for a financial year shall be construed as a reference to the amount so calculated less the aggregate amount for the year of any precepts—

- (a) issued to it by local precepting authorities; or
- (b) anticipated by it in pursuance of regulations under section 41 above,

which were taken into account by it in making the calculation under section 32(2) above.

(5) In construing subsection (1) above any calculation for which another has been substituted at the time designation is proposed shall be ignored.

(6) The Secretary of State may by order provide that subsection (4) above shall not apply in relation to—

- (a) any financial year specified in the order; or
- (b) any other financial year in so far as it provides the basis of comparison for the purposes of subsection (1)(b) above in relation to a year so specified.

(7) A statutory instrument containing an order under this section shall be subject to annulment in pursuance of a resolution of the House of Commons.

55.—(1) The Secretary of State may specify in a report—

- (a) as regards the financial year beginning in 1993 and any authority; or
- (b) as regards any subsequent financial year and any authority whose boundaries or functions have changed or will change at any time during the period consisting of that year and the preceding financial year,

Special transitional provisions.

the relevant notional amount, that is, the amount which in his opinion should be used as the basis of comparison for the purposes of section 54(1)(b) above in place of the basis of comparison there referred to.

(2) A report under this section—

- (a) shall contain such explanation as the Secretary of State considers desirable of the calculation by him of the relevant notional amount; and
- (b) shall be laid before the House of Commons.

## PART I

(3) A report under this section may relate to two or more authorities and may be amended by a subsequent report under this section.

(4) If a report under this section is approved by resolution of the House of Commons, section 54(1)(b) above shall have effect, as regards the year and any authority to which the report relates, as if the relevant notional amount were the basis of comparison there referred to.

## Designation of authorities.

56.—(1) If the Secretary of State decides under section 54 above to designate an authority he shall notify it in writing of—

- (a) his decision;
- (b) the principles determined under subsection (2) of that section in relation to it; and
- (c) the amount which he proposes should be the maximum for the amount calculated by it as its budget requirement for the year.

(2) A designation—

- (a) is invalid unless subsection (1) above is complied with; and
- (b) shall be treated as made at the beginning of the day on which the authority receives a notification under that subsection.

(3) Where—

- (a) an authority has been designated under this section; and
- (b) after the designation is made the authority makes substitute calculations in relation to the year,

the substitute calculations shall be invalid unless they are made in accordance with section 60 or (as the case may be) section 61 below.

(4) Before the end of the period of 28 days beginning with the day it receives a notification under this section, an authority may inform the Secretary of State by notice in writing that—

- (a) for reasons stated in the notice, it believes the maximum amount stated under subsection (1)(c) above should be such as the authority states in its notice; or
- (b) it accepts the maximum amount stated under subsection (1)(c) above.

(5) References in the following provisions of this Chapter to a designated authority are to an authority designated under this section.

*Maximum amounts*

## Challenge of maximum amount.

57.—(1) This section applies where a designated authority informs the Secretary of State by notice in writing under section 56(4)(a) above.

(2) After considering any information he thinks is relevant the Secretary of State shall (subject to subsection (5) below) make an order stating the amount which the amount calculated by the authority as its budget requirement for the year is not to exceed.

(3) Subject to subsection (4) below, the amount stated under subsection (2) above may be the same as, or greater or smaller than, that stated in the notice under section 56(1)(c) above.

PART I

(4) The amount stated under subsection (2) above may not exceed the amount already calculated by the authority as its budget requirement for the year unless, in the Secretary of State's opinion, the authority failed to comply with section 32 or (as the case may be) section 43 above in making the calculation.

(5) No order under this section shall be made unless a draft of it has been laid before and approved by resolution of the House of Commons.

(6) An order under this section may relate to two or more authorities.

(7) As soon as is reasonably practicable after an order under this section is made the Secretary of State shall serve on the authority (or each authority) a notice stating the amount stated in the case of the authority in the order.

(8) When he serves a notice under subsection (7) above on a precepting authority the Secretary of State shall also serve a copy of it on each billing authority to which the precepting authority has power to issue a precept.

(9) In construing subsection (4) above any calculation for which another has been substituted at the time of designation shall be ignored.

58.—(1) This section applies where a designated authority informs the Secretary of State by notice in writing under section 56(4)(b) above.

Acceptance of maximum amount.

(2) As soon as is reasonably practicable after he receives the notice the Secretary of State shall serve on the authority a notice stating the amount which the amount calculated by it as its budget requirement for the year is not to exceed; and the amount stated shall be that stated in the notice under section 56(1)(c) above.

(3) When he serves a notice under subsection (2) above on a precepting authority, the Secretary of State shall also serve a copy of it on each billing authority to which the precepting authority has power to issue a precept.

59.—(1) This section applies where the period mentioned in subsection (4) of section 56 above ends without a designated authority informing the Secretary of State by notice in writing under paragraph (a) or (b) of that subsection.

No challenge or acceptance.

(2) As soon as is reasonably practicable after the period ends the Secretary of State shall (subject to subsection (3) below) make an order stating the amount which the amount calculated by the authority as its budget requirement for the year is not to exceed; and the amount stated shall be that stated in the notice under section 56(1)(c) above.

(3) No order under this section shall be made unless a draft of it has been laid before and approved by resolution of the House of Commons.

(4) An order under this section may relate to two or more authorities.

(5) As soon as is reasonably practicable after an order under this section is made the Secretary of State shall serve on the authority (or each authority) a notice stating the amount stated in the case of the authority in the order.

(6) When he serves a notice under subsection (5) above on a precepting authority, the Secretary of State shall also serve a copy of it on each billing authority to which the precepting authority has power to issue a precept.

## PART I

*Substitute calculations*

Duty of designated billing authority.

60.—(1) Where a billing authority has received a notice under section 57(7), 58(2) or 59(5) above, it shall make substitute calculations in relation to the year in accordance with sections 32 to 36 above, ignoring section 32(10) above for this purpose.

(2) The substitute calculations shall be made so as to secure—

(a) that the amount calculated by the authority as its budget requirement for the year does not exceed that stated in the notice; and

(b) subject to subsection (3) below, that any amount calculated under section 33(1) or 34(2) or (3) above as the basic amount of council tax applicable to any dwelling does not exceed that so calculated in the previous calculations.

(3) Subsection (2)(b) above does not apply in any case where the amount stated in the notice exceeds that already calculated by the authority as its budget requirement for the year.

(4) In making substitute calculations under section 33(1) or 34(3) above, the authority must use any amount determined in the previous calculations for item P or T in section 33(1) above or item TP in section 34(3) above.

(5) For the purposes of subsection (4) above, the authority may treat any amount determined in the previous calculations for item P in section 33(1) above as increased by the amount of any sum which—

(a) it estimates will be payable for the year into its general fund in respect of additional grant; and

(b) was not taken into account by it in making those calculations.

Duty of designated precepting authority.

61.—(1) Where a relevant precepting authority has received a notice under section 57(7), 58(2) or 59(5) above, it shall make substitute calculations in relation to the year in accordance with sections 43 to 48 above.

(2) The substitute calculations shall be made so as to secure—

(a) that the amount calculated by the authority as its budget requirement for the year does not exceed that stated in the notice; and

(b) subject to subsection (3) below, that any amount calculated under section 44(1) or 45(2) or (3) above as the basic amount of council tax applicable to any dwelling does not exceed that so calculated in the previous calculations.

(3) Subsection (2)(b) above does not apply in any case where the amount stated in the notice exceeds that already calculated by the authority as its budget requirement for the year.

(4) In making substitute calculations under section 44(1) or 45(3) above, the authority must use any amount determined in the previous calculations for item P or T in section 44(1) above or item TP in section 45(3) above.

(5) For the purposes of subsection (4) above, the authority may treat any amount determined in the previous calculations for item P in section 44(1) above as increased by the amount of any sum which—

- (a) it estimates will be payable to it for the year in respect of additional grant; and
- (b) was not taken into account by it in making those calculations.

PART I

62.—(1) This section applies if an authority which has received a notice under section 57(7), 58(2) or 59(5) above fails to comply with section 60 or (as the case may be) section 61 above before the end of the period of 21 days beginning with the day on which it receives the notice.

Failure to substitute.

(2) In the case of a billing authority, it shall have no power during the period of restriction to transfer any amount from its collection fund to its general fund and sections 97 and 98 of the 1988 Act (transfers between funds) shall have effect accordingly.

(3) In the case of a relevant precepting authority, any authority to which it has power to issue a precept shall have no power during the period of restriction to pay anything in respect of a precept issued by it for the year.

(4) For the purposes of this section the period of restriction is the period which—

- (a) begins at the end of the period mentioned in subsection (1) above; and
- (b) ends at the time (if any) when the authority complies with section 60 or 61 above.

#### *Supplemental*

63.—(1) This Chapter shall be read as applying separately, and be administered separately, in England and Wales.

Separate administration in England and Wales.

(2) In particular, for England and Wales respectively separate principles shall be determined under section 54(2) above.

(3) This Chapter shall be construed accordingly so that (for instance) references to authorities shall be read as references to those in England or Wales, as the case may be.

64.—(1) An authority shall notify the Secretary of State in writing of any amount calculated by it as its budget requirement for a financial year, whether originally or by way of substitute.

Information for purposes of Chapter V.

(2) A billing authority shall also notify the Secretary of State in writing of the aggregate amount for any financial year of any precepts—

- (a) issued to it by local precepting authorities; or
- (b) anticipated by it in pursuance of regulations under section 41 above,

which were taken into account by it in making a calculation in relation to the year under section 32(2) above.

(3) A notification under subsection (1) or (2) above must be given before the end of the period of seven days beginning with the day on which the calculation was made.

(4) The Secretary of State may serve on an authority a notice requiring it to supply to him such other information as is specified in the notice and required by him for the purpose of deciding whether to exercise his powers, and how to perform his functions, under this Chapter.

(2) Any reference in these Regulations (however framed) to liabilities in relation to a billing authority is a reference to the liability of a billing authority to—

- (a) pay anything from its collection fund in respect of any precept issued by a relevant major precepting authority under Part I of the 1992 Act, after taking into account any amount credited by that major precepting authority under section 42(4) of that Act,
- (b) pay anything from its collection fund in respect of so much of any surplus in that fund as, in accordance with regulation 11, that billing authority calculates to be a relevant major precepting authority's share,
- (c) pay anything from its general fund in respect of any precept issued by a relevant local precepting authority under Part I of the 1992 Act, after taking into account any amount credited by that local precepting authority under section 42(4) of that Act,
- (d) transfer anything from its collection fund or its general fund under section 97(1) or (2) of the 1988 Act(a) (as the case may be), and
- (e) transfer anything from its collection fund or its general fund under section 97(3) or (4) of the 1988 Act (as the case may be) in respect of so much of any surplus or deficit in its collection fund as, in accordance with regulation 11, that billing authority calculates to be its share or calculates must be borne by it.

(3) Any reference in these Regulations to the making of a substitute calculation is a reference to the making of a substitute calculation by a billing authority in accordance with section 32(4) of the 1992 Act.

#### **Discharge of a billing authority's liabilities**

3.—(1) Subject to paragraph (2), in relation to each financial year beginning in or after 1993 a billing authority shall in accordance with its schedule of instalments—

- (a) pay to its relevant precepting authorities from its collection fund or its general fund (as the case may be),
  - (b) transfer from its collection fund to its general fund, and
  - (c) transfer from its general fund to its collection fund,
- such amounts, if any, as will discharge its liabilities for that year.

(2) The requirement in paragraph (1) to make payments or transfers in accordance with a schedule of instalments does not apply where any of the provisions in paragraphs (3) to (8) apply.

(3) Where—

- (a) a substitute precept or calculation has been issued or made in relation to a financial year, and
- (b) that substitute precept or calculation has been issued or made on or after the day of the final instalment to be paid or transferred in accordance with the schedule of instalments in that year,

any amounts to be paid or transferred by a billing authority in respect of its liabilities for that year which remain to be discharged immediately after the substitute precept or calculation is issued or made shall be paid or transferred as soon as reasonably practicable after the issue of that precept or making of that calculation.

(4) Subject to paragraph (5), in relation to each financial year beginning in or after 1993 a billing authority shall transfer from its general fund to its collection fund such amounts as will discharge its liability to transfer anything from its general fund under section 97(2) of the 1988 Act at such times and in such instalments as it determines, provided it discharges any such liability within the financial year to which it relates.

(5) Where a billing authority makes a substitute calculation after the end of the financial year to which it relates and becomes liable to transfer an amount under subsection (2) of section 97 of the 1988 Act, any amounts to be transferred by that authority in respect of its liabilities under that subsection which remain to be discharged immediately after the substitute calculation is made shall be transferred as soon as reasonably practicable after the making of that calculation.

---

(a) Section 97 was substituted by the Local Government Finance Act 1992, Schedule 10, paragraph 22, in relation to any financial year beginning on or after 1st April 1993.

英国の地方財政の動向  
自治体国際化フォーラム100号を記念して制作したものである。

---

---

平成10年3月30日発行

編集・発行 (財)自治体国際化協会 (CLAIR)  
〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-2  
新霞が関ビル19階  
☎ (03) 3591-5483 (調査課)

---

---

